

第3次総合計画 第1次実施計画

令和5年度 事業評価報告書



東大阪市
令和6年7月

評価指標達成状況

重点事業	事業数		目標に対する達成度			
		実施済	A	B	C	D
重点施策1 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	16	2	13	1	0	0
重点施策2 高齢者が活躍するまちづくり	5	0	4	0	0	1
重点施策3 人が集まり、活気あふれるまちづくり	11	2	6	1	2	0
合計	32	4	23	2	2	1
割合		12.5%	71.9%	6.3%	6.3%	3.1%

分野別	事業数		目標に対する達成度			
		実施済	A	B	C	D
分野1 人権・共生・協働	10	0	7	1	2	0
分野2 子ども・子育て	14	2	10	2	0	0
分野3 教育	18	1	15	2	0	0
分野4 スポーツ・文化・産業	17	1	11	0	3	2
分野5 健康・福祉	10	1	6	1	0	2
分野6 都市・環境	18	2	10	2	3	1
分野7 防災・治安	17	0	7	4	4	2
施策の推進に向けて	5	1	3	1	0	0
合計	109	8	69	13	12	7
割合		7.3%	63.3%	11.9%	11.0%	6.4%

第3次総合計画第1次実施計画(Ver3.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No.	重点	事業名	令和3年度 評価	令和4年度 評価	令和5年度 評価	部局	所属	備考	ページ
01	1	人権・共生・協働	1		人権啓発促進事業 平和推進事業	A	B	A	人権文化部	人権啓発課		1
02	1	人権・共生・協働	1		DV対策事業	A	A	A	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課		3
03	1	人権・共生・協働	1		配偶者暴力相談支援センターの設置(DV対策事業の拡充)	-	A	A	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課	R4新規	5
04	1	人権・共生・協働	1		成年後見制度利用促進事業	D	C	C	福祉部 健康部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 障害施策推進課 健康づくり課		7
05	1	人権・共生・協働	1		ひきこもり相談支援事業	A	A	A	生活支援部	生活支援課		9
06	1	人権・共生・協働	1		断らない包括的支援体制整備事業	A	A	A	福祉部	地域福祉課		11
07	1	人権・共生・協働	2		多文化共生推進事業	C	B	C	人権文化部	多文化共生・男女共同参画課		13
08	1	人権・共生・協働	2	★	【重点】 多文化共生社会推進事業	A	A	A	学校教育部	人権教育室		15
09	1	人権・共生・協働	2		外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業	-	A	B	学校教育部	人権教育室	R4新規	17
10	1	人権・共生・協働	3		公民連携推進事業	A	A	A	公民連携協働室	公民連携協働室		19
11	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 妊婦健診助成のさらなる拡充	A	A	A	健康部	母子保健課		21
12	2	子ども・子育て	4		産後ケア事業の充実 (旧 産後ケア事業におけるアウトリーチ型支援の実施)	A	B	A	健康部	母子保健課		23
13	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 病児病後児保育事業	B	A	A	子どもすこやか部	施設給付課 保育課		25
14	2	子ども・子育て	4		子育てサポーターによる支援事業	A	A	A	子どもすこやか部	施設給付課		27
15	2	子ども・子育て	4		児童虐待防止事業	A	A	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター		29
16	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 地域子育て支援センター整備事業	A	A	実施済	子どもすこやか部	保育課		-
17	2	子ども・子育て	4		保育士確保推進事業	A	A	B	子どもすこやか部	施設給付課 施設指導課		31
18	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 子ども医療費助成事業	A	実施済	実施済	市民生活部	医療助成課		-
19	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 中学校給食費無償化事業	-	-	A	学校教育部	学校給食課	R5新規	33
20	2	子ども・子育て	4		伴走型相談支援事業	-	-	B	健康部	母子保健課	R5新規	35
21	2	子ども・子育て	4	★	【重点】 児童相談所設置準備事業	-	A	A	子どもすこやか部	児童相談所設置準備室	R4新規	37
22	2	子ども・子育て	4		ヤングケアラー支援事業	-	A	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター 子ども相談課	R4新規	39
23	2	子ども・子育て	4		療育教室事業	-	A	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター 地域支援課	R4新規	41
24	2	子ども・子育て	4		医療的ケア児支援事業	-	-	A	子どもすこやか部	子ども見守り相談センター 地域支援課	R5新規	43
25	3	教育	5	★	【重点】 Society5.0時代に向けたICTを活用した教育の推進	A	A	A	施設整備室 学校教育部	施設整備室 学校教育推進室 教育センター		45
26	3	教育	5	★	【重点】 AIドリルを活用した学習支援事業	-	A	A	学校教育部	学校教育推進室	R4新規	47
27	3	教育	5	★	【重点】 STEAM教育推進研究経費	-	-	A	学校教育部	教育センター	R5新規	49
28	3	教育	5	★	【重点】 キャリア教育推進事業	B	B	B	学校教育部	学校教育推進室		51
29	3	教育	5		特色ある工夫された教育活動の取組み実施	A	A	A	学校教育部	学校教育推進室		53
30	3	教育	5		学校施設長寿命化改修事業	A	B	A	施設整備室	施設整備室		55
31	3	教育	5		学校屋内運動場空調設備整備事業	A	A	A	施設整備室	施設整備室		58
32	3	教育	5		スクールソーシャルワーカー配置事業	B	A	A	学校教育部	学校教育推進室		60

第3次総合計画第1次実施計画(Ver3.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No.	重点	事業名	令和3年度 評価	令和4年度 評価	令和5年度 評価	部局	所属	備考	ページ
33	3	教育	5		教育支援センター事業(ふれあいオンラインルーム)	-	-	A	学校教育部	教育センター	R5新規	62
34	3	教育	6		コミュニティスクール制度の導入	A	A	A	小中一貫教育推進室	小中一貫教育推進室		64
35	3	教育	6		一貫教育推進事業	A	A	B	小中一貫教育推進室	小中一貫教育推進室		66
36	3	教育	6	★	【重点】 教育情報化推進事業(統合型校務支援システムの導入)	-	-	A	学校教育部 施設整備室	学校教育推進室 施設整備室 教職員課	R5新規	68
37	3	教育	6		特別支援教育推進事業	A	B	A	学校教育部	学校教育推進室		70
38	3	教育	6		中学校給食の実施	A	A	実施済	学校教育部	学校給食課		-
39	3	教育	6	★	【重点】 トップアスリート連携事業	A	A	A	学校教育部 都市魅力産業スポーツ部	学校教育推進室 高等学校課 花園・スポーツビジネス戦略課		72
40	3	教育	6		電子図書館整備事業	A	A	A	社会教育部	社会教育課		74
41	3	教育	6	★	【重点】 プラネタリウム整備活用事業(児童文化スポーツセンター整備事業)	-	A	A	社会教育部	青少年教育課	R4新規	76
42	3	教育	6	★	【重点】 野外活動センター整備事業	-	A	A	社会教育部	社会教育センター	R4新規	78
43	4	スポーツ・文化・産業	7		スポーツのまちづくり推進事業	D	D	C	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		80
44	4	スポーツ・文化・産業	7		スポーツのまちづくり推進事業(企業交流運動会開催事業)	-	A	A	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課	R4新規	82
45	4	スポーツ・文化・産業	7	★	【重点】 ウィルチェアスポーツ推進事業	A	A	A	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		84
46	4	スポーツ・文化・産業	7	★	【重点】 ワールドマスターズゲームズ2021関西関連事業	A	実施済	実施済	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		-
47	4	スポーツ・文化・産業	7	★	【重点】 マスターズ花園の開催(旧【重点】マスターズ花園の創設)	A	A	A	都市魅力産業スポーツ部	花園・スポーツビジネス戦略課		86
48	4	スポーツ・文化・産業	8		「文化のまち、東大阪市」の推進	B	A	A	人権文化部	文化のまち推進課		88
49	4	スポーツ・文化・産業	8		文化財保護と活用の推進(鴻池新田会所整備事業)	A	A	A	人権文化部	文化財課		90
50	4	スポーツ・文化・産業	8		新博物館整備事業	-	-	A	人権文化部	文化財課	R5新規	92
51	4	スポーツ・文化・産業	9	★	【重点】 企業経営サポート事業	A	A	A	都市魅力産業スポーツ部	産業総務課		94
52	4	スポーツ・文化・産業	9	★	【重点】 医工連携プロジェクト創出事業	A	C	C	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室		96
53	4	スポーツ・文化・産業	9	★	【重点】 2025年大阪・関西万博参画支援事業	-	-	A	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	R5新規	98
54	4	スポーツ・文化・産業	9		住工共生のまちづくり事業	B	A	A	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室		100
55	4	スポーツ・文化・産業	9		空き店舗活用促進事業	A	A	A	都市魅力産業スポーツ部	商業課		102
56	4	スポーツ・文化・産業	9		生産現場自動化推進プロジェクト事業	-	D	D	都市魅力産業スポーツ部	モノづくり支援室	R4新規	104
57	4	スポーツ・文化・産業	9		観光推進事業	A	C	D	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室		106
58	4	スポーツ・文化・産業	10		就活応援窓口事業	C	C	C	都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室		108
59	4	スポーツ・文化・産業	10	★	【重点】 高齢者就業対策事業	A	A	A	都市魅力産業スポーツ部	労働雇用政策室		110
60	5	健康・福祉	11		休日夜間救急診療運営事業	A	A	A	健康部	地域健康企画課		112
61	5	健康・福祉	11		自殺予防対策事業	A	A	A	健康部	健康づくり課		114
62	5	健康・福祉	11	★	【重点】 食を通じた健康づくり事業	A	A	D	健康部	健康づくり課		116
63	5	健康・福祉	11		健康危機管理事業	C	A	A	健康部	地域健康企画課		118
64	5	健康・福祉	12	★	【重点】 地域DXの推進(デジタルデバイス対策事業)	-	A	A	行政管理部	情報政策課	R4新規	120
	5	健康・福祉	12		スマートフォン相談窓口の設置(デジタルデバイス対策事業の拡充)	-	-	(A)	行政管理部	情報政策課		122

第3次総合計画第1次実施計画(Ver3.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No.	重点	事業名	令和3年度評価	令和4年度評価	令和5年度評価	部局	所属	備考	ページ
65	5	健康・福祉	12	★	【重点】 認知症総合支援事業	C	A	A	福祉部	地域包括ケア推進課		124
66	5	健康・福祉	12	★	【重点】 一般介護予防事業 わたし+プロジェクト (旧 【重点】介護予防ICT推進事業)	A	A	A	福祉部	地域包括ケア推進課		126
67	5	健康・福祉	13		手話施策推進事業	A	A	B	福祉部	障害施策推進課		128
68	5	健康・福祉	13		重度障害者等就労支援事業	-	-	D	福祉部	障害福祉認定給付課	R5新規	130
69	5	健康・福祉	13		JR徳庵駅東側エレベーター設置事業	C	A	実施済	土木部	道路整備課		-
70	6	都市・環境	14		良好な市街地形成推進事業	A	A	A	都市計画室	都市計画室		132
71	6	都市・環境	14		景観形成推進事業	A	D	D	土木部	みどり景観課		134
72	6	都市・環境	14		緑化推進事業	A	A	A	土木部	みどり景観課		136
73	6	都市・環境	14		花園中央公園にぎわい創出事業	C	A	A	土木部	公園課		138
74	6	都市・環境	14	★	【重点】 居心地の良い空間づくり(東石切公園の リニューアル)	-	A	A	土木部	公園課	R4新規	140
75	6	都市・環境	14	★	【重点】 中心拠点形成プロジェクト	B	C	C	建築部	市街地整備課		142
76	6	都市・環境	14	★	【重点】 空き家利活用推進事業	A	A	A	建築部	空家対策課		144
77	6	都市・環境	14	★	【重点】 郊外型シェアオフィスの整備支援事業	A	実施済	実施済	建築部	市街地整備課		-
78	6	都市・環境	15		大阪モノレール南伸事業	A	A	C	交通戦略室	交通戦略室		146
79	6	都市・環境	15		地域公共交通利用促進事業	A	A	A	交通戦略室	交通戦略室		148
80	6	都市・環境	15		シェアサイクル実証実験事業	-	-	A	土木部	自転車対策課	R5新規	150
81	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪山 線、府受託事業)	B	A	A	土木部	街路整備課 道路用地課		152
82	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路太平寺上小阪 線)	A	A	実施済	土木部	街路整備課 道路用地課		-
83	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路高井田長堂 線)	A	A	B	土木部	街路整備課 道路用地課		154
84	6	都市・環境	15		街路整備事業(都市計画道路大阪瓢箪山 線(永和駅前交通広場)整備事業)	B	B	C	土木部	街路整備課 道路用地課		156
85	6	都市・環境	16		空き家対策推進事業	A	A	A	建築部	空家対策課		158
86	6	都市・環境	16		「みんなで美しく住みよいまちをつくる条例」 の推進	B	B	B	環境部	美化推進課		160
87	6	都市・環境	16		2050年温室効果ガス排出実質ゼロ(ゼロ カーボンシティ)に向けた地球温暖化対策の 推進	A	A	A	環境部	環境企画課		162
88	7	防災・治安	17		自主防災組織による地域防災力向上事業	C	C	C	危機管理室	危機管理室		164
89	7	防災・治安	17		本市の防災力向上事業	A	A	A	危機管理室	危機管理室		166
90	7	防災・治安	17		防災施設整備事業	C	A	A	危機管理室	危機管理室		168
91	7	防災・治安	17		防災と福祉の連携による個別支援計画作成 促進事業	A	B	B	福祉部	地域福祉課		170
92	7	防災・治安	17		市ハザードマップ作成に向けた氾濫拡大想 定検討業務	-	-	B	危機管理室	危機管理室	R5新規	172
93	7	防災・治安	17		土砂災害警戒区域基礎資料作成支援業務	-	-	A	危機管理室	危機管理室	R5新規	174
94	7	防災・治安	17		道路ストック点検調査事業	A	A	D	土木部	道路管理課		176
95	7	防災・治安	17		橋梁修繕補強事業	A	C	B	土木部	道路整備課		178
96	7	防災・治安	17		都市基盤河川改修事業(大川)	A	A	A	土木部	河川課		180
97	7	防災・治安	17		市営住宅整備事業	A	A	A	建築部	住宅政策室 企画推進課 総務管理課		182

第3次総合計画第1次実施計画(Ver3.0)事業一覧

連番	分野No.	分野	施策No.	重点	事業名	令和3年度評価	令和4年度評価	令和5年度評価	部局	所属	備考	ページ
98	7	防災・治安	17		住宅地区改良事業 (北蛇草地区住宅C棟建替事業)	C	C	C	建築部	住宅改良室		184
99	7	防災・治安	17		住宅地区改良事業 (荒本地区住宅C棟建替事業)	B	D	C	建築部	住宅改良室		186
100	7	防災・治安	17		建築物耐震改修促進事業	C	C	D	建築部	建築安全課		188
101	7	防災・治安	17		消防庁舎統合事業	A	A	A	消防局総務部	総務課		190
102	7	防災・治安	17		雨水増補管の整備	A	A	B	下水道部	計画課		192
103	7	防災・治安	17		流域貯留浸透事業	-	A	A	土木部	河川課	R4新規	194
104	7	防災・治安	18		治安対策事業	B	A	C	危機管理室	危機管理室		196
105	施	施策の推進に向けて	施		電子申請システムの導入	A	A	A	行政管理部	情報政策課 ICT推進課		198
106	施	施策の推進に向けて	施		市政情報発信事業 (LINEの活用)	B	A	実施済	市長公室	広報課		-
107	施	施策の推進に向けて	施		結婚支援事業	A	A	A	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室		200
108	施	施策の推進に向けて	施	★	【重点】 HANAZONO EXPO開催事業	-	A	B	企画財政部	企画課	R4新規	202
109	施	施策の推進に向けて	施	★	【重点】 ドラマ放映を活かした「モノづくりのまち東大阪」観光ブランディング事業	-	A	A	都市魅力産業スポーツ部	国際観光室	R4新規	204

様式の見方

分野・施策No.	第3次総合計画 第1次実施計画の分野・施策体系を記載しています。
事業名	第3次総合計画 第1次実施計画の事業名を記載しています。 重点事業については、「重点」と表示しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
位置付け	当該事業が位置付けられている内容を記載しています。
事業内容	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における事業内容(予定)を記載しています。
予算・財源	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における予算規模及び財源(予定)を記載しています。
評価指標	第1次実施計画期間(令和3年度～令和5年度)における各事業の進捗状況の目安となる事業指標と、そのめざすべき到達点である事業目標を記載しています。 中間値には、中間評価(4～9月)における指標数値を、実績値には、実績評価(4～3月)における指標数値を記載しています。
事業実績 具体的な取り組み内容等	令和5年度における事業実績について、定量的な実績や取り組み内容を具体的に記載しています。
課題と今後の取り組みにおける改善等	令和5年度事業の実施内容を振り返り、改善すべき課題や問題点を記載しています。また、その課題・問題点を踏まえて、令和6年度の事業実施にあたり、行った改善内容について記載しています。
指標達成状況評価 評価理由	令和5年度の評価指標目標に対する達成状況を記載しています。 令和5年度目標に対する達成度(実績/目標)につき、100%以上=A、80～100%未満=B、50～80%未満=C、50%未満=Dとして記載しています。 また、指標達成状況評価における評価理由を記載しています。

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	人権室人権啓発課

○事業概要・計画

事業名	人権啓発促進事業 平和推進事業					
事業概要	誰もがもつ基本的人権を守り、あらゆる差別の解消に向け、様々な人権啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図る。また、非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、様々な平和事業を実施し、核兵器廃絶、平和に対する意識の向上を図る。				位置付け	マニフェスト SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人権啓発促進・平和推進		人権啓発促進・平和推進		人権啓発促進・平和推進	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	7,346千円		7,304千円		6,484千円	
内訳	報償費	753千円	報償費	901千円	報償費	1,018千円
	需用費	2,727千円	需用費	2,902千円	需用費	2,809千円
	委託料	2,790千円	委託料	2,480千円	委託料	1,754千円
	その他（役務費・備品購入費等）	1,076千円	その他（役務費・備品購入費等）	1,021千円	その他（役務費・備品購入費等）	903千円
財源	国府補助金	1,929千円	国府補助金	1,817千円	国府補助金	1,773千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	5,417千円	一般財源	5,487千円	一般財源	4,711千円

○評価指標

事業指標	イベント参加者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	96.00%	98.19%
実績値	-	96.80%	96.75%	98.67%
事業目標	-	96%	97%	98%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月憲法週間事業、7月東大阪市人権尊重のまちづくり強化月間事業、11月人権週間事業、12月北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業など人権啓発事業を実施。8月に平和事業として、平和資料展、原爆体験のおはなし、平和講演会、平和アニメフェスティバルを実施。 また、市民人権講座は第1期から第4期まで、合計8回実施した。 上記事業全体で、参加者はのべ1,661人、参加者満足度は各イベント平均で98.67%となり、目標を上回ることができた。 一部事業では会場開催とオンライン開催を併用し、より多くの市民の参加を促している。</p>						
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業の課題として、より幅広い市民層への啓発が挙げられる。若年層や子育て世代に幅広く参加してもらいたい、イベントへの参加者の中心層は40代以上である。 令和5年2月から3月にかけて実施したLINEアンケートの結果を活用し、より多く、幅広い層の市民が参加しやすい会場・曜日・時間帯などを模索する予定。 令和5年度は映画上映イベントを合計4回開催したが、今後は映画と講演、ワークショップなどを組み合わせてより高い啓発効果を狙った形式でも実施予定。</p>						
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>C 50%以上80%未満</p>	<p>D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>実績値が事業目標を上回る結果となった。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	DV対策事業			
事業概要	DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援などについて、関係機関と連携し総合的に推進する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。		位置付け	
			マニフェスト SDGs	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談の実施、拡充検討 ・東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・DV相談等の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談の実施、拡充検討 ・東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・DVセンター設置に向けた準備 ・DV相談等の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力相談支援センター事業 ・東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催 ・民間シェルター等支援事業 ・DV相談等の啓発 	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	
予算	10,814千円		14,246千円	
内訳	DV専門相談員報酬等	9,484千円	DV専門相談員報酬等	13,486千円
	民間シェルター等支援事業補助金	198千円	民間シェルター等支援事業補助金	198千円
	DV対策連絡会議経費等	1,132千円	DV対策連絡会議経費等	562千円
財源	国府補助金	3,707千円	国府補助金	6,114千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	7,107千円	一般財源	8,132千円
			国府補助金	6,073千円
			起債	
			その他	
			一般財源	9,420千円

○評価指標

事業指標	相談カードの設置箇所			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	104
実績値	-	84	96	104
事業目標	-	80	90	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、DV対策事業専門の相談員により、被害者に対する専門的な相談・支援や、DV被害者の生活再建について各種証明発行に係る面接や同行支援を実施した。 DV専門相談窓口の主な業務としては</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な相談や関連する機関の紹介 ・DV被害者の安全確保（一時保護施設等への移送など） ・自立支援促進のための情報提供及び関連する援助 ・各種制度利用についての情報提供や援助 ・住民基本台帳事務における支援措置の意見付与 ・その他、DV対策事業に関連する会議に関することや関係機関との事務連絡調整など <p>加えて、本年度7月より配偶者暴力相談支援センターに移行することにより以下の業務を行うことになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護命令申立ての支援 ・配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書（DV証明書）発行に係る事務 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年7月にDV専門相談窓口から配偶者暴力相談支援センターへ移行し、より一層の事業拡充が必要となる。令和6年4月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の改正があり、「保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助（被害者が裁判所に提出する保護命令の申し立て）」については、身体暴力に加え、精神に重大な危害を受ける恐れが大きい場合に申立てが行えるように拡大された。これによりDV被害状況の聴き取り等についても今まで以上の技能が必要であり、相談員の能力の研鑽が求められる。拡充事業も滞りなく進めていけるよう、研修受講に力を入れていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>相談件数について本年度は増加しているが、相談者にとって最善になることをめざして調整・支援を行ってきた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	配偶者暴力相談支援センターの設置（DV対策事業の拡充）				
事業概要	DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するために、身近な場所での複数の手続きの一元化、継続的で寄り添った支援を行うことができるように、配偶者暴力相談支援センターの設置を目指す。			位置付け	マニフェスト	
					SDGs	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	/		配偶者暴力相談支援センター設置にむけた準備		配偶者暴力相談支援センター事業	
令和3年度（決算額）			令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算内訳	/		0千円		2,752千円	
					消耗品費	240千円
					印刷製本費	64千円
					相談室整備委託料	2,448千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	461千円
	一般財源		一般財源		一般財源	2,291千円

○評価指標

事業指標	配偶者暴力相談支援センターの設置			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	準備	設置
実績値	-	/	準備	設置
事業目標	-	/	検討準備	設置

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>配偶者暴力相談支援センターの開設にあたり、『保護命令申立てへの関与』及び『配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書（DV証明書）発行』に係る事務を行うために、「DVセンター新設置団体研修」に参加し当該業務にかかる講義を受講してきた。また、専門相談員のスキルアップについて、大阪府女性相談センター主催の研修を受講し相談スキルのアップに努めてきた。 配暴センター開設に必要な相談室については、庁内での調整を進め今年度5月に設置完了した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>配偶者暴力相談支援センター設置が終了し、今後はDV対策事業に統合することとなる。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画通りに配偶者暴力相談支援センターの設置が完了したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部・健康部
室・課	地域福祉課・地域包括ケア推進課・障害施策推進課・健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	成年後見制度利用促進事業					
事業概要	令和2年度設置の「東大阪市成年後見サポートセンター」を中核機関として、専門職団体・関係機関が連携協力する「協議会」を設置・運営し、親族・後見人・相談機関等から構成される「チーム」を支援するしくみを作る。また、「チーム」に対し、必要に応じて弁護士等の専門職を派遣し、法的な見地からの助言等を実施することで、対応が困難な事例の円滑な解決に努める。				位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	成年後見制度利用促進法に基づく4つの機能（広報・相談・制度利用促進・後見人支援）を効果的に機能させるため、地域連携ネットワークの仕組みの充実を図る。	地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心にした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実など、成年後見制度の利用促進の取組をさらに進める。		地域共生社会の実現という目的に向け、本人を中心にした支援・活動における共通基盤となる考え方として「権利擁護支援」を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実など、成年後見制度の利用促進の取組をさらに進める。		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	15,406千円		15,747千円		17,408千円	
内訳	報償費	376千円	報償費	248千円	報償費	288千円
	需用費	4千円	需用費	7千円	需用費	7千円
	委託料	15,022千円	委託料	15,453千円	委託料	17,074千円
	役務費	4千円	役務費	39千円	役務費	39千円
財源	国府補助金	4,393千円	国府補助金	15千円	国府補助金	1,015千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	11,013千円	一般財源	15,732千円	一般財源	16,393千円

○評価指標

事業指標	弁護士等の専門職派遣回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	4	4
実績値	-	4	9	7
事業目標	-	12	12	12

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など、判断能力が十分でない人の権利擁護支援のための地域の連携ネットワーク構築を図るべく、成年後見制度利用促進協議会全体会を年5回実施し、支援に必要な取組を進めた。その取組の一つとして、専門職団体から専門的な助言が受けられる専門相談を実施した。より専門相談を利用しやすくするため、利用時間枠の拡大、専門職団体を弁護士会、司法書士会、社会福祉士会に加え、行政書士会、税理士会と幅を拡げた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>引き続き地域で成年後見制度の利用が必要な方を早期発見し、適切に制度につなげられるようウェブサイトやパンフレット、研修、講演会などを通じ関係機関への制度周知を実施するとともに、権利擁護支援の地域の連携ネットワークの更なる充実を図る。専門相談については、成年後見制度利用促進協議会での助言をいただいたり、他市の取組を参考にするなど利用率の向上を目指し、検討していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>利用時間枠の拡大や専門職団体の幅を拡げたが、令和5年度の事業目標には届かなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	生活支援部
室・課	生活支援課

○事業概要・計画

事業名	ひきこもり相談支援事業		
事業概要	ひきこもり相談窓口を開設し、各機関が個別に行っているひきこもりの相談窓口を一元化することで、適切な支援に結びつきやすくする。また、各機関で連携してひきこもり支援を実施するもの。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・東大阪市生活困窮者及びひきこもり支援会議の開催 ・ひきこもり支援セミナーの実施 ・ひきこもり支援に関する情報収集及び関係機関との連携 ・ひきこもり等支援事業委託
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
予算	9,910千円		9,910千円
内訳	ひきこもり等支援事業委託料	9,860千円	ひきこもり等支援事業委託料 9,860千円
	ひきこもり関係講師謝礼	50千円	ひきこもり関係講師謝礼 200千円
			ひきこもり関係講師謝礼 50千円
財源	国府補助金	7,433千円	国府補助金 7,545千円
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	2,477千円	一般財源 2,515千円

○評価指標

事業指標	ひきこもりに関する市内の支援対象者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	270人	316人
実績値	-	277人	270人	316人
事業目標	-	270人	270人	270人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>ひきこもりを取り巻く状況は毎年変化しているため、支援に関する情報収集をおこない、今後の事業に活かしている。令和5年度よりひきこもり等支援事業における事業評価指標を導入し、ステップアップ度を指標化することとした。令和5年9月22日には当事者団体（一社）ひきこもりIX会議が主催するひきこもり女子会 in OSAKA 3市を府と共催で開催し、女性自認のひきこもり当事者・経験者に対しての話し合いの場づくりをおこなった。令和6年度からの委託事業にかかるプロポーザルを令和5年10月16日に実施し事業者が決定した。令和5年10月31日に東大阪市市民多目的センターにてひきこもり等の方の悩みを抱える家族の方の家族交流会を開催し、ご家族に対しても家族交流会を通じてアプローチをおこなった。令和6年2月7日に関係機関との連携を図るため令和5年度東大阪市ひきこもり等支援会議を開催した。令和6年3月5日にはひきこもり支援セミナーを実施し、佛教大学教授を講師として招き、ひきこもりの理解と家族の関わり方について講演していただき、第二部として立場を問わない交流会をおこない、悩み等を共有する居場所づくりをおこなった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>潜在的な対象者やニーズはまだあると考えられるため、新年度も継続して支援を進めるとともに、関係機関との連携を強化し、包括的な支援に取り組む。改めて事業周知について検討し、支援者や市民に向けた積極的な情報発信を行うことを課題とする。 また、ひきこもり当事者やその家族が迷わず相談できるような地域の理解促進のため、市民への普及啓発に取り組んでいく必要がある。更に他市事例を参考にしながら、様々なコミュニケーションツールを活用した多方面からの支援方法の検討をおこなう。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>指標を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	1. すべての人の基本的人権が守られる地域社会の形成

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業名	断らない包括的支援体制整備事業					
事業概要	既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、様々な機関が連携しながら、本人に寄り添い支援する、包括的な相談支援体制を構築する。				位置付け	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	整備の方向性を構築		断らない包括的支援体制整備事業実施 (重層的支援体制整備事業)		断らない包括的支援体制整備事業実施 (重層的支援体制整備事業)	
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算額)		令和5年度(決算見込額)	
予算	136,044千円		162,652千円		176,789千円	
内訳	委託料	93,647千円	委託料	118,334千円	委託料	131,337千円
	負担金補助及び交付金	42,397千円	負担金補助及び交付金	44,318千円	使用料及び賃借料	5千円
					負担金補助及び交付金	45,447千円
財源	国府補助金		国府補助金	47,000千円	国府補助金	48,000千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源	115,652千円	一般財源	128,789千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	重層的支援体制整備事業を実施	重層的支援体制整備事業を継続実施
実績値	-	整備の方向性を決定	重層的支援体制整備事業を実施	重層的支援体制整備事業を実施
事業目標	-	整備の方向性を決定	計画策定	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度より重層的支援体制整備事業を開始。相談機関で属性に関わらず相談を受け止める中で、地域住民が抱える複雑化・複合化している課題解決のために、社会福祉法に規定されている重層的支援会議及び支援会議を開催し、関係機関との情報共有及び役割分担の明確化を行ってきた。 令和5年度重層的支援会議開催件数 2件 令和5年度支援会議開催件数 46件</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度より事業を開始し、関係機関等への事業の周知をはじめ、相談の受付・支援会議の開催による関係機関での役割分担等で一定数、事業の周知や認識が広がっていると考えている。ただし、実際取り組む中では、支援後の地域とのつながりづくりに課題があると感じており、今後取り組むべき課題であると感じている。まずは、地域における居場所等の見える化を検討する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>重層的支援体制整備事業を実施し、複雑化・複合化している課題解決のために、会議を積極的に開催し、連携強化に努めた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	人権文化部
室・課	多文化共生・男女共同参画課

○事業概要・計画

事業名	多文化共生推進事業						
事業概要	多言語による情報提供・相談事業などを実施する多文化共生情報プラザを中心に共生社会の実現を図る取り組みを進めている。今後一層、外国人住民の増加が予想される中、国籍にかかわらず、すべての住民が共生について理解を深め、交流が進む事業に取り組む。					位置付け	マニフェスト
						SDGs	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	・多文化共生情報プラザ事業の実		・多文化共生情報プラザ事業の実		・多文化共生情報プラザ事業の実		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算	15,496千円		15,769千円		15,211千円		
内訳	プラザ職員人件費	13,565千円	プラザ職員人件費	13,788千円	プラザ職員人件費	13,691千円	
	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	1,931千円	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	1,981千円	多文化理解講座、語学ボランティア等経費	1,520千円	
財源	国府補助金	6,808千円	国府補助金	6,920千円	国府補助金	6,846千円	
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	8,688千円	一般財源	8,849千円	一般財源	8,365千円	

○評価指標

事業指標	実施事業（相談）の件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	306	310
実績値	-	745	876	722
事業目標	-	1000	1050	1100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を配置【英語、韓国・朝鮮語、中国語、ベトナム語】 相談件数 722件 翻訳件数 416件 ・プラザだよりの発行（毎月2回／7月号より月1回） ・語学ボランティアの派遣 派遣件数 200件 ・語学ボランティア研修会の実施 2回 【R5年7月】参加者数 22名 【R5年8月】 参加者数 25名 ・外国人のための1日相談会の実施 2回 【R5年11月】 10件 【R6年1月】相談件数 31件 ・多文化理解講座の実施【R5年9月】参加者数 20名 ・プラザ機能の検討 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>評価指標である多文化共生情報プラザにおける相談件数は、前年度より減少。語学ボランティア研修については、実施回数を2回に増加。今後も引き続きウェブサイトを始め、様々な機会を利用した周知の強化を図り、デジタルツールを利用したオンライン通訳サービスの提供、国の制度を利用した相談対応などにより、多文化共生情報プラザの相談件数の増加や相談対応の充実を図る。さらに外国人住民のニーズの把握及び分析に努め、より効果的な多言語による情報提供と相談機会の提供に取り組み、プラザ機能の強化を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>	<p>評価理由</p>	<p>ウェブサイトや様々な機会を利用し、多文化共生情報プラザの周知に努めたが、目標に達することができなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業名	重点	多文化共生社会推進事業				
事業概要	外国人材の雇用や留学生の増加により、今後もますます外国人が増加する中で、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することで外国人を含む誰もが暮らしやすい東大阪市を実現することが必要である。教育の場で子どもたちがワークショップを通して、多文化の理解を進め、子どもたちに未来の本市のまちづくりを担う力を育み、多文化共生のまちづくりの参画者を育成する。また、その発表の機会として、多文化共生フェスティバル（仮称）を開催する。	位置付け	地方創生事業(推進交付金事業)			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	多文化共生教育事業推進協議会 <input type="checkbox"/> 準備委員会設置(年2回) ・実施要項策定 ・大学や企業等との連携について検討 ・東大阪市カラフルコミュニケーション及び東大阪市カラフルコミュニケーションパークの実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催(年2回) ・実施内容に関する検討	多文化共生教育事業推進協議会の設置 <input type="checkbox"/> 推進協議会開催(年3回) ・目標及びコンピテンシーの確認 ・実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催(年4回) ・実施内容に関する検討 東大阪市カラフルコミュニケーションの実施 <input type="checkbox"/> 小学校へのゲストティーチャーの派遣 <input type="checkbox"/> 大学や企業等との連携・情報共有 <input type="checkbox"/> 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催(近畿大学・文化創造館) 多文化共生教育担当者(小学校)連絡会実施 <input type="checkbox"/> 情報共有・各校取組みの交流 <input type="checkbox"/> 講師を招いての協議等実施	多文化共生教育事業推進協議会の設置 <input type="checkbox"/> 推進協議会開催(年2回) ・大学や企業等との連携 ・情報共有・実施内容に関する協議 <input type="checkbox"/> ワーキング会議の開催(年4回) ・実施内容に関する検討 <input type="checkbox"/> 多文化共生教育担当者(小学校)連絡会実施 ・情報共有・各校取組みの交流 東大阪市カラフルコミュニケーションの実施 <input type="checkbox"/> 小学校へのゲストティーチャーの紹介 <input type="checkbox"/> 東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催(近畿大学・文化創造館)			
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)			
予算	156千円	3,896千円	3,167千円			
内訳	報償費	156千円	報償費	2,536千円	報償費	2,057千円
			需用費	65千円	需用費	32千円
			委託料	563千円	委託料	172千円
			使用料及び賃借料	732千円	使用料及び賃借料	906千円
財源	国府補助金	78千円	国府補助金	1,948千円	国府補助金	1,583千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	78千円	一般財源	1,948千円	一般財源	1,584千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		カラフルコミュニケーションパーク実施に向け、協議会開催	カラフルコミュニケーションパーク実施に向け、協議会開催
実績値	-	協議会準備委員会設立	協議会開催(年3回)パーク実施	協議会開催(年2回)パーク実施
事業目標	-	協議会設立	フェスティバル実施	フェスティバル実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>□多文化共生教育事業推進協議会設置・開催（外部有識者9名と庁内関係各課室9名にて構成） ・7月、3月に開催。市立学校園、学識経験者、企業やNPO関係者から事前・事後学習を含む内容、連携の在り方及び自主財源の獲得に向けてについて様々な立場からの意見を伺った。 □ワーキング会議開催（市内小中学校教職員8名と人権教育室指導主事1名で構成） ・5月、9月、1月、3月に開催。多文化共生教育の充実を図るため、事業内容について意見を伺った。 □東大阪市カラフルコミュニケーションパークの開催 ・11月に近畿大学、2月に東大阪市文化創造館にて開催した。全27校、合計約1,600名の児童が参加し、メキシコ出身のミュージシャン、ダンサーを招いた全体シンポジウムと、各校での学びを発表し、意見を交流するブース交流を通して、多文化共生に関する学びを深めた。 □多文化共生教育担当者連絡会の実施 ・5月、10月、2月に実施。事業についての確認事項や、多文化共生教育を進めるにあたっての学校環境づくり等について説明を行い、各校での取組みを交流するグループ協議も行った。 □多文化共生に関する学習の推進 ゲストティーチャーの紹介（小学校対象） ・50校の小学校で125回の交流が行われた。（30か国）</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・教職員の多文化共生に関する理解の促進（掲示物などの学校環境づくり）、指導力向上 ・各小学校における多文化共生教育の年間カリキュラムへの位置付け・学習プログラムの整理 ・東大阪市カラフルコミュニケーションパークの運営改善・大阪万博（大阪ウィーク）に向けた内容の充実 ・地域及び関係各課と協力した地域人材活用のための連携体制構築</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>各校における多文化共生に関する出会いの機会、カラフルコミュニケーションパークへの参加は増加傾向にある。地域人材の獲得や事業運営に関して、様々な立場との連携を進め、市総体としての多文化共生社会推進事業に資する教育分野の運営を進めることができたため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	2. 加速するグローバル社会への対応

部	学校教育部
室・課	人権教育室

○事業概要・計画

事業名	(R4新規) 外国人児童生徒等への日本語教育等推進事業															
事業概要	<p>在留外国人の増加に伴い、市内小中学校における日本語指導が必要な児童生徒数が年々増加している。日本語指導が必要な児童生徒が教育・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、生活できる環境を整備するため、日本語指導が必要な児童生徒及び支援する学校のニーズに合った個別支援の実現に向け、市内全域での日本語指導体制の構築、日本語指導の充実を図る。</p>															
位置付け	公民連携															
事業内容	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 33%;">令和3年度</th> <th style="width: 33%;">令和4年度</th> <th style="width: 33%;">令和5年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td> 日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導運営協議会準備会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会及び研修会を実施（大学教員等を講師として、教員の日本語指導力の向上、学校体制の構築に向けた理解を図る） <input type="checkbox"/> 日本語指導研究協力校における日本語指導支援員等の派遣等の支援 </td> <td> 日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒への指導支援として日本語指導支援員の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配配置校管理職連絡会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会の開催 </td> </tr> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	/	日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導運営協議会準備会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会及び研修会を実施（大学教員等を講師として、教員の日本語指導力の向上、学校体制の構築に向けた理解を図る） <input type="checkbox"/> 日本語指導研究協力校における日本語指導支援員等の派遣等の支援	日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒への指導支援として日本語指導支援員の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配配置校管理職連絡会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会の開催									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
/	日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導運営協議会準備会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会及び研修会を実施（大学教員等を講師として、教員の日本語指導力の向上、学校体制の構築に向けた理解を図る） <input type="checkbox"/> 日本語指導研究協力校における日本語指導支援員等の派遣等の支援	日本語指導が必要な児童生徒等への支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒に対する緊急時母語支援者の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 海外からの直接編入児童生徒への指導支援として日本語指導支援員の紹介等の支援 <input type="checkbox"/> 進路支援等に係る母語支援者の紹介等の支援 市内日本語指導体制の構築 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配配置校管理職連絡会の開催 <input type="checkbox"/> 日本語指導加配教員連絡協議会の開催														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 33%;">令和3年度（決算額）</th> <th style="width: 33%;">令和4年度（決算額）</th> <th style="width: 33%;">令和5年度（決算見込額）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">3,960千円</td> <td style="text-align: center;">3,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td>報償費 3,960千円</td> <td>報償費 3,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	/	3,960千円	3,868千円	/	報償費 3,960千円	報償費 3,868千円	/			/			
令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）														
/	3,960千円	3,868千円														
/	報償費 3,960千円	報償費 3,868千円														
/																
/																
財源	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 33%;">令和3年度</th> <th style="width: 33%;">令和4年度</th> <th style="width: 33%;">令和5年度</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td>国府補助金 1,320千円</td> <td>国府補助金 1,264千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td>起債</td> <td>起債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td>その他</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td>一般財源 2,640千円</td> <td>一般財源 2,604千円</td> </tr> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	/	国府補助金 1,320千円	国府補助金 1,264千円	/	起債	起債	/	その他	その他	/	一般財源 2,640千円	一般財源 2,604千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
	/	国府補助金 1,320千円	国府補助金 1,264千円													
	/	起債	起債													
/	その他	その他														
/	一般財源 2,640千円	一般財源 2,604千円														

○評価指標

事業指標	「学級での授業の内容がわかりやすくなりましたか」という質問への肯定的回答率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	85.70%	-
実績値	-	/	87.50%	82.30%
事業目標	-	/	70%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>日本語指導が必要な児童生徒等への支援 ・海外からの直接編入児童生徒38人に対して、母語支援者の派遣 ・進路支援等に係る母語支援者の紹介依頼53件（述べ校数）に対して、母語支援者の派遣</p> <p>市内日本語指導体制の構築 ・日本語指導加配配置校管理職連絡会を開催（年2回開催） ・日本語指導加配教員連絡協議会の開催（年9回） ・大学、NPOと市内小学校5校が連携し、DLAを活用した実践研究（地域研究助成金を活用）</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・東大阪市全域を網羅した日本語指導体制の充実をさらに図る必要がある。 ・直接編入児童生徒への母語支援者に加え、「特別の教育課程」による抽出の日本語指導を実施する際の母語支援者を紹介するため、これまで以上に市内他室や地域の大学等と連携を深めていく必要がある。 ・担当加配教員が直接編入や転入時に対応するとともに、各校の日本語指導担当者と連携し支援を行うことができた。ただ、日本語指導の在り方について一定の理解は進んだものの、管理職を含め、学校全体の意識向上には引き続き取り組む必要がある。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p> <p>加配教員連絡協議会等を通して教職員間のつながりを深め、教材や指導方法の共有、自主的な学習会を実施するなど意欲的な活動につなげることができたが、管理職を含め、学校全体での日本語指導体制の構築をさらに広げる必要がある。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	1. 人権・共生・協働
施策No	3. 公民連携によるまちづくりの推進

部	
室・課	公民連携協働室

○事業概要・計画

事業名	公民連携推進事業		
事業概要	複雑多様化する行政や地域が抱える課題を、企業・大学、市民などのさまざまな主体と連携・協働することで、これまでとは異なる視点での解決に取り組む。		位置付け マニフェスト 公民連携
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や大学との積極的な対話を通じて、行政、民間、市民にとって三方良しとなる連携・協働を推進する。 公民連携のノウハウ・知識を蓄積し庁内事業部局と共有するとともに、庁内事業部局が抱える課題事項や連携ニーズを把握する。
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
予算	0千円	0千円	0千円
内訳			
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源

○評価指標

事業指標	民間事業者等との(包括・事業)連携協定数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		128	139
実績値	-	119	133	145
事業目標	-	85	90	95

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度末時点で、包括連携協定24件、事業連携協定121件を締結し、評価指標の目標値を達成することができた。介護予防に関する講座開催やツール制作、事業者の店舗を活用した食育の啓発活動の他、民間事業者等と連携し様々な取り組みを実施した。また、さらなる公民連携推進に向け、庁内外での情報発信を強化した。具体的には、事業部局との積極的な意見交換を通じ、事業部局の課題を把握・民間事業者等に伝わりやすいよう課題を整理しウェブサイトやメールで情報を発信した。庁内においても、公民連携の具体的な取り組みや民間事業者等の提案を掲載する公民連携通信の発信頻度を増やし、事業部局に対し積極的に情報発信を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>（課題） ・民間事業者等に公表できる市の課題の数を増やす ・公民連携に協力的な民間事業者等の開拓 事業部局との意見交換、民間事業者等への働きかけ、庁内外での情報発信を積極的に行うことで、さらなる公民連携の推進につなげる。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標達成に加え、情報発信の強化を進めることができた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業名	重点	妊婦健診助成のさらなる拡充				
事業概要	妊婦健診について、これまで最大14回、12万円分の助成を行っていたが、40週を超えての出産など、15回以上健診を受けているケースもあることから、妊婦の費用負担を軽減し、安心して出産いただける環境を整えるため、妊婦健診の助成回数・金額の拡充を行う。				位置付け	マニフェスト
						SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	母子保健法に基づき、妊婦と胎児の健康状態を定期的に確認をし、安心安全に出産ができるよう妊婦健診の費用を助成した。		令和3年度の事業内容を継続した。		令和3年度の事業内容を継続した。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	321,725千円		328,896千円		323,468千円	
内訳	委託料	309,209千円	委託料	313,634千円	委託料	308,289千円
	扶助費	12,516千円	扶助費	15,262千円	扶助費	15,179千円
財源	国府補助金	88千円	国府補助金	160千円	国府補助金	296千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	321,637千円	一般財源	328,736千円	一般財源	323,172千円

○評価指標

事業指標	妊婦健診助成の回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	17回
実績値	-	17回	17回	17回
事業目標	-	17回	17回	17回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度は、令和4年度に引き続き、令和3年度に拡充した本取組内容の定着を図った。合わせて、令和5年3月1日より事業開始した伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業を活用し、これまで以上に全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができ、必要な支援に効果的につながることができるよう取り組んだ。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>妊婦健康診査の助成は、母子保健法に基づき、妊婦と胎児の健康状態を定期的に確認し、安心安全に出産できることを目的として実施していることから、現在の内容で充足しているかどうか、来年度も引き続き受診の実態を把握するよう努め、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産に臨めるよう支援していく必要がある。また、妊婦の大多数は、妊娠判明後、早期に母子健康手帳を取得しているが、一部遅くなっている場合があることから、妊婦健康診査の意義と、母子健康手帳を取得することで、助成が受けられることのさらなる周知を図りたい。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="304 779 689 831">A</td> <td data-bbox="304 779 689 831">100%以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 831 689 882">B</td> <td data-bbox="304 831 689 882">80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 882 689 934">C</td> <td data-bbox="304 882 689 934">50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 934 689 967">D</td> <td data-bbox="304 934 689 967">50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業名	産後ケア事業の充実 (旧 産後ケア事業におけるアウトリーチ型支援の実施)			
事業概要	母親の心身のケアや育児サポートを目的とした事業であり、3種類のサービス（ショートステイ、デイサービス、訪問型）を用意することで、あらゆるニーズに対応できる環境を整えるとともに、令和4年4月より各サービスの利用上限回数を大幅に拡充し、より充実した支援となるよう事業に取り組んでいる。		位置付け マニフェスト SDGs	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	従来のショートステイ型、デイサービス型に加え、令和3年8月1日に訪問（アウトリーチ）型を導入し、その対象者を産後1年未満として実施した。	産後も安心して子育てができる支援体制のより一層の充実を図るため、3種類ある産後ケアサービス（ショートステイ、デイサービス及び訪問型）の利用回数を、これまでの合計7回から、利用サービスごとに各7回ずつ、最大21回まで利用できるように拡充するとともに、市民税非課税世帯に対し利用料を免除した。 (令和4年4月1日より実施)	令和4年度の事業内容を拡充し、全ての産婦が産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、所得にかかわらず利用料の減免（1日当たり最大2,500円、最大5日）を行った。（市民税非課税世帯等については、引き続き利用料免除。）	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	
予算	17,529千円		29,022千円	
内訳	委託料	17,529千円	委託料	29,022千円
財源	国府補助金	8,764千円	国府補助金	14,511千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源	8,765千円	一般財源	14,511千円
			国府補助金	24,506千円
			起債	
			その他	
			一般財源	24,507千円

○評価指標

事業指標	サービス利用回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		413	976
実績値	-	拡充	1367	2210
事業目標	-	拡充	1540	1540

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度に、サービス利用回数をこれまでの最大7回から最大21回までに拡充し、令和5年度からはさらに事業内容を拡充し、全ての産婦が産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、所得にかかわらず利用料の減免（1日当たり最大2,500円、最大5日）を行った。これにより令和5年度のサービス利用回数が合計2,210回と、前年度を大幅に上回る実績（前年度比約1.6倍）となり、事業目標を達成することができた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・産後ケア事業は医療施設等に委託して実施しているが、令和5年4月1日より事業内容を拡充し、所得にかかわらず利用料の減免（1日当たり最大2,500円、最大5日）を行ったことにより、市民の産後ケア利用が大幅に増加している。そのため、各施設の利用状況等を把握し、急な利用等に対応できるよう、受け皿となる委託事業者を増やせるよう、関係各所と調整する必要がある。 ・これまで、委託事業者を経由して紙媒体で回収していた「利用者アンケート」を、電子申請システムを活用する手法へと変更することにより、これまで以上に利用者の「生の声」を確認できるようにしていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業実績が事業目標を大幅に超えたため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・保育課

○事業概要・計画

事業名	重点	病児病後児保育事業				
事業概要	位置付け	病児保育室は市の西部・中部と2か所あるが、東部地域には開設されていない状況である。そこで、病児保育室を市東部地域において開設し、市域全体での病児病後児保育の充実を図る。また、施設整備だけでなく、ICTの活用等により施設の空き状況を見える化するなど、利用者にとって使いやすい仕組みを検討していく。				
		マニフェスト				
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	子育てと就労支援の一環として、児童が病気などの「回復期」もしくは「回復期に至らない場合」で集団保育が困難な場合、児童を預かり保育や看護を行う。	東部地域において、新たに病児保育施設が開設された。また、各事業者において予約システムを導入するなどICTの活用も進んでいる。		病児保育施設の周知やICT等の活用等により利用者数向上に資する取り組みを検討する。		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算	34,857千円		50,142千円		52,997千円	
内訳	委託費	25,634千円	委託費	31,739千円	委託費	50,269千円
	補助金	9,223千円	補助金	18,403千円	補助金	2,728千円
財源	国府補助金	15,480千円	国府補助金	19,472千円	国府補助金	30,994千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他	10,000千円	その他	
	一般財源	19,377千円	一般財源	20,670千円	一般財源	22,003千円

○評価指標

事業指標	施設数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	3	4
実績値	-	3	4	4
事業目標	-	4	4	4

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年3月28日付で開設した東部地域の病児保育施設の広報を市政だよりや、ウェブサイト、保育施設へのチラシ配布により実施。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>病児保育事業の性質上、時期に応じて利用希望者が増減することは想定される事業であるが、病気の際に気軽に利用できる仕組みづくりや、広報活動の継続が必要。病後児保育については、今後の事業の在り方について検討する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業指標の実績値は事業目標を達成し、前年に比べ利用者数も向上しているため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか
室・課	施設給付課

○事業概要・計画

事業名	子育てサポーターによる支援事業					
事業概要	乳幼児健診や子育て支援センターなどにおいて、子育てサポーターによる出張相談等の機会を増やし、子どもや保護者により身近な場所で育児等に関する相談に応じるもの。		位置付け			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」一の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」一の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。	子育て世代包括支援センター（以下「はぐく一む」）と新たに設置された子ども家庭総合支援拠点事業との連携を深め、「はぐく一む」一の機能を強化していく。子育てサポーターの人数、配置に関しては、状況を踏まえ適正に配置していく。			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	28,670千円	26,965千円	30,219千円			
内訳			人件費	29,612千円		
			需用費	265千円		
			旅費	99千円		
			報償費	216千円		
			負担金補助	26千円		
財源	国府補助金	25,692千円	国府補助金	22,526千円	国府補助金	25,182千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,978千円	一般財源	4,439千円	一般財源	5,037千円

○評価指標

事業指標	出張相談件数（人）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-		1040	839
実績値	-	1663	1185	2529
事業目標	-	650	670	690

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>サポーターの認知度は年々向上し、事業目標を超えるサポーターの出務が続いている。機関連携については、他機関と互いの役割の理解を深めた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>他機関との一層の連携及びサポーター体制の見直しを検討。相談件数が全体的に増加しているため、切れ目ない支援を行うための他機関との連携のあり方を構築していく。また、相談体制の強化のためサポーターの現行体制の見直しを検討していく。さらに、今後創設されるこども家庭センターを見据え、役割や在り方について検討を続けていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業指標の実績値が事業目標を大幅に上回っているため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター 子ども相談課

○事業概要・計画

事業名	児童虐待防止事業					
事業概要	子ども見守り相談センター（子ども家庭総合支援拠点）が、すべての子どもに関する相談窓口であることを広く市民に周知・啓発することで、早期相談・早期対応につなげ、児童虐待の予防につなげるもの。				位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援 子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制整備、人材育成 「要保護児童等に関する情報共有システム」の整備による全国的な情報共有システムの設置（※） 		<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援。 子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 		<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点として、すべての子どもに関わる相談支援および虐待通告時の速やかな安全確認・早期支援。 子ども家庭総合支援拠点の運営に関する体制強化、人材育成。 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	12,572千円		3,330千円		3,174千円	
内訳	報償費	1,140千円	報償費	1,207千円	報償費	1,208千円
	需用費	138千円	需用費	311千円	需用費	351千円
	役務費	139千円	役務費	203千円	役務費	313千円
	委託料	11,062千円	委託料	1,149千円	委託料	1,149千円
財源	国府補助金	4,979千円	国府補助金	1,731千円	国府補助金	1,744千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	7,593千円	一般財源	1,599千円	一般財源	1,430千円

○評価指標

事業指標	児童相談件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	3,066	2,355
実績値	-	4,244	4,386	4,574
事業目標	-	3,300	3,400	3,600

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>要保護児童対策地域協議会で各関係機関のネットワーク構築に向けて会議や研修等を行っている。ケース会議や協働対応を通じて、各機関と連携や役割分担をすることで、継続的支援（切れ目のない支援）の意識が強化されつつある。 11月の子ども虐待防止月間には、本庁舎での啓発活動や公用車への啓発マグネットの掲示、子どもとその保護者を対象としたイベント等により多くの市民への周知・啓発を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>児童相談や対応件数が増加しているため、相談支援体制の強化及び相談員の計画的な育成、質の向上が必要である。また、職員の質の向上については、研修への参加や外部講師によるスーパーバイズの拡充等で更なる相談員のスキルアップを図っていく。 令和6年度においても子育てイベント等により子ども虐待防止の周知・啓発を実施する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>協働対応や役割分担により円滑な機関連携に繋がり、適切な支援を実施している。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	施設給付課・施設指導課

○事業概要・計画

事業名	保育士確保推進事業					
事業概要	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図り、一時保育の拡充などにつなげるもの。				位置付け	マニフェスト 愛はぐくむ子どもスクラム 基金
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。		新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。		新たな保育士確保施策を検討・実施するとともに、就職フェアや市の保育士確保策のPRを行うことで、保育士不足の解消を図る。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	1,825千円		3,585千円		3,098千円	
内訳	広告料	1,474千円	委託料	2,778千円	委託料	2,778千円
	会場借上料	351千円	会場借上料	580千円	会場借上料	106千円
			大阪府保育士広報事業負担金	227千円	大阪府保育士広報事業負担金	214千円
財源	国府補助金	1,027千円	国府補助金	1,579千円	国府補助金	1,586千円
	起債		起債		起債	
	その他	798千円	その他	2,006千円	その他	1,512千円
	一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	新たな保育士確保施策の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	実施	実施	実施
事業目標	-	検討・周知	実施	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>9月3日（日）に就職フェアを開催。 直接東大阪市内の保育施設への就職につなげるため、本市単独開催とし、会場についても東大阪商工会議所とした。 Instagram等のSNS広告や保育士養成施設へ伺っての周知に力を入れ、新たな取り組みとして、主要駅16駅にポスターを掲示して周知を図った。 出展法人数 R4 22法人 ⇒ R5 32法人 来場者数 R4 57名 ⇒ R5 38名</p>		
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>学生の割合が少なかったため、開催時期の前倒しを検討し、保育士養成施設への周知依頼をさらに強化する。 特設ウェブサイトやInstagram等のSNSは効果が高かったため、継続して実施するが、主要駅へのポスター掲示については効果が薄かったため、SNSを使った他の手段を検討する。 事前予約のハードルを下げるため、個人情報の収集を氏名・メールアドレスのみとし、当日来場者に対しては氏名のみとする。</p>		
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>B</p>	<p>評価理由 令和5年度から本市単独開催としたところ、来場者数は前年比較で単純に半数までは低下しなかったが、目標より少し少なかった。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校給食課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R5新規)	中学校給食費無償化事業	
事業概要	市立中学校及び市立義務教育学校(後期)の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、恒久的に中学校給食費を無償化するもの。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度 中学校給食費の無償化
	(対角線)		
予算内訳	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)
	(対角線)		355,122千円 負担金補助及び交付金 355,122千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源 355,122千円

○評価指標

事業指標	対象生徒数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	(対角線)	(対角線)	10,049人
実績値	-	-	10,405人	10,049人
事業目標	-	(対角線)	(対角線)	10,000人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>市立中学校及び市立義務教育学校(後期)の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年度より恒久的に中学校給食費を無償化を実施した。 中学校給食費（1食あたりの額） 300円 中学校給食を実施する学校数 中学校23校 義務教育学校（後期）2校 中学校給食実施回数 175回</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>食材費の高騰の影響があるが、現在は学校給食緊急支援事業（中学校の保護者負担軽減のため学校給食物資（食材等）の高騰分への支援）により対応ができています。また、小学校給食費の無償化についても全学年への実施に向けて検討が必要である。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和5年度の中学校給食費無償化事業の実施目標を達成したことによる。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	健康部
室・課	母子保健課

○事業概要・計画

事業名	(R5新規)	伴走型相談支援事業		
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ。		位置付け	マニフェスト
				SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	/		伴走型相談支援の実施	
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	
	/		0千円	
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源	一般財源	一般財源	

○評価指標

事業指標	満11週以内に妊娠届出を行う妊婦の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	95.70%
実績値	-	95.50%	95%	95.59%
事業目標	-	/	/	96%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の全数面談実施 ・妊娠7か月ごろの妊婦を対象とした「もうすぐママアンケート」の実施 ・妊娠8か月ごろの妊婦を対象とした「もうすぐママ電話（本市独自施策）」の実施 ・生後4か月未満の乳児のいる家庭全戸を訪問する事業（こんにちは赤ちゃん事業）での面談実施 ・妊婦や子育て家庭に対するイベント情報の発信 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・子育て当事者が、経済的な不安や孤立感を抱いたり、過度な負担を抱くことなく、ゆとりをもって子どもと向き合い、こどもが健やかに生まれ育つための環境づくりの基盤として他の施策と一体的に取り組んでいく必要があることから、本事業と密接に関係する「妊婦健康診査費用助成事業」や「低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業」等と一体的に実施し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につないでいけるように取り組んでいく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を実績がやや下回ったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	児童相談所設置準備室

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	児童相談所設置準備事業				
事業概要	本市における児童相談所の設置及び設置に伴う子どもに関わる本市行政の新たな構築に向けて準備を進める。		位置 付け	SDGs 愛はぐくむ子どもスクラム 基金		
事業 内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	東大阪市児童相談所基本構想の策定		児童相談所等の整備に関して、東大阪市（仮称）こどもセンター及び新四条図書館整備に係る基本計画の策定			
令和3年度（決算額）			令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）		
予算 内訳			0千円		29,700千円	
					委託料	29,700千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金		6,000千円	
	起債	起債	起債			
	その他	その他	その他	23,700千円		
	一般財源	一般財源	一般財源			

○評価指標

事業指標	事業の進捗			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		-	-
実績値	-		基本構想	基本計画
事業目標	-		基本構想	基本計画

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度は、東大阪市新たな児童福祉行政の基本方針・児童相談所設置計画と東大阪市児童相談所整備基本構想に基づき、庁内の関係所属と調整し、東大阪市（仮称）こどもセンター及び新四条図書館整備に係る基本計画を策定した。 児童相談所職員の人材育成及び確保について、他自治体への派遣研修、庁内で専門職を対象とした研修の実施、専門職の育成が期待される大学へ情報提供等、計画的に実施している。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>児童相談所を含む複合施設の施設整備について、PFI手法を進めることを決定した。民間事業者の有する経営資源やノウハウ等が十分に発揮され、施設利用者により良いサービスが提供できるよう、施設整備事業者の公募等に向けて、ヒアリング等により民間事業者の意見を参考にしながら準備を進めていく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>事業目標としていた東大阪市（仮称）こどもセンター及び新四条図書館整備に係る基本計画を策定した。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター 子ども相談課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	ヤングケアラー支援事業			
事業概要	支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているヤングケアラーの早期発見・把握等の支援体制の強化を図ることを目的に、実態調査、関係機関職員研修事業を実施する。また、子育て世帯訪問支援事業、子ども居場所支援事業、オンラインサロンの設置運営支援といったヤングケアラー支援事業を検討し取組を進めていく。		位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 市内の福祉・介護・医療・教育等の関係機関に対し実態調査、関係機関職員研修を実施。 子ども見守り相談センター子ども相談課にヤングケアラーに関する相談窓口を設置。 ヤングケアラーのいる家庭に対し訪問支援員を派遣し、家事援助や育児支援を行う事業を委託し実施。 市政だよりやSNSを利用し、ヤングケアラーや相談窓口についての周知啓発を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 他部局の事業を活用し、市立中学・高等学校に通う子どもを対象に実態調査を実施及びヤングケアラー支援事業について検討。 ヤングケアラー関係機関職員や市民を対象に研修の実施。 子育て世帯訪問支援モデル事業の対象者を拡充し実施。 	
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
		5,714千円		8,548千円	
財源	国府補助金	国府補助金	4,700千円	国府補助金	2,773千円
	起債	起債		起債	
	その他	その他		その他	
	一般財源	一般財源	1,014千円	一般財源	5,775千円

○評価指標

事業指標	ヤングケアラー関係機関職員等研修受講人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		130	150
実績値	-		153	202
事業目標	-		100	200

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>地域研究助成金事業を活用し、市立中学・高等学校に通う生徒を対象にヤングケアラーの実態の把握と、子どもの声を拾い上げることを目的とした実態調査を実施。また、精神科医療機関を受診している保護者の家庭におけるヤングケアラーの子どもがいた場合の特殊性を調査する目的で、精神科医療機関に勤務するワーカー等を対象にアンケートを実施し、知見者からの考察を得た。 支援が必要なヤングケアラーに早期に気づき、把握する支援体制の強化を図るため、ヤングケアラー、その家族、ケアを必要とする人に関わることが想定される、医療、介護、福祉、教育等の関係機関や専門職員等を対象に、ヤングケアラーの理解を深めるための関係機関職員研修と、市民を対象とした市民講座を共同開催した。また、他部署や関係機関での会議で、ヤングケアラーについての研修を実施。 市政だよりでの特集号や連載コラムの掲載、ヤングケアラーや相談窓口についてSNSを利用し周知啓発に努めた。 子育て世帯訪問支援事業は、対象者をヤングケアラーから拡大し実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>地域研究助成金事業を活用した市立中学・高等学校に通う生徒を対象にした調査では、ケアの対象者が高齢者であるという特徴が判明し、その視点での支援策の検討を進めると同時に調査結果の更なる分析を行う。精神科医療機関勤務のワーカーへの調査により、家族のケアをする子ども特有の心理的ケアやサポートが過度であることが判明したため、精神疾患や精神障害を有する家族がいるヤングケアラーに特化した支援策を検討し取り組んでいく必要がある。 地域での関係機関の連携を強化するための関係機関職員研修は、更に効果的な実施とするため、研修内容を再検討し実施する。また、地域や関係機関で開催される様々な会議でも、ヤングケアラーの研修を実施できるよう関係部署や関係機関に協力を依頼していく。 ヤングケアラーや相談窓口の周知啓発については、市政だよりやSNS等を利用し継続して実施する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和5年度に計画した研修以外でも研修を実施し、支援機関の強化に努め、一定の目標を達成した。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	子ども見守り相談センター 地域支援課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	療育教室事業			
事業概要	民間の児童発達支援事業所が増加する中、多様化する利用者ニーズに対応するため、市の事業として個別支援に配慮した早期療育及び、親子教室等の親支援に配慮した療育教室を実施する。			位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
		1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。同様に2歳6ヵ月以降の児童は、前期後期に分けてこぼと教室を実施した。		1歳6ヵ月児健診後フォローが必要な児童や、健康部が実施するらっこ教室終了後の児童を対象にたんぼぼ教室を実施する。一年を4期に分け東・中・西の3地区で開催する。また、たんぼぼ教室終了者やフォローが必要な児童（2歳6ヵ月以降）は、前期後期に分けてこぼと教室を実施した。	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算内訳		34,776千円		37,581千円	
		委託料	34,776千円	委託料	37,581千円
財源	国府補助金	国府補助金		国府補助金	
	起債	起債		起債	
	その他	その他		その他	
	一般財源	一般財源	34,776千円	一般財源	37,581千円

○評価指標

事業指標	教室参加者数(累積)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		128	485
実績値	-		268	510
事業目標	-		240	480

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>発達に課題を抱える子どもに対し、早期に発見し支援機関につなげて療育支援を行うことが、その児童及び保護者にとって、その先の成長過程に大きく影響し有効に働くとされている中、児童発達支援事業の基準や枠にとられない市委託事業としての療育教室事業を実施することで、多様化する利用者ニーズに合わせた選択肢を用意するとともに、民間事業所と市事業の役割の明確化を図った。結果、年間510人の教室の利用者数があり、事業目標を上回る結果となった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>早期支援が必要な発達に課題を抱える子どもが増加し、支援機関による療育支援のニーズが高まる一方で、実際に療育支援を実施するマンパワーの不足、受入人員に対する教室面積の物理的なキャパシティの容量等の課題がある。今後も引き続き業務委託契約を締結し、児童発達支援事業の基準や枠にとられない療育教室事業を展開するとともに、多様化する利用者ニーズに合わせた事業を検討・実施する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を上回ったため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	2. 子ども・子育て
施策No	4. 子育て支援の充実

部	子どもすこやか部
室・課	地域支援課

○事業概要・計画

事業名	(R5新規)	医療的ケア児支援事業		
事業概要	医療的ケア児を受入れる保育所等に看護師を派遣するため、訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結ぶ。公民区別なく、委託契約した事業所が受入れ園に看護師を派遣し医療的ケア（経管栄養・たん吸引・酸素療法・導尿等）を行う。		位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	/		訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と委託契約を結び、受入れ園に看護師を派遣することにより、医療的ケア児の受入れ施設の体制確保を図る。また、医療的ケア児の地域生活の支援を図った。	
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	
	/		10,580千円	
			委託料	10,580千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	7,053千円
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源	一般財源	一般財源	3,527千円

○評価指標

事業指標	医療的ケア児の受入れ人数の見込み			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	2
実績値	-	/	/	3
事業目標	-	/	/	2

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>日常生活において、医療的ケアを必要とする就学前児童の保育施設入所に対応するため、訪問看護事業所等と業務委託することで公立保育所に看護師を配置し、医療的ケアを安全に提供できる保育環境の整備を図った。同業務委託により医療的ケア児の保育を保障するとともに、保健・医療・福祉・その他関係機関と連携し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援体制を整備した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>保育施設での医療的ケア児の受入れは官民間問わず整備が必要であるが、民間園においては、看護師はもとより保育士確保（加配）も困難な状況が継続しており、医療的ケア児の受入れは慎重に行いたいという意見が根強い。また業務形態が委託事業として実施していることから、後発的事象により年度途中で医療的ケアが必要となった就学前児童（在園児）に対する即応的な対応が困難である。今後も引き続き、訪問看護事業所等の看護師派遣が可能な事業所と業務委託契約を締結し事業展開を図る。また令和6年度より、子育て支援室施設給付課において、看護師等を配置し医療的ケア児を受け入れた民間保育所等に対する補助メニューを新たに開始予定ある。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標値を上回ったため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室、施設整備室、教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点	Society5.0時代に向けたICTを活用した教育の推進				
事業概要	<p>小中学校の児童・生徒1人1台のタブレット端末が配備された新しいICT環境において、学習支援ツールやドリル形式学習アプリなどを効果的に活用し、情報活用能力の育成を始め、各教科指導における学習場面ごとに応じた効果的な活用を実践します。</p> <p>また、放課後や自宅における授業時間以外での個別学習や、様々な事情から家庭や病院等で学習する子どもなどへの多様なニーズへの対応、その他家庭への連絡ツールとしても活用していきます。</p> <p>今後、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びをニューノーマルとして定着させ、児童・生徒だれひとり取り残すことのない個別最適化された学びや、創造性を育む学びを提供していきます。</p>	位置付け	マニフェスト			
			ウィズコロナ・アフターコロナ事業			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル教科書や授業支援ソフト等を活用した授業実践 ○先進的・効果的な授業モデルに関する研究 ○教育委員会による活用状況の確認 ○教職員のニーズに応じた教員研修の実施 ○家庭学習や家庭との連絡に関する活用 ○機器やICT環境の状況確認 			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	48,197千円		191,457千円		185,547千円	
内訳	デジタル教科書（算・数）	16,429千円	AI学習ドリル教材	191,457千円	AI学習ドリル教材	185,547千円
	オンライン学習	31,768千円				
財源	国府補助金	16,429千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	31,768千円	一般財源	191,457千円	一般財源	185,547千円

○評価指標

事業指標	市内全校児童生徒を対象としたアンケート調査において「学習の中でiPadなどのICT機器を使うのは、勉強の役に立つと思いますか。」の肯定的回答率の数値			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	—	—
実績値	-	94%	94%	94%
事業目標	-	90%	90%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・校内で授業研究・改善を推進する立場の市立小・中・高の教員を対象とした研修を年3回実施（講師：大阪教育大学教職大学院 寺嶋浩介教授）。研修受講者より理解度・満足度・活用可能性のすべてにおいて89%以上の肯定的回答を得た。 ・「ICTを用いて創造し、表現する学び」については、研究校協力のもと、令和4年度に引き続き調査・研究をおこなった。児童生徒への単元前・単元後のアンケート調査では、単元を通して「ICTを用いて創造し、表現する学び」を行えば、児童生徒の教科等学習への興味・関心・意欲が高まることが明らかになった。特に「粘り強さ」や「自己調整」に関わる項目が単元前と単元後では15ポイント以上、上昇した。また、本市教育フォーラムにおいて、研究協力校の実践の取組みの報告を行い、市内全域への発信した。 ・教育委員会指導主事による訪問支援や研修を70回実施。日常的で効果的なICTの活用が進むように各校のニーズに合わせた指導助言を行った。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から3年間主催した「1人1台端末を活用した授業づくり」の研修を通して、ICTを効果的に活用した授業づくりに関する指導力の向上は一定図られたため、令和5年度をもって研修を終了する。令和6年度からは、本研修の後継として「探究的な学び」をテーマに、研修を実施する。 ・「ICTを用いて創造し、表現する学び」の調査・研究事業は、令和4、5年度をもって終了とする。研究の成果等については、市内学校園に今後発信していく。 ・授業では、ICTを日常的に活用している一方で、授業外におけるICT活用においては課題が残る。来年度以降は、授業改善だけでなく、業務改善も含めたICTの活用をより一層推進するための学校支援を実施する。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室、施設整備室、教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	AIドリルを活用した学習支援事業		
事業概要	市立小中学校、義務教育学校にAIを活用したドリル教材を導入することで、児童生徒の学習履歴や理解度を個別に把握し、個別最適な学びを促進することで効率的な基礎知識の獲得と定着を図り、児童生徒の主体的な学びを活性化させる。		位置 付け	マニフェスト ウィズコロナ・アフター コロナ事業
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度
		○学習ドリル教材として活用し、授業改善につなげる ○家庭学習での効果的な活用 ○ワークブックを活用して蓄積した学習データの分析及び、授業計画や学習計画への反映	○学習ドリル教材として活用し、授業改善につなげる ○家庭学習での効果的な活用 ○ワークブックを活用して蓄積した学習データの分析及び、授業計画や学習計画への反映	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）
予算 内訳		191,457千円		185,547千円
		AI学習ドリル教材	191,457千円	AI学習ドリル教材
財源	国府補助金	国府補助金		国府補助金
	起債	起債		起債
	その他	その他		その他
	一般財源	一般財源	191,457千円	一般財源

○評価指標

事業指標	児童生徒がタブレット端末を自主的な学習に活用すると回答した率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		—	—
実績値	-		79%	79%
事業目標	-		65%	75%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【効果検証】 AIドリルの学習ログと小学校の標準学力調査の結果をもとに、慶應義塾大学中室研究室と共同研究を実施し、AIドリルの利用と学力の相関を調査 【授業や家庭学習での活用促進】 効果検証で得た結果を教職員に周知し、利用頻度や習熟度に着目した効果的な活用を促進。活用状況を把握し、各学校の状況に合わせた活用支援を実施。 市内学校での好事例を動画でまとめ発信。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>4月当初の活用開始を円滑にするため、年次更新作業等の支援を強化。 対象を小中学生に拡大して、効果検証を実施。 活用状況に基づいた各学校への活用支援の継続。 各小中学校における、利用頻度や習熟度を意識した効果的活用の推進。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値評価指標の達成および維持に加え、次年度に向けた取組についてもすでに始動しているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点 (R5新規)	STEAM教育推進研究経費	
事業概要	子どもたちが新しい時代を築き、生き抜くうえで必要となる創造力や問題解決力を育むため、探究的で教科等横断的な視点に立った学びである「STEAM教育」の実践を通し、その教育効果に関する研究をし、市内教職員の「STEAM教育」に関する指導力向上及び授業実践方法の研究、研修をするもの。		位置付け デジタル田園都市・Society5.0 SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	/		<ul style="list-style-type: none"> モデル校2校におけるSTEAM教育の実践及び研究 教職員向け研修の実施
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
	/		9,995千円 STEAM教育推進研究委託料 9,995千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源 9,995千円

○評価指標

事業指標	市立学校園におけるSTEAM教育の推進			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		実践中
実績値	-	/		モデル校での実践完了
事業目標	-	/		モデル校での実践

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>2校のモデル校において、各学校の「総合的な学習の時間」の内容とSTEAMの観点を掛け合わせて、探究的で教科等横断的な視点に立った様々な学びを進める中で、生徒たちは、自分たちの生活や住んでいる地域のよりよいあり方を見出し、地域の町の魅力や良さを再認識するなど、取組を進めてきた。また、取組内容の報告という点では、各学校のテーマに沿った内容で、保護者や在校生、地域の方々に向けて発表を行ったり、花園エキスポや教育フォーラム等においても発信を行ったりしてきた。モデル校の教職員に対しては、STEAM教育を推進していく上での趣旨を理解し、資質を向上させるための研修を実施するとともに、取組の進捗状況に合わせて丁寧に協議を行うことで、円滑な事業の推進につなげてきた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>2校のモデル校では、生徒たちは、自分たちが考えたアイデアをどのように実現させていくか、自ら問いを立てて試行錯誤を繰り返しながら実社会や実生活に学びをつなげていこうとする姿が多く見られた。また、生徒へのアンケート調査結果等からは、探究心や創造性、協調性などの部分で肯定的回答率の高い結果となったことは成果と捉えている。一方で、調査・研究事業としては、昨年度に引き続き、2年目を迎えることから、市としてのSTEAM探究教育の方向性を示していく必要があると捉えている。学校が取組を進める上で参考となる資料等の整理やフレームワークの作成などを含め、市内の小中学校への展開につなげていきたい。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>教職員への聞き取りや生徒アンケートから、教職員の指導観の変容や生徒の成長に関する部分が見取れたため</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	重点	キャリア教育推進事業				
事業概要	①関係部局やNPOと連携し、市立小中学校において各種体験学習を実施したり、教職員研修を実施することで、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高めると共に「生きる力」の育成をめざす。 ②進路に対する展望を持ち、学習意欲の向上につなげることをねらいとして市立中学校に在籍する中学生及びその保護者を対象に、医学や工学などについて、大学での体験学習を実施する。	位置 付け	マニフェスト			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校での農業体験やモノづくり体験教室、中学校での職場体験学習、子どもええとこ会議を実施 教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 近畿大学工学部での体験学習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 近畿大学工学部での体験学習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校でのモノづくり体験教室や子どもええとこ会議、中学校での職場体験学習、小中での職業講話を実施 教職員を対象としたキャリア教育研修を実施 市立小中学校に対しキャリア教育リーフレットを配付 近畿大学工学部での体験学習を実施 			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	367千円		356千円		366千円	
内訳	講師謝礼	10千円	講師謝礼	0千円	講師謝礼	10千円
	消耗品	40千円	消耗品	40千円	消耗品	40千円
	食糧費	1千円	食糧費	0千円	食糧費	0千円
	委託料	316千円	委託料	316千円	委託料	316千円
	バス借上代金	0千円	バス借上代金	0千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	367千円	一般財源	356千円	一般財源	366千円

○評価指標

事業指標	②における参加生徒のアンケート「将来の進路について考える機会となったと思いますか」の肯定的回答率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		90%	96%
実績値	-	88%	90%	96%
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>近畿大学工学部体験学習では、6月初旬に市内全中学校に参加者募集の案内文を送付。各中学校へは案内メールとともに全生徒数分の案内プリントを印刷し配布した。定員90組（180名）に対し、89組の申込があり、当日は12組欠席の77組（154名）が参加した。体験当日は、コースに分かれて実験や体験学習を実施した。 キャリア教育教職員研修では11名の教職員が参加し、実施後のアンケートでは「本日の研修全体を通して、今後ご自身の指導や取組みに活かせる内容でしたか。」の肯定的回答率が100%（うち強肯定が7名）であった。 子どもええとこ会議では、2小学校の4クラスが参加した。アンケートでは「仕事は楽しいもの・おもしろいものだと思う」という設問の強肯定回答が事前69%から事後93%に増加した。また「仕事はやりがいのあるものだと思う」という設問の強肯定回答が事前58%から事後82%に増加した。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>近畿大学工学部体験学習の内容は大学側と協議を重ね充実してきているが、参加者が昨年度より減少した。参加生徒の「将来の進路について考える機会になりましたか」の肯定的回答率も令和4年度の90%に対して令和5年度は96%に増加している。今後も引き続き大学と連携し、より効果的な取り組みとなるよう、内容や行程を検討していく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標である参加生徒の肯定的回答率が96%であった。事業目標数値に達していないものの、令和3年度から毎年上昇している。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	特色ある工夫された教育活動の取組み実施					
事業概要	各学校において、地域の様子や実態等に応じて、地域環境の特徴や特性を生かしながら、地域をはじめ、企業・大学などと連携し、地域の伝統、モノづくりの先端技術や高度な学問に接する取り組みや、国際理解教育を学ぶ取り組みなどを実施し、子どもたちが生きた知識を身につけ、学習に興味を持つ環境づくりを進めます。					位置
						付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	安全教育、情操教育、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。		安全教育、情操教育、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。		安全教育、情操教育、環境教育等、各学校で自校の地域の様子や実態等に応じて、特色ある工夫された取組みを進める。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	22,506千円		22,636千円		22,566千円	
内訳	負担金補助及び交付金	22,506千円	負担金補助及び交付金	22,636千円	負担金補助及び交付金	22,566千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	22,506千円	一般財源	22,636千円	一般財源	22,566千円

○評価指標

事業指標	特色ある取組みを実践している学校数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	76	76
実績値	-	76	76	76
事業目標	-	76	76	76

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「支援教育」をテーマに取り組みを行った学校では、車いすユーザーの方との出会いの場を持ったり、「レピラ（東大阪市立障害児者支援センター）」の職員をゲストティーチャーとして招いたりし、子どもたちの多角的な学びを進めた。 ・「多文化共生教育」「ジェンダー平等教育」をテーマに取り組みを行った学校では、教職員が受講した研修会の講師をゲストティーチャーとして学校に招聘したり、教材を活用したりした。 ・「ICT機器活用」をテーマに取り組みを行った学校では、一人一台端末の授業内での効果的・具体的な活用について教職員が学びを深めた。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに、地域を誇りに思い、感謝できる心を養うために、地域人材をさらに積極的に活用するよう働きかける必要がある。 ・こども園や幼稚園、小学校、中学校が校種間での交流や円滑な接続が実現するために、さらに連携を深めるよう促す必要がある。 ・外国籍や外国につながるのある児童生徒が年々増加しており、その保護者も含むコミュニティの方々に、学校の取り組みへの理解が進むよう働きかける必要がある。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>すべての学校において、地域の様子や実態等に応じて、地域環境の特徴や特性を生かしながら、特色ある取り組みを行うことができたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	教育委員会事務局
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業名	学校施設長寿命化改修事業					
事業概要	「東大阪市立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を計画的に改修するもの。			位置 付け	マニフェスト	
					国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	計画に基づき改修 学校屋内運動場空調設備等整備事業の事業実施決定に伴う実施計画の見直し	計画に基づく改修 学校運営の都合等により改修を先送りする必要が生じたことに伴う実施計画の見直し	計画に基づく改修 実施計画見直し（令和6年度～令和10年度分）			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	1,677,706千円		1,554,518千円		1,373,770千円	
内訳	工事請負費	1,642,007千円	工事請負費	1,515,790千円	工事請負費	1,348,520千円
	設計等委託料	35,699千円	設計等委託料	38,728千円	設計等委託料	25,250千円
財源	国府補助金	244,178千円	国府補助金	226,204千円	国府補助金	83,345千円
	起債	1,090,300千円	起債	1,060,500千円	起債	771,636千円
	その他		その他	23,800千円	その他	50,585千円
	一般財源	343,228千円	一般財源	244,014千円	一般財源	468,204千円

○評価指標

事業指標	計画通りの実施			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	実施	実施	実施
事業目標	-	実施	実施	実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【長寿命化改修】 校舎外壁・屋根屋上防水改修3校7棟、校舎外壁改修4校7棟、屋根屋上防水改修6校6棟、防火戸改修4校、受変電設備改修4校、自動火災報知設備等改修4校、給水設備等改修4校 【建物内部等改修】 トイレ改修3校、体育館床改修7校、小学校家庭科室改修4校 【計画改定】</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>計画に基づく改修の実施</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画に基づき、令和5年度の改修を完了したため。</p>

令和5年度長寿命化計画実施実績

※表中に示す数字は、施設台帳上の棟番号を示します。

<長寿命化改修>

	令和5年度
外壁 屋根・屋上防水	岩田西小3・6・7・10 長堂小3 楠根小22・24
外壁	枚岡東小2 孔舎衛小12・14・30 楠根小9・20 小阪小16
屋根・屋上防水	森河内小6 長瀬西小1 北宮小10 玉川小1 鴻池東小6 楠根東小1
防火戸	荒川小 森河内小 長瀬南小 楠根小
給水設備	森河内小 長瀬南小 石切小 若江小
消火栓設備	森河内小 長瀬南小 石切小 若江小
受変電設備	荒川小 森河内小 弥栄小 楠根小
自動火災報知設備	荒川小 森河内小 長瀬南小 縄手小
放送設備	荒川小 森河内小 長瀬南小 縄手小

<建物内部等改修>

	令和5年度
トイレ改修	枚岡東小 孔舎衛東小 日新高校
体育館床改修	桜橋小 布施小 小阪小 枚岡西小 上四条小 加納小 石切東小
小学校家庭科室改修	石切東小 英田北小 花園北小 英田南小

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	5. 確かな学力の向上

部	教育委員会事務局
室・課	施設整備室

○事業概要・計画

事業名	学校屋内運動場空調設備整備事業					
事業概要	学校体育館の暑さ対策のため、空調設備を整備するもの。		位置付け マニフェスト 国土強靱化			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5～18年度			
	屋内運動場への空調設備整備及び老朽化に対応するための改修についての調査検討 民間活力導入可能性調査 ※上記を合わせて発注し、実施	入札公告(総合評価一般競争入札) 事業者選定、事業契約締結	屋内運動場への空調設備整備、老朽化へ対応するための改修を合わせて実施し、令和18年度まで空調設備の維持管理業務を委託			
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)			
予算	9,350千円	28,052千円	2,956,186千円			
内訳	委託料	9,350千円	委託料及び委員報酬	28,052千円	財産購入費及び委託料	2,956,186千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	152,975千円
	起債		起債		起債	2,129,450千円
	その他		その他		その他	0千円
	一般財源	9,350千円	一般財源	28,052千円	一般財源	673,761千円

○評価指標

事業指標	学校屋内運動場の空調設備整備			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	調査検討の結果、 事業実施決定	事業契約締結	中学校・高校の空調 設備等整備完了
事業目標	-	調査検討	事業契約締結	中学校・高校の空調 設備等整備完了

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>中学校25校の屋内運動場（27施設）、日新高等学校の屋内運動場（2施設）への空調設備整備を完了した。また、空調設備整備に併せて各校屋内運動場の外壁改修やトイレ整備等の施設改修を実施した。 ※中学校には義務教育学校（後期課程）を含む。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年度、令和7年度に施工を予定している小学校の屋内運動場への空調設備整備及び施設改修に対して適正な執行管理を行う。 ※※中学校には義務教育学校（前期課程）を含む。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>中学校及び日新高等学校への空調設備整備と施設改修が完了したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業					
事業概要	児童・生徒のいじめや不登校、問題行動等への対応にあたって、教職員、園児児童生徒、保護者への相談活動や関係機関との接続などの支援を行うため、福祉の専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。				位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	拠点校を12校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	拠点校を15校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。	拠点校を18校に増やし、より多くの学校園の支援体制の充実を図ります。			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	21,360千円		26,040千円		31,080千円	
内訳	報酬	21,360千円	報酬	26,040千円	報酬	31,080千円
財源	国府補助金	6,942千円	国府補助金	6,854千円	国府補助金	10,360千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	14,418千円	一般財源	19,186千円	一般財源	20,720千円

○評価指標

事業指標	相談対応延べ件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	861	753
実績値	-	1,835	2,241	2,854
事業目標	-	1,900	2,200	2,700

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度は、18拠点校で活用。相談延べ回数は2854回。校内ケース会議や他機関との連携会議などは延べ363回。支援を要する園児児童生徒や家庭への直接的な関りとして面接延べ298回、コミュニケーションや観察1999回、家庭訪問や同行支援217回。相談内容の分類としては不登校が一番多く全体の約26%を占める。次いで家庭環境（虐待や貧困を除く）が約17%、発達障害が約15%となる。園児児童生徒が抱えるさまざまな悩み、不登校の要因、家庭の困り感に対して、学校の教職員と協働しながら福祉の専門家としてアプローチすることができた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>子どもを取り巻く環境の複雑化により、福祉の専門家であるSSWのニーズは高まっている。経験豊富な人材の確保、大阪府と連携したスキルアップの推進、活用回数の拡充を図っていく。拠点校増加により、新規採用や経験の浅いSSWが増えたため、SSWのスキルアップが必要である。そのためにSSWリーダーによる新規SSWのスキルアップ、サポート体制の構築を進める。また今年度から地区会議を設定しており、ケース相談や社会資源の情報共有、SCや関係機関との連携を図っていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成できているため</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	4. 子育て支援の充実

部	学校教育部
室・課	教育センター

○事業概要・計画

事業名	(R5新規)	教育支援センター事業 (ふれあいオンラインルーム)		
事業概要	年々増加する不登校児童生徒に対して、個々の状況に応じた最適な支援を実施し、教育機会を確保するため、教育センター内に「ふれあいオンラインルーム」を設置する。ICTを活用した学習支援等を行うことで、不登校児童生徒の社会的自立を図る。		位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	/		・ICTを活用した学習支援等の実施 ・ふれあいオンラインスタッフの研修	
予算内訳	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)	
	/		6,188千円 報酬 4,383千円 期末手当 7,02千円 共済費 700千円 費用弁償 403千円	
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源	一般財源	一般財源 6,188千円	

○評価指標

事業指標	事業進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	実施中
実績値	-	/	/	実施中
事業目標	-	/	/	実証検証

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>ふれあいオンラインスタッフを任用し、6月より開室した。1人1台端末（iPad）を活用し、ロイロノート・スクールやTeamsによる学習支援等を実施した。 ふれあいオンラインルームでは、学校以外の学びの場として、欠席していた期間の学習をしたり、学び直したい単元の学習をしたりするなど、多様な学びの場の選択肢の一つとなっている。また、学習に苦手意識がある子どもにとっても参加しやすい学習環境づくりとして、わくわくタイムなどを導入するなど、不登校児童生徒が参加しやすい工夫を行った（令和5年度 登録児童生徒数：50名）</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>不登校児童生徒は年々増加傾向であり、オンラインによる学習支援等へのニーズは更に高まることが予想され、その中においても、個別の状況に応じた支援の充実が求められる。より多くの不登校児童生徒を受け入れ、個々の状況に応じた支援を実施するために、様々なプログラムを活用することができる新たなシステムとして、「教育メタバース（仮想空間）」を導入し、ICTを活用した不登校児童生徒支援の更なる充実を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>ICTを活用した学習支援等を行うことで、不登校児童生徒の社会的自立をめざした支援ができたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	小中一貫教育推進室

○事業概要・計画

事業名	コミュニティ・スクール制度の導入					
事業概要	学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、適切に役割分担をしながら、それぞれが主体的に取り組むを進めることによる学校運営の改善や質の高い学校教育の実現をめざし、コミュニティ・スクール制度を導入する。				位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	学校運営協議会規則の策定	コミュニティ・スクール制度導入実施		グランドデザインにもとづいた教育活動の充実		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	67千円		331千円		110千円	
内訳	特別旅費	67千円	協議会委員報酬	150千円	協議会委員報酬	102千円
			講師謝礼	69千円	特別旅費	0千円
			特別旅費	107千円	消耗品費	2千円
			消耗品費	5千円	食糧費	6千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	67千円	一般財源	331千円	一般財源	110千円

○評価指標

事業指標	コミュニティ・スクール導入			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	導入	継続
実績値	-	調査	導入	継続
事業目標	-	調査	導入	検証

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度に承認されたグランドデザインにもとづき、教育活動の充実をめざして地域と協働した取り組みを進めた。具体的なものとして社会見学について、これまでは遠方へバスを利用し一日がかりで実施していたものが地域との協働により、自分たちの校区にある企業で実施することができ、優れた技術に触れ地域を知ることにもつなげることができた。 また、中学校区のつきたい力の見直し等について熟議を重ね令和6年度グランドデザインの承認を得た他、教育活動の充実に向けて地域と協働できることについて継続的に検討した。</p>						
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>学校と地域の教育目標の共有が進み、教育活動の充実につながっている。今後、さらにコミュニティ・スクールを充実させるためには、地域学校協働活動の課題整理、関係者間の調整が必要であり、理解を得られるための支援を行う。</p>						
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>C 50%以上80%未満</p>	<p>D 50%未満</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>盾津中学校区学校運営協議会を継続して設置、運営を行うことができたため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	
室・課	小中一貫教育推進室

○事業概要・計画

事業名	一貫教育推進事業					
事業概要	小・中学校の教員が「めざす子ども像」を共有し、9年間の教育課程を通して、一貫した系統的な教育をめざす。また、夢TRY科では多様な人との協働を図り、世界で活躍する力などの効果的な育成をめざす。一貫教育を定着させるとともに、これからの教育のデジタル化に対応すべく、タブレット端末を活用した夢TRY科の効果的な実施を進める。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の実施及び、その支援のため各校訪問し授業を見学し、指導助言の実施 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデルの構築 		<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育の定着 ①6年中学校登校 ②6年教科担任制 ③5・6年定期テスト ④3～9年夢TRY科 ・タブレットを活用した夢TRY科の指導案、授業モデル構築 ・テキスト改訂作業（内容面） 		<ul style="list-style-type: none"> 9年間のつながりを意識した教育活動の充実 ・地域とつながる小中一貫教育の推進 ・テキスト改訂作業（内容面、タブレット機能面） 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	453千円		19,187千円		15,227千円	
内訳	デジタル化委託	405千円	消耗品費	18千円	委託料	15,091千円
	消耗品費	18千円	印刷製本費	480千円	その他経費	136千円
	全国連絡協議会費	30千円	委託料（債務負担）	18,600千円		
			その他経費	89千円		
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	453千円	一般財源	19,187千円	一般財源	15,227千円

○評価指標

事業指標	「あなたは人の役にたっていると感じることがありますか」という質問への肯定的回答の児童生徒の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	71%	72%	74%
事業目標	-	70%	70%	75%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>各中学校区での小中一貫教育の継続的・持続的な推進体制の強靱化をめざし、地域とのつながりを重視した支援を行った。また、これからの教育のデジタル化に対応すべく、タブレット端末を活用した夢TRY科の改訂作業を進め、デジタルテキストが完成した。改訂版のテキストにおいては自ら課題を設定し、解決に向けて情報を収集・整理・分析したり、周囲の人と意見交換・協働したりしながら学習する探究的な学びを重視した内容となっている。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>各中学校区における小中一貫教育の継続的・持続的な推進体制の強靱化と夢TRY科を中心とした探究的な学びを推進をするための授業改善が必要となる。教職員の理解度向上を図り効果的な授業が実施されるよう支援を行う。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値に近い結果となったため</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	施設整備室 学校教育推進室 教職員課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R5新規)	教育情報化推進事業（統合型校務支援システムの導入）		
事業概要	統合型校務支援システム及び保護者との連絡ツール、教職員の出退勤管理システムを相互に連携し、校務の効率化を図ることで、教職員が児童生徒と向き合う時間、自己研鑽の時間等を創出することによって児童生徒の学習に還元し、児童生徒一人一人が成長を実感し、安心して学べる学校教育の実現をめざす。		位置 付け	デジタル田園都市・ Society5.0 SDGs
事業 内容	令和3年度		令和4年度	
	/		/	
予算 内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）	
	/		/	
財 源	国府補助金		国府補助金	48,357千円
	起債		起債	
	その他		その他	
	一般財源		一般財源	50,750千円
		令和5年度		・校務支援システムの整備、実装 ・教職員向け研修の実施、周知広報 ・保護者向け周知広報
		令和5年度（決算見込額）		99,107千円 システム構築委託業務委託料 99,107千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	構築中
実績値	-	/	/	構築・実装
事業目標	-	/	/	構築・実装

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>統合型校務支援システム及び保護者との連絡ツール、教職員の出退勤管理システムの構築・実装を行った。 4～7月 調達 9～12月 システム構築 1～3月 仮稼働、研修</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>導入システムの安定稼働に努めることで、教職員が児童生徒と向き合う時間、自己研鑽の時間等を創出することによって児童生徒の学習に還元し、児童生徒一人一人が成長を実感し、安心して学べる学校教育の実現をめざす。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画に基づき、システムの構築・実装を行ったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	学校教育推進室

○事業概要・計画

事業名	特別支援教育推進事業					
事業概要	障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援する。				位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	※予算は、スクールヘルパーの人数により変動の可能性あり ・学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む） ・巡回相談及び巡回指導のべ150回 ・階段昇降機のリース、購入 ・幼稚園特別支援教育支援員配置 等	※予算は、スクールヘルパーの人数により変動の可能性あり。増額理由は、階段昇降機2台更新。 ・学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 ・障害児送迎事業（リフト付きバス含む） ・巡回相談及び巡回指導のべ150回 ・階段昇降機のリース、購入 ・幼稚園特別支援教育支援員配置 等	※予算は、スクールヘルパーの人数により変動の可能性あり。増額理由は、スクールヘルパーの増員。 ・学校介助員、ケアアシスタント、スクールヘルパーの配置 ・障害児等送迎事業（リフト付きバス含む） ・巡回相談及び巡回指導のべ150回 ・階段昇降機のリース、購入 ・幼稚園等特別支援教育支援員配置 等			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	306,421千円		311,677千円		366,126千円	
内訳	人的配置	295,845千円	人的配置	302,059千円	人的配置	325,947千円
	障害児送迎事業	3,267千円	障害児送迎事業	3,384千円	障害児等送迎事業	1,815千円
	階段昇降機リース	5,059千円	階段昇降機リース	3,984千円	階段昇降機リース	764千円
	巡回指導及び相談	2,250千円	巡回指導及び相談	2,250千円	巡回指導及び相談	2,190千円
財源	国府補助金	15,599千円	国府補助金	17,373千円	国府補助金	17,355千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	290,822千円	一般財源	294,304千円	一般財源	348,771千円

○評価指標

事業指標	スクールヘルパー配置人数（※R2年度中に策定予定である2人配置基準に基づくもの）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/		94
実績値	-	92	92	102
事業目標	-	92	95	98

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>人的配置…学校介助員4名、ケアアシスタント14名、スクールヘルパー101名 幼稚園等特別支援教育支援員29名 障害児等送迎事業(リフト付きバス含む)…申請のあった小中校に実施 階段昇降機…20校配置 巡回相談及び巡回指導…のべ150回中(146回実施)</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>安定した人材確保が課題であるが、障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援していく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標の目標を達成したことに加え、障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援することができた。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	学校教育部
室・課	高等学校課

○事業概要・計画

事業名	重点	トップアスリート連携事業				
事業概要	市立中学校、日新高等学校の運動部活動指導にトップアスリートを派遣し、高い水準の指導を受けることで生徒のスキルアップに繋げるとともに、合わせて学校教員の長時間労働の軽減を図り、「働き方改革」に繋げていく。 また、別にプロスポーツ選手のセカンドキャリアの確保も目的とし実施する。	位置付け	マニフェスト			
			公民連携			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	近鉄ライナーズと委託契約を結び、日新高校へ近鉄ライナーズのプロコーチ、選手等を派遣いただき本格的に事業を実施する。 *年間56回程度予定 高校の他のクラブ、また中学校が日新高校で事業の視察を行い、導入を検討する。 派遣団体については、スポーツビジネス戦略課と協議	前年度に引き続き、花園近鉄ライナーズと委託契約を締結し、日新高校ラグビー部へプロコーチ、選手を派遣いただき実施する。また、中学校での夏期休業日等を活用し、5中学校で実施する。(中学校、日新高校で合計56回程度予定) 他に、他競技でも実施可能か日新高校で研究する。	ラグビー競技については、花園近鉄ライナーズと委託契約を締結し、日新高校ラグビー部へプロコーチ、選手を派遣いただき実施している。また日新高校に中学生を招きラグビークリニックを開催している。他に前年度に研究を行った競技(卓球)についても再度プロチームを招き研究を行った。			
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)			
	予算	1,368千円	1,368千円	1,368千円		
内訳	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円	委託料	1,368千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円	一般財源	1,368千円

○評価指標

事業指標	トップアスリートの派遣実施率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		64%(36回)	76%(43回)
実績値	-	102%(57回)	100%(56回)	100%(81回)
事業目標	-	100%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>4月より日新高校ラグビー部に対し花園近鉄ライナーズのプロコーチ、選手から定期的に指導を受け、更にチーム強化の一環として練習試合等の映像を共有し必要なスキルの指導、助言も受けている。 また、日新高校のグラウンドに中学生を招待し、ラグビークリニックを開催し本事業の体験並びに、スキルの向上を目的として実施している。 他に他競技として日新高校卓球部で導入を検討するため、花園・スポーツビジネス戦略課の協力のもと、大阪ををホームタウンとする卓球のプロリーグ「T-LEAGUE」所属の、『日本ペイントマレッツ』の協力により、昨年度に引き続き8月に試験的に事業を実施し、来年度導入に向けて研究、検討を行っている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>日新高校ラグビー部としての強化は順調に進んでおり、公式戦での成績も向上しているが、部員数の増加になかなか繋がっていないことが課題となっている。 今後、本事業の目的、趣旨等を中学生へ発信し部員確保に繋がるように広報にも力を入れていく必要がある。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度に向けての試験も実施できた</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育課

○事業概要・計画

事業名	電子図書館整備事業					
事業概要	平時・非常時の閉館中であってもサービス提供可能な「非来館型サービス」として、クラウド型電子書籍貸出サービスを提供するもの。				位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業 行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	令和3年4月よりサービスを開始。図書館管理業務委託料（資料購入費）のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して電子書籍を購入した。（年度末時点の蔵書数：46,991タイトル）		随時追加購入をしながら、サービスを継続する。（令和5年3月末時点の蔵書数：69,046タイトル）		随時追加購入をしながらサービスを継続する。（令和6年3月末時点の蔵書数：50,573タイトル）	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	59,317千円		127,752千円		8,491千円	
内訳	消耗品費（コロナ交付金）	55,000千円	図書館管理業務委託料（資料購入費）	7,752千円	図書館管理業務委託料（資料購入費）	8,491千円
	図書館管理業務委託料（資料購入費）	4,317千円	消耗品費（コロナ交付金）	120,000千円		
財源	国府補助金	55,000千円	国府補助金	120,000千円	国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,317千円	一般財源	7,752千円	一般財源	8,491千円

○評価指標

事業指標	利用登録者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	33,864（うち、学校連携29,067、その他4,797）	39,997（うち、学校連携32,930、その他7,067）
実績値	-	31,115（うち、学校連携26,765、その他4,350）	36,236（うち、学校連携30,059、その他6,177）	41,189（うち、学校連携33,435、その他7,754）
事業目標	-	1,500	2,300	3,000

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度における電子図書館の利用登録者数は41,189人、貸出冊数は228,800冊で、当初の想定数よりも大きく上回っている状況である。主な要因は昨年度に引き続き学校連携で市立小中高等学校の児童生徒及び教職員に電子図書館IDを付与し、利用できるように環境を整えたことや「HANAZONO EXPO」等のイベントで積極的に広報を行ったことが挙げられる。また、新たに読み放題パック（同時接続数（利用者数）に制限のないマルチライセンスのコンテンツ）を325タイトル追加したことで電子図書館の閲覧数が昨年度よりも約1.6倍に増加した。 ※利用登録者数（41,189人）のうち、学校連携は33,435人、その他は7,754人 ※貸出冊数（228,800冊）のうち、学校連携は190,888冊、その他は37,912冊</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>電子図書館サービス導入当初（令和3年度）購入分の電子書籍の大半は既にライセンスが切れている（使用期限付きの電子書籍は、2年の期限のものが多い）。ライセンスが切れた電子書籍の全てを再度購入することは難しいため、今後は限られた予算の中でどのような電子書籍を取り揃えていくか選書を工夫することが重要である。 また、令和5年度より開始した「東大阪市 図書館を使った調べる学習コンクール」を引き続き開催することもあり、調べ学習に活用できる読み放題パックの充実を図る。また、中学生向けの読み放題パックを新たに追加し、利用率が低い中学生にも電子図書館を活用してもらうための環境を整備する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初想定した目標値を大きく上回ったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	青少年教育課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	プラネタリウム整備活用事業（児童文化スポーツセンター整備事業）					
事業概要	市立児童文化スポーツセンター（ドリーム21）のプラネタリウムについて、投映機器だけでなく座席等も含めて一体的に更新を行うとともに、花園中央公園全体の活性化に繋がる新たな施策を展開するなど施設の活用を推進する。					位置 付け	施設の整備活用事業
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			プラネタリウム更新委託事業者選定 更新作業・更新完了		運用再開 活性化施策展開		
令和3年度（決算額）			令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算 内訳			290,025千円				
			委託料	289,993千円			
			報酬	32千円			
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起債		起債	261,000千円	起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源		一般財源	29,025千円	一般財源		

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況・プラネタリウムの観覧者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		—	—
実績値	-		事業者選定・更新 作業・更新完了	運用再開 施策展開
事業目標	-		事業者選定・更新 作業・更新完了	運用再開 施策展開

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>滞りなくリニューアルオープンすることができ、概ね各月においてコロナ禍前の観覧者数を上回り、年度の観覧者数は目標を超える実績値を達成することができた。美術センター、ドリーム21、ひとつなぎカフェの3施設を利用することができる「周遊チケット」の販売に加え、「星空ヨガ」や「リニューアル周年コンサート」などの新しいプラネタリウム空間を活用した体験を提供することで子どもから大人まで幅広い利用者に足を運んでいただけた。また、3月には近鉄電車における車両広告を実施したこともあり、同月に特に多くの観覧者を記録した。 【観覧者数】目標値：59,000人 実績値：60,344人</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>リニューアル二年目以降においても、活発に広報するとともに、様々なイベントやコンテンツを打出すことでリピーターの獲得にも意欲的に取り組む必要があるため、指定管理者と協議を重ねていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標を超える実績値を達成できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	3. 教育
施策No	6. 責任ある教育を提供できる教育環境の向上

部	社会教育部
室・課	社会教育センター

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	野外活動センター整備事業		
事業概要	開設より25年が経過している野外活動センターにおける設備の老朽化が課題となっている。進入路や駐車場、デッキ等改修が必要となる設備を整理し、整備を行うとともに、施設の活発利用を促進するための施策を展開する。			位置 付け
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	/	野外活動センターの臨時整備		野外活動センターの運用再開及び 施策展開
予算 内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）
	/	110,099千円		0千円
財源	国府補助金	国府補助金		国府補助金
	起債	起債	46,800千円	起債
	その他	その他	58,000千円	その他
	一般財源	一般財源	5,299千円	一般財源

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	改修工事	-
実績値	-	/	改修工事完了	運用再開 施策展開
事業目標	-	/	改修工事	運用再開 施策展開

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>運用再開をPRするため、指定管理者のSNS、市政だより、ホームページ、市の広報番組「虹色ネットワーク」において、野外活動センターのリニューアルオープンについて紹介した。また、コテージやテントキャビンのデッキを改修したため、デッキ上でBBQが楽しめる本格的なBBQ機材付きのプラン販売を開始した。 令和5年度利用実績 【件数】日帰り：73件 宿泊件数：1,474件 計：1,547件 【人数】日帰り：449人 宿泊人数：5,357人 計：5,806人</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>老朽化した施設が一部残っており、引き続き撤去作業及び改修を行う必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初予定通り、臨時改修工事を令和5年3月31日に完了し、令和5年4月1日からリニューアルオープンができた。また、活発利用を促進するための施策として、新たなプランの販売などが実施できた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課
評価者(所属長)	西 弘年
作成担当者	植田 美夕

○事業概要・計画

事業名	スポーツのまちづくり推進事業					
事業概要	東大阪市に縁のあるトップアスリートやスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、多角的にスポーツに参画する機会の創出を図る。		位置付け マニフェスト			
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるを実施 ・Tリーグ試合の誘致、卓球体験会の実施 ・ラグビーキャラバンの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・アーチェリー体験会の実施 ・キャッチボールクラシック全国大会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・はつらつママさんバレーボールの実施 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 ・キャッチボールクラシック全国大会の実施 			
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)			
予算	4,169千円		7,402千円			
内訳	委託費	3,285千円	委託費	3,688千円	委託費	6,000千円
	消耗品費等	884千円	使用料及び賃借料	2,834千円	使用料及び賃借料	2,900千円
			消耗品費等	880千円	旅費等	59千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,169千円	一般財源	7,402千円	一般財源	8,959千円

○評価指標

事業指標	スポーツを継続して実施すると回答した参加者の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	-
実績値	-	/	/	45.40%
事業目標	-	/	/	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者向け体験型スポーツイベントしてみるの実施 参加者数180人程度 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 観客数4,400人 ・花園チャレンジマッチ事業の実施 参加者数200人程度 ・キャッチボールクラシック全国大会の実施 参加者数700人程度 ・はつらつまママさんバレーボールの開催 観客数1,123人 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>今後もスポーツ実施率向上を目的にプロスポーツチームやスポーツ関連事業者と協働し、体験型のスポーツイベントを実施。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">100%以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: center;">50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>スポーツ実施率が目標の半分程度にしか達していないため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	スポーツのまちづくり推進事業（企業交流運動会開催事業）				
事業概要	スポーツを通じて、企業内のコミュニケーションの促進や企業間のビジネス交流を図るとともに、市内のプロスポーツチームの認知度向上や支援につなげることを目的とした企業交流運動会を実施する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			企業内のコミュニケーションの促進や、企業間の交流を目的に運動会を開催する。 一般的な運動会の種目や交流が促進されるような競技を行う。		企業内のコミュニケーションの促進や、企業間の交流を目的に運動会を開催する。 一般的な運動会種目や交流が促進されるような競技を行う。	
令和3年度（決算額）			令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算内訳			766千円		1,806千円	
			企業交流運動会運営委託費	766千円	企業交流運動会運営委託費	1,806千円
財源	国府補助金			国府補助金		
	起債			起債		
	その他			その他		
	一般財源			一般財源	766千円	1,806千円

○評価指標

事業指標	スポーツを継続して実施すると回答した参加者の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	-	-	-
実績値	-	-	86%	100%
事業目標	-	-	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>企業内のコミュニケーションの促進や、企業間の交流を目的に運動会を開催し、27団体154名の参加があった。 「ラグビーのまち」「モノづくりのまち」ならではの種目や、名刺交換チャレンジを実施し、企業間交流を促した。 また、東大阪市を本拠地とするプロスポーツチームにも競技に参加してもらうことで、参加者との交流を深め、各チームを身近に感じてもらうことでファンやスポンサー獲得の場となった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>更なる参加企業、参加者の拡大、企業交流の活性化に努めることで働く世代・親世代のスポーツへの参画を促進する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成しているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	ウィルチェアスポーツ推進事業							
事業概要	障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむというインクルーシブな概念をもつウィルチェアスポーツ（車いすを使った競技）を推進する。						位置付け	マニフェスト	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
			【車椅子ソフトボール協会との連携事業】 車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会、 第1回西日本車椅子ソフトボール大会、 車椅子ソフトボール国際交流大会、 車椅子ソフトボール東大阪花園大会2022を開催。		【車椅子ソフトボール協会との連携事業】 車椅子ソフトボール日本代表合宿・体験会、 第2回西日本車椅子ソフトボール大会、 ウィルチェアソフトボール HANAZONO CUP2023を開催（旧 車椅子ソフトボール東大阪花園大会）。				
令和3年度（決算額）			令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）				
予算内訳			30,797千円		12,834千円				
			ウィルチェアスポーツコート 施設管理費	9,000千円	ウィルチェアスポーツコート 施設管理費	9,000千円			
			ウィルチェアスポーツ推進経費	4,052千円	ウィルチェアスポーツ推進経費	3,834千円			
			ウィルチェアスポーツコート整備事業費	17,745千円					
財源	国府補助金			国府補助金			国府補助金		
	起債			起債			起債		
	その他			その他	9,064千円		その他		
	一般財源			一般財源	21,733千円		一般財源	12,834千円	

○評価指標

事業指標	ウィルチェアスポーツコート延べ利用者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		6,450	1,586
実績値	-	9,134	10,977	10,304
事業目標	-	3,100	4,100	5,100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、第二回西日本車椅子ソフトボール大会を実施した。 ・令和3年度から続く日本代表合宿を実施。最終日に体験会を実施し、約30名の参加があった。 ・HANAZONO EXPOと同日にウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP2023（旧 車椅子ソフトボール東大阪花園大会）を開催。アメリカ代表を招待し、日本代表チームなどと交流試合を実施。2日間でのべ3785人の観客が来場。会場内で実施した体験コーナーではのべ510人がウィルチェアスポーツを体験した。 ・ウィルチェアスポーツ体験授業を今年度も実施した（18校に出前授業15回、ウィルチェアスポーツコート実施3回） 										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>HANAZONOEXPOなどの集客力の高いイベントと日程を合わせ、体験や応援などの参加できる要素を盛り込むなどの工夫が大変効果的であったため、令和6年度も大型イベントに合わせてウィルチェアスポーツイベントを開催する。</p> <p>ウィルチェアスポーツ体験授業は、授業以外にもウィルチェアスポーツに親しめる機会を用意し、より広くウィルチェアスポーツを普及する。</p> <p>また、車椅子ソフトボール以外のウィルチェアスポーツを体験できるイベントを企画・実施することで、更なるウィルチェアスポーツの普及に取り組みたい。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">100%以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: center;">50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標が目標達成したことに加え、前年度の課題をクリアできた。また、次年度開催に向けた課題の洗い出しもできた。ウィルチェアスポーツの定着をめざす。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	7. スポーツでかがやき、ひろがり、つながるまちづくりの推進

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	花園・スポーツビジネス戦略課

○事業概要・計画

事業名	重点	マスターズ花園の開催（※「【重点】マスターズ花園の創設」を継承）						
事業概要	2022年に延期となったワールドマスターズゲームズ（WMG）2021関西は、2026年に再延期となり、その後2027年に変更となったが、大会開催までの4年間の機運維持のため、レガシー大会であるマスターズ花園を2022年10月に先行して開催する。マスターズ花園は、マスターズ世代のラグビー愛好家が出身高校の仲間とともに聖地花園でプレーする交流大会であり、公民連携による持続可能な大会をめざす。						位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	/		<ul style="list-style-type: none"> ・大会ウェブサイトの立ち上げ ・参加チームの募集および出場チームの決定 ・賑わい創出事業の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回大会の開催結果を踏まえた大会の継続実施 			
予算内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）			
	/		4,000千円		4,000千円			
財源	国府補助金			国府補助金				
	起債			起債				
	その他			その他				
	一般財源			一般財源	4,000千円	一般財源	4,000千円	

○評価指標

事業指標	マスターズ花園に参加して満足したと回答した参加者の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	99%	-
実績値	-	/	99%	92.50%
事業目標	-	/	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・10月7日はマスターズ花園開催記念イベントを開催。花園近鉄ライナーズの協力により、レッドハリケーンズ大阪との試合をスペシャルマッチとして入場無料で実施。延べ3,000人以上が来場。合わせて、花園ラグビー場内および花園中央公園では、体験ブースやキッチンカーが出店する賑わいイベントを開催。 ・10月8日、9日はマスターズ花園交流試合を合計9試合開催。東北から九州まで、全国18の高校OBチームが花園ラグビー場第1グラウンドで試合を実施。（選手855名が参加） ・3月25日のマスターズ花園実行委員会（書面開催）終了後、マスターズ花園の収益金を高校ラグビーの支援に活用していただくため、全国高等学校ラグビーフットボール大会実行委員会へ100万円を寄附。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>大会経費を賄うために参加者（チーム）を拡大することが一つの目標であるが、2023大会では、怪我人が多く、大きな怪我也発生したため、次回大会へ向けて、安全対策を徹底するため、大会要項の見直しが必要。また、人員不足による参加者満足度の低下が起こらないよう、公民連携や、ボランティアスタッフの募集も検討する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>参加者の満足度が目標を超えているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室文化のまち推進課

○事業概要・計画

事業名	文化のまち、東大阪市の推進					
事業概要	第3次文化政策ビジョンに基づき、これからの東大阪市の文化芸術の担い手を育てていくため、0歳児のお子様と一緒に楽しめるコンサートや小学生の文化芸術体験等、子どもが文化芸術に触れる機会の創出に重点的に取り組む。また、誰もが文化芸術に親しむ環境づくりを推進するため、身近に文化芸術に親しむことができる機会を提供し、いつまでも愛着を持って親しまれる「魅力と誇りある文化芸術のまち東大阪市」の実現をめざす。				位置 付け	マニフェスト
						地方創生事業(推進交付金事業)
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	文化政策ビジョン推進事業 ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他		文化政策ビジョン推進事業 ・子どもの文化芸術体験事業(市立小学6年生対象) ・ローザンヌ国際バレエコンクール田中月乃さん第2位受賞セレモニー ・マタニティクラシック ・井山杯囲碁フェスティバル 他		文化政策ビジョン推進事業 ・クラシックの時間in文化創造館～子どもの文化芸術体験事業～(市立小学6年生対象) ・出前狂言体験 ・親子で楽しむコンサート ・井山杯囲碁フェスティバル ・東大阪文化施設マップ作成 他	
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算額)		令和5年度(決算見込額)	
予算	18,952千円		16,598千円		14,677千円	
内訳	報償費	47千円	報償費	113千円	報償費	290千円
	委託料	17,752千円	委託料	15,891千円	委託料	14,321千円
	使用料及び賃借料	1,153千円	使用料及び賃借料	594千円	使用料及び賃借料	66千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他	16,500千円	その他	12,990千円	その他	
	一般財源	2,452千円	一般財源	3,608千円	一般財源	14,677千円

○評価指標

事業指標	子どもをターゲットにしている事業の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	31.7%	34.2%	35.7%
事業目標	-	26.7%	28.3%	29.3%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>R5年度も引き続き、市立小学6年生を文化創造館へ招待し、オーケストラコンサートを体験する「クラシックの時間in文化創造館」を開催。R4年度の参加校（35校）を大きく上回る46校が参加した。また、集客に課題を抱えていた「マタニティクラシック」については、音楽に興味がある子どもとその家族を対象に加え「親子で楽しむコンサート」として開催することで、定員を超える申込があり、R4年度の約4倍の市民に参加いただくことができた。「出前狂言体験」についても、新型コロナウイルスの影響により実施困難な状況が続いていたが、ようやく実施が可能となった。市内小学校2校へ出向き、子どもたちに狂言体験をしてもらい、体験後には希望する児童とその保護者を文化創造館で実施する「ひがしおおさか狂言会」へ招待。体験と鑑賞の両方の場を提供することで、子どもたちに伝統芸能をより身近に感じてもらえる機会となったと考える。 その他、名誉市民である井山裕太氏を冠した「井山杯東大阪市囲碁フェスティバル」や、文化創造館・市民美術センターによる事業を複数実施し、「子どもが文化芸術に触れる機会」および「誰もが文化芸術に親しむことのできる機会」を創出した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>当課の実施事業である「井山杯囲碁フェスティバル」においては未だ市民の参加者が少なく、市民（特に子ども）の参加を促すための工夫が必要と思われる。棋院とともに実施内容や周知方法等について検討していく。 また、今後より一層、子どもファーストのまちづくりを推進していくため、評価指標となっている「子どもをターゲットとした事業」を市全体でより多く実施していく必要がある。引き続き、「文化政策ビジョンに基づく施策調査」を通じて文化芸術に関わる事業の状況を把握するとともに、子どもをターゲットとした事業をはじめとして誰もが文化芸術に親しむ環境づくりに向けた取り組みが市全体で展開されるよう周知していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>子どもを含め、誰もが等しく文化芸術に触れられるための事業を複数実施し、評価指標を達成できた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8誰かが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室・文化財課

○事業概要・計画

事業名	文化財保護と活用の推進 (鴻池新田会所整備事業)			
事業概要	国重要文化財旧鴻池新田会所・国史跡鴻池新田会所跡について、文化財の保全を図るとともに、それらを次世代に継承するため、再整備をすすめるもの。 ①耐震保存修理事業 ②史跡保存活用計画策定事業		位置付け 国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		①耐震補強工事及び保存修理工事の実施設計 ②保存活用計画を成案化パブリックコメントの実施文化庁へ申請	①耐震補強工事及び保存修理工事(令和7年度まで) ②史跡保存活用計画の申請	
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)	
予算	0千円	9,366千円	29,548千円	
内訳	費	0千円	委託料 9,323千円 旅費 43千円	委託料 6,007千円 旅費 1千円 工事請負費 23,540千円
	国府補助金	0千円	4,682千円	14,398千円
	起債			12,900千円
	その他			
財源	0千円	4,684千円	2,250千円	

○評価指標

事業指標	事業進捗率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	82%
実績値	-	55%	77%	88%
事業目標	-	55%	77%	88%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>①耐震補強工事及び保存修理工事（令和7年度まで） 令和4年度に行った実施設計に沿って、今年度より耐震補強を含む保存修理工事を実施している。 令和5年度は屋敷蔵の揚屋工事を実施するのに伴い、市民・地元自治会・議会向けの見学会を行った。米蔵、道具蔵の耐震パネルの設置等の工事を実施し、令和6年度も引き続き、本屋等の工事を行う。</p> <p>②史跡保存活用計画の申請 文化庁へ申請した。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度から始まった鴻池新田会所の保存修理工事（耐震補強を含む）を令和7年度まで実施。</p> <p>令和7年度の再オープン時に、指定管理者制度を再度導入して事業者選定を行う見込みであるが、利用料金制の導入や、従来以上に幅広い活用を図るため、令和5年度に民間事業者に行った意見をもとに、条件の整理を図り、募集要項・仕様を固める。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>当初計画どおり、保存活用計画を文化庁へ申請するとともに、耐震補強工事及び保存修理工事の令和5年度分について終えたため。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	8. 誰もが歴史や文化に親しめるまちづくりの推進

部	人権文化部
室・課	文化室・文化財課

○事業概要・計画

事業名	(R5新規) 新博物館整備事業																
事業概要	公共施設再編整備基本計画の見直しにより、新博物館整備基本計画の策定を行うもの。 また、新博物館を構成する郷土博物館や埋蔵文化財センター等の収蔵品をデジタル化し、デジタル博物館として公開する。																
位置付け	マニフェスト 行政DX																
事業内容	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">令和3年度</td> <td style="width: 33%;">令和4年度</td> <td style="width: 33%;">令和5年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3">新博物館整備基本計画を策定中 デジタルアーカイブ構築</td> </tr> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	新博物館整備基本計画を策定中 デジタルアーカイブ構築												
令和3年度	令和4年度	令和5年度															
新博物館整備基本計画を策定中 デジタルアーカイブ構築																	
予算	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">令和3年度 (決算額)</td> <td style="width: 33%;">令和4年度 (決算額)</td> <td style="width: 33%;">令和5年度 (決算見込額)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> (令和6年度までの債務負担行為 限度額) 12,000千円 10,000千円 </td> </tr> </table>	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)	(令和6年度までの債務負担行為 限度額) 12,000千円 10,000千円												
令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)															
(令和6年度までの債務負担行為 限度額) 12,000千円 10,000千円																	
内訳	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">委託料 (基本計画策定)</td> <td style="width: 33%;">0千円</td> <td style="width: 33%;">委託料 (デジタルアーカイブ)</td> <td style="width: 33%;">9,753千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	委託料 (基本計画策定)	0千円	委託料 (デジタルアーカイブ)	9,753千円												
委託料 (基本計画策定)	0千円	委託料 (デジタルアーカイブ)	9,753千円														
財源	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">国府補助金</td> <td style="width: 33%;">国府補助金</td> <td style="width: 33%;">国府補助金</td> <td style="width: 33%;">0千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>起債</td> <td>起債</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>一般財源</td> <td>一般財源</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	国府補助金	国府補助金	国府補助金	0千円	起債	起債	起債		その他	その他	その他		一般財源	一般財源	一般財源	10,000千円
国府補助金	国府補助金	国府補助金	0千円														
起債	起債	起債															
その他	その他	その他															
一般財源	一般財源	一般財源	10,000千円														

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	基本計画策定に着手
実績値	-	/	/	課題整理、基本コンセプト、諸室機能の検討
事業目標	-	/	/	基本計画策定

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>新博物館整備基本計画審議会を2回開催し、新博物館に集約される郷土博物館及び埋蔵文化財センターを現地確認し、現状把握・課題を確認するとともに、文化芸術基本法の精神及び改正博物館法の趣旨に基づき、地域連携による文化観光の拠点となる新博物館を整備するため、子どもファーストの視点を取り入れた新博物館基本計画の策定を進めた。また、その先駆けとして、いつでもどこでも本市の歴史や文化財を閲覧・活用できる東大阪デジタル博物館オープンに向け、デジタルアーカイブを構築した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>新博物館の展示や活動内容への市民ニーズ、校外学習など教育連携のニーズ、協働交流のニーズを把握するため、LINEアンケートやパブリックコメント、教職員へのアンケート、市民活動団体へのヒアリング等を実施し、市民に愛され利用してもらえる新博物館の整備を進める必要がある。 また、東大阪デジタル博物館を学校現場でも活用してもらえるよう、出前事業や教材化など学校連携を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初の計画通り、新博物館整備基本計画の策定を進めているため。 また、東大阪デジタル博物館を構築し、公開を行うことができたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	産業総務課

○事業概要・計画

事業名	重点	企業経営サポート事業					
事業概要	市内企業の経営課題は多方面に及ぶ。資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善などの様々な課題に対応する国の支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを行う企業経営サポートを実施する。					位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善など）の専門家相談窓口の運営。 ○中小企業のBCP策定に向けたアドバイザー派遣。 ○事業承継（引き継ぐ経営者、継承する経営者向け）の開催。 ○会社の価値を高めるための経営者が備えるべき能力に関する座談会の開催。		○様々な経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善、事業承継、BCP策定、創業支援など）に対応する支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを行う。		○様々な経営課題（資金繰り改善、資金調達、IT導入、事業継続計画、現場改善・生産性向上、経営改善、事業承継、BCP策定、創業支援など）に対応する支援施策の紹介等、専門家が経営相談窓口または企業訪問によってアドバイスを行う。		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
	予算	11,963千円		12,079千円		5,389千円	
内訳	委託料	11,963千円	委託料	12,079千円	委託料	5,389千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	11,963千円	一般財源	12,079千円	一般財源	5,389千円	

○評価指標

事業指標	窓口を利用した相談者の満足度			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		97%	94%
実績値	-	89%	97%	94%
事業目標	-	89%	90%	91%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度は新たに脱炭素経営に取り組む事業者への訪問相談、特定創業支援等事業として創業計画ブラッシュアップサポートを開始した。相談者からは、「話しやすく、答えがわかりやすい。」や「習得度に合わせたサポートを受けることが出来、自身の課題や検討すべきことが明確になった。」といった声をいただき高い満足度を維持している。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年度はコロナ禍にゼロゼロ融資を利用した事業者の資金繰りに関する相談が増加することが見込まれる。引き続き、相談者のニーズを把握し、きめ細かい対応に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値を達成しているため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	重点	医工連携プロジェクト創出事業					
事業概要	位置付け	医療分野を切り口に、あらゆる産業の「部品部材」「試作」「開発」領域における地域での対応力を向上させ、市内企業による自立的な共同受注システムの構築をめざす。その実現に向け、勉強会の開催や医療機関、取引候補企業とのネットワーク構築など必要なリソースを提供していく。					
		マニフェスト					
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。		地域の中核となる企業の創出とそれら企業グループによる新たな共同受注システムの構築を目指す。引き続き、医療機器企業とのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。		医療機器分野への部品・部材を供給したり、医療機器開発案件に参画する市内の企業を増やす。引き続き、医療機器メーカーとのネットワークの構築・強化に向けた取り組み等を進めつつ、市内企業の自立的かつ実践的な活動をサポートしていく。		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
	4,893千円		7,080千円		9,050千円		
内訳	医工連携事業化促進補助金	2,744千円	医工連携事業化促進補助金	5,000千円	医工連携事業化促進補助金	7,164千円	
	医工連携研究会事業費	348千円	医工連携研究会事業費	267千円	医工連携研究会事業費	627千円	
	その他	1,801千円	その他	1,813千円	その他	1,259千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	4,893千円	一般財源	7,080千円	一般財源	9,050千円	

○評価指標

事業指標	医療関連分野の相談案件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	29	31
実績値	-	96	69	63
事業目標	-	80	90	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>医療機器の大規模展示会「MedtecJapan」において東大阪市のモノづくりの強みを発信し、企業探索案件の獲得に努めた。また、（一社）医療健康機器開発協会と連携し医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラムを通じたネットワーキングを実施した。さらに、さらなる発信の場を創出すべく、メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2023へ出展した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>課題は新たな医療機器メーカーとのネットワーキングである。そのため、今まで出展していなかった学術集会へ展示を行い、医療機器メーカーとの交流を図り、市内企業の技術力等をPRすることで取引につなげていく。また、今春開業する予定の未来医療国際拠点（中之島クロス）や歯科系の大学とも新たに連携を拡充し、市内企業にとってのビジネスチャンスの創出を図る。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>メインターゲットの医療機器メーカーと効果的な接点を創り出すことができなかったことによるもの。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	重点 (R5新規)	2025年大阪・関西万博参画支援事業			
事業概要	市内企業の販路開拓及び都市ブランディングの向上につなげるべく2025年大阪・関西万博へ市内企業の参画を促し、市内企業のプロモーションを行う。			位置 付け	デジタル田園都市・ Society5.0
事業 内容	令和3年度	/		令和4年度	令和5年度
				大阪ヘルスケアパビリオン等出展 企業への出展支援並びにプロモーション	
予算 内訳	令和3年度（決算額）	/		令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
				5,000千円	
財源	国府補助金	/		国府補助金	1,667千円
	起債			起債	
	その他			その他	
	一般財源			一般財源	3,333千円

○評価指標

事業指標	大阪関西万博に参画した市内企業数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	-	-	69
事業目標	-	-	-	40

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>◇リボンチャレンジへの参加勧奨（「きんぼし東大阪」掲載企業(169社)に訪問勧奨など） ◇万博参画企業の調査（市政だより、市ウェブサイト） ◇企業情報発信業務（万博参画企業の調査、取材、プロモーション用特設サイト構築、企業プロモーション用動画制作【3社】）</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・万博に参画が決定している企業の情報収集。 ・万博開催までの期間における効果的な企業プロモーションの検討。 ・モノづくりのまち東大阪の都市ブランド形成につなげるため、本市が技術力の高い企業集積地であることの発信 ・自治体参加催事（大阪ウィーク）の事業化、具体化に向けた支援策の検討。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">A</td> <td style="width: 90%;">100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>市内参画企業数が目標を上回ったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	住工共生のまちづくり事業					
事業概要	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等に向けて取り組んだ。		製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等に向けて取り組んだ。		製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ良好な住環境を確保するため、各種補助金施策や特別用途地区の指定等を講じた。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	99,815千円		125,613千円		122,547千円	
内訳	住工共生モノづくり立地促進補助金	96,280千円	住工共生モノづくり立地促進補助金	120,484千円	住工共生モノづくり立地促進補助金	120,710千円
	その他	3,535千円	その他	5,129千円	その他	1,837千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	99,815千円	一般財源	125,613千円	一般財源	122,547千円

○評価指標

事業指標	補助金施策の活用実績			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-			
実績値	-	74%	86%	86%
事業目標	-	80%	80%	80%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>補助金交付件数は次のとおり。 【立地促進補助金】25件、【工場移転支援補助金】1件、 【事業用地継承対策補助金】0件、【相隣環境対策支援補助金】0件 また、住工共生のまちづくり条例第11条に基づき、新たに水走3丁目・4丁目エリアを特別用途地区に指定した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>立地促進補助金を除く補助金は、活用件数が少ない。 土地の情報を扱っている不動産協会等や施策利用の対象となる市内企業、また、市内企業をサポートする税理士などに補助金制度をはじめとする住工共生のまちづくりの取組にかかるPRを積極的に行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>補助金施策の活用実績が目標を上回ったため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	商業課

○事業概要・計画

事業名	空き店舗活用促進事業						
事業概要	商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣		店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣		店舗開設にかかる支援 改装費補助 中小企業診断士等アドバイザー派遣		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算	3,100千円		3,100千円		4,414千円		
内訳	空き店舗活用促進事業補助金	3,000千円	空き店舗活用促進事業補助金	3,000千円	空き店舗活用促進事業補助金	4,264千円	
	アドバイザー派遣報償費	100千円	アドバイザー派遣報償費	100千円	アドバイザー派遣報償費	150千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	3,100千円	一般財源	3,100千円	一般財源	4,414千円	

○評価指標

事業指標	空き店舗活用促進事業実施団体数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	4	-
実績値	-	4	4	6
事業目標	-	3	3	3

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>5月から補助金の公募を開始し、小売店、飲食業などの6件に交付決定を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和5年度については申請件数が伸び悩んだため、今後についてはより広く事業を周知していく。また、本補助金の利用促進のため、空き店舗の適用範囲が1階のみであったところを、令和6年度より階数制限をなくす見直しを行う。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	モノづくり支援室

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	生産現場自動化推進プロジェクト事業				
事業概要	労働力人口の減少や従業員の高齢化による人手不足で業務継続及び事業展開上の課題を持つ市内企業に対し、その課題解決を図る一つの手法として、生産現場の工程をロボット化したり、自動化やAI化する企業DXを進めるための情報提供や相談支援を行う。			位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	/		市内モノづくり企業を対象としたセミナー等を通じ、生産工程の自動化に向けた検討の機会や環境を整えていくもの。 生産現場の自動化に関する市場の動きや実践化への理解を促進させるセミナーの開催及び企業訪問を実施し、事業者が自動化設備を導入することに向けた情報提供を行った。		人手不足等を課題とする市内モノづくり企業を対象に、生産現場の自動化・ロボット化に向けた情報収集や検討ができるよう、専門家が現場を訪問してアドバイスを行う。	
			令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）	
予算内訳	/		500千円		303千円	
			生産現場自動化促進プロジェクト事業委託料	500千円	生産現場自動化促進プロジェクト事業委託料	303千円
財源	国府補助金			国府補助金		
	起債			起債		
	その他			その他		
	一般財源			一般財源	500千円	一般財源

○評価指標

事業指標	セミナー参加者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	-	20人	-
実績値	-	-	44人	12人
事業目標	-	-	100人	100人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>労働力人口の減少や従業員の高齢化による人手不足で業務継続及び事業展開上の課題を持つ市内企業12社に対し、専門家が訪問をしてアドバイスを行い、課題解決策を提示した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>課題は、市内企業へのアンケート等ではロボット化・自動化等へのニーズがあるものの、アドバイスを受ける企業を募集しても応募が少ないことである。本事業の周知について、ロボット化を進めている製造業に加え、アンケート結果等から人手不足を課題に抱えている企業にも案内を行っていく。 また、当室の他の支援施策であるDX・IT推進事業や生産性向上支援事業において令和6年度に実施する企業アンケートの中で、本事業へのニーズも併せて確認していくことで、課題を抱える企業に直接本事業を案内し、施策の実施につなげていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>労働力の確保に課題を抱える企業に対し、十分に制度の周知や掘り起こしができなかったため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	9. 産業の活性化による好循環の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	観光推進事業						
事業概要	事業者や市民が主体となり、本市の特色や地域資源を生かした観光プログラムを開発し、定着させることで、さまざまな観光ニーズに対応した着地型観光を推進する。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光プログラムの拡充 コロナ禍の観光関連事業者支援 フィルムコミッション事業 		<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光プログラムの拡充 「(新)東大阪市観光振興計画」の策定及び施行 一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構自立化構想の策定及び施行 		<ul style="list-style-type: none"> 着地型観光プログラムの拡充 「(新)東大阪市観光振興計画」の策定及び施行 一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構の自立化に向けた体制再構築 		
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算額)		令和5年度(決算見込額)		
予算	65,000千円		53,000千円		53,000千円		
内訳	委託料	65,000千円	委託料	53,000千円	委託料	53,000千円	
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金		
	起債		起債		起債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	65,000千円	一般財源	53,000千円	一般財源	53,000千円	

○評価指標

事業指標	着地型観光プログラムの販売額			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	3,771千円	1,862千円	1,740千円
事業目標	-	2,000千円	3,000千円	4,000千円

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度はDMO組織の抜本的な見直しを図り、新たな運営体制のもと事業の推進に係る分野については実績のある事業者に再委託し、特に「ひがしおおさか体感まち博」（以下、「まち博」）のブラッシュアップのほか、PR・情報発信の強化、飲食店への支援などに注力して取り組んだ。「まち博」において、これまでにない分野の事業者などが新たに参画したことやプログラムの参加者数が増加したことをはじめ、各分野において再委託先の事業者による取り組みの具体的な効果が顕著に表れている部分も見受けられることから、全国初のマネジメント・コンサイメント方式を導入した成果があったものと評価できる。 主な取り組み内容：「まち博」の参加者数989人、参加事業者数44者（内新規の件数24者）、プログラム販売額1,595千円/市観光サイトへの飲食店掲載数（年度当初85件⇒3/31時点552件）/ピカひがのPV数850,772PV/宿泊者数171,752人</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市とDMOの役割の明確化を図りつつ、両者が緊密に連携した体制のもとで、第2次東大阪市観光振興計画を踏まえ、DXなど新たな手法も活用した形での「新たな観光まちづくり」の推進、事業の充実が求められている。 ・令和6年度は、「まち博」をはじめとした着地型観光プログラムのさらなる充実をめざし、DMOが主導する形で「まち博」における案内人としての参加事業者数、プログラムへの参加者数、販売額など、関連する数値についてもこれまで以上の具体的な成果を導き出していくことが必須。 ・さらには「まち博」を通年のプログラムとして確立させることなどで交流人口の拡大をはかり、観光の産業化、地域の基幹的産業へと成長させることを見据え、まずは地域の事業者・団体などを巻き込んだ体制を確立し、既存の着地型観光プログラムをよりブラッシュアップさせていくことが喫緊の課題。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和5年度の着地型観光の販売額については「まち博」以外のプログラムが実施できていないこともあり、目標に到達していないため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業名	就活応援窓口事業		
事業概要	“若者と女性の未来を創る”就活応援スポット「就活ファクトリー東大阪」を開設し、39歳以下の若者と女性（女性は年齢不問）を対象に、ハローワーク布施や他の施設と連携しながら、キャリアカウンセリングやセミナー等のコンテンツを通じて、就職活動を支援するとともに、モノづくり企業を始めとする市内企業の人材確保を図る。		位置付け マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国・大阪府から出されている「新しい生活様式」に沿った感染拡大防止対策を講じながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用・定着支援セミナー等を実施する。	求職者向け支援として、キャリアカウンセリングやスキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削等を実施する。また、7月より年齢制限を撤廃し、より広く利用できるようにする。特に、女性向けにIT人材育成セミナーを開催し、就労支援を強化する。企業向け支援として、企業情報や求人情報の発信、採用支援セミナー等を実施する。
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
予算	30,094千円		32,170千円
内訳	就活応援窓口事業委託料	27,928千円	30,124千円
	その他	2,166千円	2,046千円
財源	国府補助金		4,559千円
	起債		
	その他		
	一般財源	30,094千円	27,611千円

○評価指標

事業指標	就活応援窓口事業による市内企業への就職者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		23	79
実績値	-	88	150	178
事業目標	-	150	200	250

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>（求職者向け支援） キャリアカウンセリング、スキルアップセミナー、職業適性診断、面接対策、履歴書添削、職場見学会、企業交流会、女性対象デジタルスキルセミナーの実施。 （実績） 新規登録数 1261名、キャリアカウンセリング 延べ 1925名、セミナー参加者数 延べ1858名、就職者数 516名（内市内企業への就職者数 178名）、職場見学会1回開催 参加者数7名、企業交流会3回開催 参加者数 39名、女性対象デジタルスキルセミナー（全4回）参加者数22名</p> <p>（企業向け支援） 採用・定着セミナーの実施。 （実績） 企業向けセミナー2回開催 参加者数34名</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>市内企業への就職者数が目標250名に対して178名であった。令和5年度の目標は未達成であったが、令和4年度の実績（150名）と比較すると市内企業への就職者数は1.19倍という結果である。令和5年7月より年齢制限を撤廃し、全年齢層の方が利用できるようになり、市民サービスの向上に繋がっている。支援内容は現在のメニューをブラッシュアップし継続していく。特に女性に向けては、経済情勢の影響を受けやすいことから、安定した職につながるよう、IT人材育事業を実施する。 また、人材不足が課題となっている企業への支援としては、企業交流会で求職者との出会いの場を設けることや、市内企業の魅力を就活ファクトリー東大阪のウェブサイト等を利用して発信することで、求職者に市内企業へ興味を持ってもらうよう努める。合わせて採用・定着セミナーを実施し、市内企業の採用意欲の向上に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>達成率が71.2%のため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	4. スポーツ・文化・産業
施策No	10. 多様な働き方と働く場の創出

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	労働雇用政策室

○事業概要・計画

事業名	重点	高齢者就業対策事業				
事業概要	働く意欲がある高齢者が活躍し続けられるよう、高齢者就労支援としてニーズに応じたマッチングの機会等を提供する。またシルバー人材センターを充実させるなど、高齢者の希望に応じた活躍ができる環境づくりを行う。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	高齢者の就業実態調査、企業の高齢者雇用のニーズ調査のため、アンケートを実施した。シルバー人材センターへの運営補助を行った。		新型コロナウイルス感染拡大防止のため「新しい生活様式」を取り入れながら、求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施したり、情報誌を作成することで、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。		求職者向け支援として、就職支援セミナーや合同企業説明会を実施する。また、7月より就活ファクトリー東大阪にて、利用者の年齢制限をなくすことで高齢者もキャリアカウンセリングや面接対策、履歴書添削等を利用できるようにし、サービスの向上に努める。また企業向けに、高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助と積極的な広報活動を行う。また、中期計画の進捗を検証することで会員数の増加に繋げる。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	30,663千円		32,173千円		32,397千円	
内訳	高齢者実態調査支援業務委託料	1,199千円	高齢者就業対策事業	4,000千円	高齢者就業対策事業	4,000千円
	シルバー人材センター運営補助金	29,464千円	シルバー人材センター運営補助金	28,173千円	シルバー人材センター運営補助金	28,397千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	30,663千円	一般財源	32,173千円	一般財源	32,397千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	事業開始	事業継続
実績値	-	実施済み	事業開始	実施済み
事業目標	-	ニーズ調査	事業構想	事業開始

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>求職者向けに就職支援セミナーや合同企業説明会を実施。企業向けに高齢者雇用に関するセミナーを実施し、高齢者の雇用促進に努めた。 （実績） ・求職者向け就職支援セミナー 9回開催 参加者数337名 ・合同企業説明会 4回開催 参加者数149名 参加企業数12社 ・就職者数（シルバー人材センターへの入会含む）8名 ・企業向けセミナー 2回開催 参加者数32名</p> <p>シルバー人材センターと連携し、就職支援セミナー開催時にシルバー人材センターの広報を行い、会員数の増加を図った。 （実績）シルバー人材センター会員数 1,453名</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>合同企業説明会の参加者数は令和4年度140名より増加している一方で、就職者数（シルバー人材センターへの入会含む）は令和4年度10名より減少した。求職者が就職に結びつくよう、引き続き就職支援セミナーを実施し、就職意欲を向上させながら、企業とのマッチングの手法を検討していく。合同企業説明会は継続し、新たに職場体験付き仕事説明会を実施する。企業に向けては、よりニーズに合うセミナーを実施し、高齢者の雇用を促進する。シルバー人材センターの運営補助を行ったり、連携しながら積極的な広報活動を行う。また、中期計画の進捗を検証することで会員数の増加に繋げる。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>数値目標は設定していないが、概ね好評な結果であったため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業名	休日夜間救急診療運営事業						
事業概要	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応するため、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、輪番制による医療体制を維持する。					位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。		休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。		休日・夜間において、子どもの急病時や重症救急患者に対応できるよう、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）で協力し、中河内圏域内や隣接地域の病院による輪番制で365日救急医療体制を確保している。		
予算内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
	49,999千円		49,996千円		50,224千円		
財源	救急医療施設運営補助事業費	49,999千円	救急医療施設運営補助事業費	49,996千円	救急医療施設運営補助事業費	50,224千円	
	国府補助金	16,798千円	国府補助金	16,797千円	国府補助金	16,869千円	
	起債		起債		起債		
	その他	13,654千円	その他	13,634千円	その他	13,666千円	
	一般財源	19,547千円	一般財源	19,565千円	一般財源	19,689千円	

○評価指標

事業指標	休日夜間救急診療の実施日数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		目標達成見込	目標達成見込
実績値	-	365日	365日	365日
事業目標	-	365日	365日	365日

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>休日・夜間における重症救急患者への対応は、中河内圏域内の16病院の協力により救急医療体制を確保できた。また、子どもの急病時においても東大阪市休日急病診療所や圏域内の5病院、隣接地域1病院の協力を得る事で輪番の救急医療体制を確保しており、子どもから高齢者が365日安心して医療を受けられる体制を確立している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>中河内圏域内の市民の方には365日救急医療を提供することができているが、医療提供体制としては中河内圏域と隣接地域の協力を得て確保しているのが現状である。小児医師の高齢化の影響もあり厳しい状況であるが、引き続き八尾市、柏原市や隣接地域と協力し、市民の方が安心して医療を受けられるように調整していく必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>365日救急医療体制を確保できたため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	自殺予防対策事業					
事業概要	様々な機会にてゲートキーパー養成研修を企画し、自殺の大きな要因の一つとなる精神疾患に関する知識や、悩んでいる人への接し方について広く周知することで、早期発見、早期対応につなげる。				位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画推進会議		ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画推進会議		ゲートキーパー養成研修実施 リーフレット作成・配布 講演会実施 自殺対策計画策定会議（第2次東大阪市自殺総合対策計画策定）	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	128千円		207千円		225千円	
内訳	印刷製本費	40千円	印刷製本費	39千円	印刷製本費	88千円
	報償費	86千円	報償費	86千円	報償費	132千円
	通信運搬費	2千円	備品購入費	82千円	通信運搬費	5千円
財源	国府補助金	62千円	国府補助金	104千円	国府補助金	84千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	66千円	一般財源	103千円	一般財源	141千円

○評価指標

事業指標	ゲートキーパー養成研修受講者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		115	61
実績値	-	1,884	2,037	2,117
事業目標	-	1,800	1,850	1,900

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係機関、市内大学学生、企業（ドラッグストア）に向けてゲートキーパー研修を実施し、計80名受講。 ・リーフレット「悩みの相談先一覧」を5,000部作成。庁内関係機関、市内小中学校、医療機関、福祉関係機関等へ配布。 ・企業に向けた自殺予防対策講演会「ストレスとの付き合い方」を実施。 ・第2次東大阪市自殺総合対策を策定。 										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>庁内関係機関等にゲートキーパー養成研修、市民に向けての自殺予防の周知啓発を積極的に実施することができなかった。新型コロナウイルスの影響で自殺者数が増加傾向にあるため、市民等への啓発方法を検討していく必要がある。また、自殺者数の多い「生活困窮者」「高齢者」「勤労者」「若年者」「女性」等に向けて、重点的に取り組みを行っていく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">A</td> <td style="width: 90%;">100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>ゲートキーパー研修の目標値を達成することができた。次年度は市民に向けての啓発方法を検討していく。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	健康づくり課

○事業概要・計画

事業名	重点	食を通じた健康づくり事業				
事業概要	大学等と連携し、若い世代への食育を進めることで、将来の生活習慣病予防や次世代の子どもの食生活など、生涯にわたる食育の実践につなげる。また、将来的には地域の高齢者支援機関とも連携を図ることで、食生活に由来する認知症やフレイル予防に取り組む。				位置付け	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	大学生対象のアンケート調査の実施	大学等でのイベント実施に向けた情報収集・イベントの試行的実施	大学等と連携・イベント実施			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	506千円		437千円		438千円	
内訳	委員謝礼	240千円	消耗品費	30千円	消耗品費	58千円
	消耗品費	26千円	印刷製本費	35千円	印刷製本費	50千円
	印刷製本費	138千円	通信運搬費	12千円	委託料	330千円
	通信運搬費	12千円	委託料	350千円	機器借上料	115千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	506千円	一般財源	437千円	一般財源	438千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	アンケート調査実施	大学等と連携・イベント実施	-
事業目標	-	実態把握（アンケート）	大学等と連携・イベント実施	大学等と連携・イベント実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>大学と連携してイベントの実施予定ではあったが、マンパワー不足等の理由により、日程調整ができず、実施できなかった。 一方で、大学の健康づくりの事業を視察するなど、大学の健康管理部門との新たな繋がりを持つことができた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>第4次東大阪市食育推進計画では、若い世代への食育は重点的な取り組みとして位置づけているため、効果的な食育が行えるよう、大学との連携を図り、取り組んでいく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>大学等と連携したイベントが実施できなかったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	11. 健康づくりと保健衛生の推進

部	健康部
室・課	地域健康企画課

○事業概要・計画

事業名	健康危機管理事業					
事業概要	大規模自然災害や、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症等に対応するため、保健所が地域の健康危機管理拠点となり関係機関と連携し健康課題に対応できるよう、設備と健康危機管理体制の強化を図るもの。				位置 付け	
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	新型コロナウイルス感染症に対する資機材の確保をする。		災害時に際して、健康危機管理拠点としての機能を維持できるよう、平時より各種資機材の確保をする。		災害時に際して、健康危機管理拠点としての機能を維持できるよう、平時より各種資機材の確保をする。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	7,557千円		1,123千円		2,346千円	
内訳	報償費	30千円	需用費	550千円	需用費	421千円
	需用費	5,228千円	役務費	573千円	役務費	622千円
	役務費	492千円			備品購入費	820千円
財源	国府補助金	6,512千円（※）	国府補助金	146千円	国府補助金	227千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,045千円	一般財源	977千円	一般財源	2,119千円

○評価指標

事業指標	訓練の実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	1回	1回
実績値	-	1回	3回	2回
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>6月に新規採用職員及び部外からの転入者に対し、感染症患者の対応を想定したPPEの着脱訓練を実施した。2月に災害に備えた発電機及び衛星電話の動作訓練を実施した。この他、12月には大阪府災害時健康危機管理支援チーム養成研修に職員を派遣した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>R6.4に感染症予防計画及び健康危機対処計画が施行されたことを受け、感染症対策に係る訓練や研修を実施するとともに、災害時における健康危機管理についても、部内全体、庁内並びに関係機関と連携して、マニュアルの見直しや訓練実施を行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標に対する達成ができた。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	地域DXの推進（デジタルデバインド対策事業）						
事業概要	誰一人取り残さないデジタル社会の実現をめざし、市民サービスの地域DXを推進する。地域DXの推進にあたり、市民のデジタルリテラシー向上に向けた取り組みを進め、デジタルデバインドの解消を図る。						位置 付け	行政DX
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	スマホ教室の実施		スマホ教室の実施		スマホ教室の実施			
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）			
予算	0千円		0千円		0千円			
内訳								
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金			
	起債		起債		起債			
	その他		その他		その他			
	一般財源		一般財源		一般財源			

○評価指標

事業指標	スマホ教室の参加人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	324	279
実績値	-	148	505	793
事業目標	-	-	200	300

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>ソフトバンクからの提案のもと、初心者から中級者向けのスマホ教室を実施した。また、総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用したスマホ教室を2団体と連携し実施した。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用したスマホ教室については、公募要領の変更により、令和6年度に本市が活用することは難しいと想定されている。市民の学ぶ機会を喪失させることがないように、令和5年度に実施したスマホ教室について、実施期間や実施回数を充実させられるよう調整していく。また、その他事業者からの提案も引き続き積極的に受け入れ、多様な講座内容でスマホ教室が実施できるよう取り組んでいく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>事業目標を大幅に超える実績値となった。今後も事業者等と連携し、行政などが提供するデジタルサービスの利便性をより多くの方に感じていただけるようデジタルデバイドの解消に取り組んでいく。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課

○事業概要・計画

事業名	重点	スマートフォン相談窓口の設置（デジタルデバイド対策事業の拡充）				
事業概要	日々のスマートフォン使用において生じた些細な疑問など、スマートフォンに関するさまざまな相談に応じる窓口を設置することで、デジタルデバイド解消を図る。			位置付け	行政DX	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	/		/		スマートフォン相談窓口の設置	
令和3年度（決算額）					令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
予算内訳	/		/		7,000千円	
					委託料	7,000千円
財源	国府補助金	/		国府補助金	3,365千円	
	起債			起債		
	その他			その他		
	一般財源			一般財源	3,635千円	

○評価指標

事業指標	スマートフォン相談窓口の利用者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		122
実績値	-	/		845
事業目標	-	/		800

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>9月より市役所本庁舎やリージョンセンター等を日替わりで巡回し、スマホ個別相談会（スマートフォン相談窓口）を実施した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>スマホに関するさまざまな悩みについて気軽に相談できることをコンセプトに実施しているが、好評につき予約が取りにくい状況にある。また、開催場所についても、もっと自宅近くで開催してほしいというご要望をいただいている。令和6年度については、相談枠の増加を図るとともに、新たな参加者層の開拓のため、出張相談会の実施について検討していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を超える実績値となった。今後も事業者と連携し、行政などが提供するデジタルサービスの利便性をより多くの方に感じていただけるようデジタルデバйдの解消に取り組んでいく。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業名	重点	認知症総合支援事業						
事業概要	認知症初期集中支援チームの活用により認知症の早期発見・早期支援を行うとともに、認知症サポーターの養成を行う。 また、地域や市役所内でも認知症当事者と接する機会を設け、認知症への理解をより深めるとともに、当事者が自身の「できること」を認識することで、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる場の創出のきっかけとする。						位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。	地域包括支援センターの機能強化を図り、生活支援コーディネーターによる地域の社会資源の開発など生活支援体制の整備を行う。また、認知症初期集中支援チームの対応の強化や認知症サポーターの養成、さらに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制の構築を進め、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図っていく。					
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）					
予算	628,119千円		667,002千円		715,934千円			
内訳	地域包括支援センター事業委託料	482,754千円	地域包括支援センター事業委託料	501,876千円	地域包括支援センター事業委託料	488,380千円		
	生活支援コーディネーター	118,245千円	生活支援コーディネーター	129,839千円	生活支援コーディネーター	126,533千円		
	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料	484千円	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料	2,487千円	報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料	2,099千円		
	認知症初期集中支援事業委託料	10,217千円	認知症初期集中支援事業委託料	12,400千円	認知症初期集中支援事業委託料	12,400千円		
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	16,419千円	在宅医療・介護連携推進事業委託料	20,400千円	在宅医療・介護連携推進事業委託料	20,400千円		
					システム開発委託料	66,122千円		
財源	国府補助金	362,737千円	国府補助金	385,192千円	国府補助金	413,448千円		
	起債		起債		起債			
	その他	144,467千円	その他	153,410千円	その他	164,664千円		
	一般財源	120,912千円	一般財源	128,400千円	一般財源	137,822千円		

○評価指標

事業指標	認知症初期集中支援チーム相談件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		56件	101件
実績値	-	127件	176件	195件
事業目標	-	176件	176件	176件

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括支援センターと連携のうえ早期発見・早期支援を目標に活動を行っている。地域包括支援センター等からの情報提供を受けたあと、認知症の方、またはその疑いのある方やご家族を訪問し、認知症についての困りごとや心配なことを確認する。そのうえで、ご本人やご家族の状況に合わせた医療支援に至るまでの支援、適切な介護サービス利用の勧奨・誘導・認知症重症度に応じたアドバイスなど、各関係機関等との連携を図りながら、ご家族の介護負担の軽減を図った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>後期高齢者が増加していくなか、認知症の方も年々増加していると考えられる。本市の認知症の方の数からすると、認知症初期集中支援チームの利用者数はまだまだ少なく潜在的なニーズの分析や発掘が必要と考える。令和2年10月から医療・介護の専門職から直接相談ができるように運用を変更したところであるが、エントリーは地域包括支援センターを通すということになっており事業につながるまで時間がかかってしまうケースがあった。このため令和6年4月から専門職から直接エントリーすることを可能とし、エントリーと同時に地域包括支援センターへの情報共有を行うというように仕組みを変更することで相談から支援までのタイムラグ解消に努めた。また、三医師会に委託している事業であるが、医師会ごとに指標達成状況にばらつきがある。今後も3チーム合同での連絡会などを行い、東大阪市初期集中支援事業が目指すべき姿についての統一を図るとともに情報共有を行っていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業指標の目標数値を達成した。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	12. 高齢者の活躍と地域における支えあいの推進

部	福祉部
室・課	地域包括ケア推進課

○事業概要・計画

事業名	重点	一般介護予防事業 わたし+プロジェクト（旧【重点】介護予防ICT推進事業）						
事業概要	高齢者へのタブレットの貸出しおよびオンラインによる運動機能向上プログラムを実施する。また、地域包括支援センターへタブレットを配備し、介護予防教室等に活用することで、地域の高齢者がICTツールに慣れ親しむ機会を創出する。コロナ禍における新たな様式の介護予防事業に取り組み、高齢者の運動機能とデジタルリテラシーの向上を図る。						位置付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業
								行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 参加者へタブレット端末を貸与 機器操作説明会の実施 オンラインによる運動機能向上プログラムの提供（概ね2カ月間程度） プログラム提供後の定期的なフォローアップの実施（概ね4か月程度） 事業アンケートの実施 		「トルクひがしおおさか」（わたし+プロジェクト）へ移行 ・PFS方式による民間活力を活用し、参加者にとって魅力的かつ、介護予防の意識啓発に有効なイベント及び連続講座を実施する。		「トルクひがしおおさか」（わたし+プロジェクト）へ移行 ・PFS方式による民間活力を活用し、参加者にとって魅力的かつ、介護予防の意識啓発に有効なイベント及び連続講座を実施する。			
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）			
	2,000千円		12,298千円		12,298千円			
	内訳	委託料	2,000千円	委託料	12,298千円	委託料	12,298千円	
財源	国府補助金	800千円	国府補助金	4,919千円	国府補助金	4,919千円		
	起債		起債		起債			
	その他	1,000千円	その他	6,149千円	その他	6,149千円		
	一般財源	200千円	一般財源	1,230千円	一般財源	1,230千円		

○評価指標

事業指標	プログラム参加者総数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	112人	561人
実績値	-	100%	348人	739人
事業目標	-	85%	300人	600人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度に引き続き、気づきの場として、FC大阪のホームゲームに合わせ、9月24日に花園中央公園でトルクフェスタを開催。花園・スポーツビジネス戦略課の実施する高齢者市民優待とも連携し、フェスタ参加者をFC大阪の試合に誘導するなどの取組みを実施し、156名の集客を得た。 また、HANAZONO EXPOへの参加や、市内商業施設等でのポップアップ出展、体験型サロンの開催等により、トルクひがしおおさかの取組みの周知、認知度向上に寄与した。 まなびの場としては、まなびのトルク（連続講座）を計12プログラム実施し、計224名の参加者を得た。参加者の66.9%が介護予防や健康系のイベントへ初めて参加しており、参加者満足度については、「満足」と回答した参加者が87.7%であった。また、57.7%の参加者が、学びを通じて日常生活での行動変容を自覚している結果となった。 まなびの活動を通じ、学んだことを地域のサロン等で活かして活動する参加者や、有志のサークルとして活動を継続するグループが誕生するなど、自主的な社会活動が活発化する成功例も見られている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年度については事業最終年度であり、これまでの参加者に対し、トルクへの参加が一過性の活動で終わってしまうことなく、個人の行動変容や集団での活動継続に繋げていくことができるよう、事務局によるサポート（活躍の場の創出）に努めていく。 また、PFS事業の効果評価を適切に実施するため、必要なデータ整理やデータの授受、打ち合わせ等を滞りなく進められるよう、学術研究機関との緊密な連携に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標である600人を超える739人の参加実績があった。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害施策推進課

○事業概要・計画

事業名	手話施策推進事業					
事業概要	手話通訳者となる人材を育成するため、初心者から上級者まで段階に応じた手話の技術習得のための講座を開催する。また、より多くの場面で手話通訳の利用が可能となるよう、カメラ付きPCやタブレット等のICT機器を導入し、遠隔手話通訳を実施する。				位置付け SDGs	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る		手話通訳者の育成に向けて各種講座の開講及び充実を図る	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	1,580千円		1,554千円		1,554千円	
内訳	講座委託料	1,514千円	講座委託料	1,554千円	講座委託料	1,554千円
財源	国府補助金	1,135千円	国府補助金	1,165千円	国府補助金	1,165千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	379千円	一般財源	389千円	一般財源	389千円

○評価指標

事業指標	手話講座の受講者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	67	75
実績値	-	65	69	67
事業目標	-	50	60	70

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>手話の技術取得のための講座として、手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）、レベルアップ講座それぞれ開講。受講者は、全講座あわせて60名以上。また、令和5年度からは、入門過程を終了された方を対象に、次のステップである基礎課程の講座が始まるまでの間の復習学習として、フォローアップ講座の開講を開始。 手話通訳者の派遣や新型コロナウイルス感染症の疑いのある方や入院中の方を対象に遠隔手話通訳を実施したほか、各リージョンセンター窓口において遠隔手話通訳サービスの提供を開始。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>手話講座への参加者数は毎年度順調に推移しているが、通訳者として活動できる人材の育成には長い期間が必要となる。将来的な通訳人材の養成に向けた取組が課題である。手話サロン等の開催により手話を学べる機会を増やすことや、ふれあいまつりでのミニ手話講座の開催等により手話への関心を高めることで、手話の普及に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>令和5年度の事業目標には届かなかったため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	5. 健康・福祉
施策No	13. 障害者の自立と社会参加の促進

部	福祉部
室・課	障害者支援室 障害福祉認定給付課

○事業概要・計画

事業名	(R5新規)	重度障害者等就労支援事業		
事業概要	重度障害者等が就労する場合に通勤の支援や職場等での身体介護等の支援を実施する。働く意欲のある障害者の支援及び重度障害者の就労機会の拡大を図る。		位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	/		通勤や職場等における支援	
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	
	/		30千円	
			扶助費	30千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	22千円
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源	一般財源	一般財源	8千円

○評価指標

事業指標	事業を利用して就労している重度障害者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	0
実績値	-	/	/	1
事業目標	-	/	/	5

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度当初予算（24,679千円）に対し事業の開始に向けて、国庫補助金の所要額を国へ申請し、7/27付けで国から内示（12,339千円）を受けた。要綱等を作成し、令和5年10月1日で施行。市ホームページや、令和5年度指定事業者・施設集団指導及び指定障害児支援事業者等集団指導での事業周知、就労関係機関への事業周知を行った。 3月に事業の利用申請を受けた利用者に対し、支給決定を行い、1名の事業実績となった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>重度障害者等であり、かつ就労している方が対象となるため、対象者へどのようにアプローチしていくのが課題。 令和5年度に引き続き、間接的アプローチとして、障害者団体等を通じて重度障害者等で就労している対象者を把握し、ヒアリング等を行うことで事業の利用に繋げる。また、求人企業及び障害者を雇用している企業等、雇用側に対しても事業の周知を進める。さらに、直接的アプローチとして、対象要件である障害福祉サービス（重度訪問介護・同行援護・行動援護）の利用者に対し、サービス更新時（1年に1度）の本人及び支援者への聴き取りにおいて、就労の有無を確認し、事業の周知等を図る。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>国庫補助等財源の確保、要綱の制定、事業の周知等、新規事業として必要な作り込みを行った。1名の利用実績により、障害者の就労支援の充実に寄与した。ただ、評価指標に対して目標に届かなかったため、D評価となった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	
室・課	都市計画室

○事業概要・計画

事業名	良好な市街地形成推進事業		
事業概要	住宅と工場に代表される用途の混在や、防災上課題がある地区が点在するなど、本市の市街地が抱える様々な課題を解決し、市街地の更なる賑わい創出のため、平成30年度策定の立地適正化計画と併せ、都市計画制度を積極的に活用することで、安全で快適な市街地のあるまちの実現をめざす。		位置付け マニフェスト SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	住工混在地や防災上課題がある住宅地等において、関係部局と連携し、都市計画手法を用いて課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。	良好な市街地（にぎわい創出、住工混在の解消、防災性の向上、緑の保全・創出など）の形成に向け、関係部局と連携し、都市計画手法の活用により課題解決を図る。
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
予算	0千円	0千円	0千円
内訳			
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源

○評価指標

事業指標	地区計画及び特別用途地区等の指定箇所数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	0	1
実績値	-	1	1	1
事業目標	-	1	1	1

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>水走3丁目において、住工混在解消を目的とした特別用途地区の都市計画決定告示を令和5年7月1日に行った。 この他、開発を見据えた事業者や関係部局と都市計画制度活用に向けた協議を複数回行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>良好な都市環境（にぎわい創出、住工混在解消、密集市街地の防災性確保など）の形成に向け、地区計画や特別用途地区といった都市計画制度の活用を進めているところである。しかし、こうした都市計画手法の活用は土地利用に制限が生じるため、権利者の方々の理解を得るのに時間を要するケースが多々ある。権利者の方々の理解が得られるように丁寧な説明を心掛けるとともに、権利者の方々の意見も取り入れ、良好な都市環境の形成に向けた施策の実現に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標を達成できたため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業名	景観形成推進事業			
事業概要	本市らしい良好な景観を形成することをめざして、現にある良好な景観を保全する必要がある区域や新たに良好な景観を重点的に形成する必要がある区域について、地域ごとの特性に応じた景観形成を進めるために、景観形成重点地区を追加指定するもの。		位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	景観形成重点地区指定業務 (市役所本庁周辺を景観形成重点地区に指定)	景観形成重点地区指定業務	景観形成重点地区指定業務	
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)	
予算	0千円	0千円	0千円	
内訳				
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金	
	起債	起債	起債	
	その他	その他	その他	
	一般財源	一般財源	一般財源	

○評価指標

事業指標	地区追加指定数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	0	0
実績値	-	1	0	0
事業目標	-	0	1	0

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>新たな重点地区の指定に向けて、近鉄河内小阪駅北側の開発事業者と協議を行い、一定の合意が得られたため、景観審議会重点地区の指定について諮問した。また、制限内容の詳細について検討を進めた。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>河内小阪駅前における開発は複数の部署が事業者と協議を進めており、それぞれの協議の進捗状況により、重点地区指定の時期に遅れが生じる可能性がある。各々の進捗状況を適宜確認し、可能な限り早期に指定できるよう連携して進めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>上に記載の各種協議の進捗状況を確認しながら、令和6年度の策定に向けて進捗中。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	みどり景観課

○事業概要・計画

事業名	緑化推進事業					
事業概要	みどりあふれるまちを実現するために、「みどりをまもる」、「みどりをふやす」を大きな目標とし、市民と行政が協働にて駅前や公共施設の緑化を推進するとともに、みどりに関心のある市民を増やすために、市民向けのみどりの講座を引き続き実施し、市民の緑化意識の啓発を行う。また、市緑化条例(仮称)を制定し、本市らしいみどりあふれるまちに向け緑化を推進する。			位置付け	SDGs	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例の制定に係る準備 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例の制定 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化推進業務 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前等緑地維持管理事業 ・緑化ボランティア養成事業 ・記念樹配布事業 ○駅前等公共施設緑化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・プランター等の更新及び新設 ○緑化条例に基づく指導 ○民有地緑化助成事業 ○花づくり学習会 ○緑化啓発イベント開催 			
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)			
予算	6,069千円		6,659千円		6,680千円	
内訳	緑化推進業務(委託料)	3,700千円	緑化推進業務(委託料・消耗品費)	4,505千円	緑化推進業務(委託料・消耗品費)	4,346千円
	駅前等公共施設緑化事業(委託料)	1,078千円	駅前等公共施設緑化事業(委託料)	730千円	駅前等公共施設緑化事業(委託料)	858千円
	民有地緑化助成事業(補助金)	966千円	民有地緑化助成事業(補助金)	623千円	民有地緑化助成事業(補助金)	978千円
	花づくり学習会(消耗品)	325千円	花づくり学習会(消耗品)	301千円	花づくり学習会(消耗品)	184千円
			緑化啓発イベント開催(機器等借上料)	500千円	緑化啓発イベント開催(機器等借上料)	314千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他	500千円	その他	314千円
	一般財源	6,069千円	一般財源	6,159千円	一般財源	6,366千円

○評価指標

事業指標	駅前花壇保全箇所数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	15	15
実績値	-	15	15	15
事業目標	-	15	15	15

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>○緑化推進業務 ・駅前等緑地維持管理事業では、ボランティアが管理しているプランターの年2回の植替及び補植、灌水等を行った。 ・緑化ボランティア養成事業では、市民が緑化について学ぶための座学・実地講座を主催で実施した。 ・記念樹配布事業では、人生の節目を迎えられた希望者に対して、記念樹の配布を実施。今年度も、市政だよりと合わせて市公式LINEほか各SNS、市ウェブサイトでの案内を実施した。 ○駅前等公共施設緑化事業 ・プランター等の更新及び新設を行った。 ○民有地緑化助成事業 ・¥978,000の助成を行った。 ○花づくり学習会 ・令和5年7月に第1回目を実施し、令和6年3月に第2回目を実施した。 ○緑化啓発イベント ・HANAZONOEXPOにて、緑化団体を集め緑化啓発を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業によって対象となる主世代が異なっているため、それぞれにリーチする情報発信を模索していく。 気象や関係課の事業状況など事業執行へ影響を与える事柄を注視し、事業内容の調整に努めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>実施を予定していた事業については目標通り遂行できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

○事業概要・計画

事業名	花園中央公園にぎわい創出事業					
事業概要	花園中央公園のさらなるにぎわいの創出を促進するため、P-PFI制度を活用して飲食施設等を設置するとともに、積極的なイベントの開催・誘致が行えるように取り組むもの。		位置付け	マニフェスト 国土強靱化		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	公園内の3施設（ラグビー場、ドリーム21、美術センター）の一体管理を実施 飲食店舗等の運営を開始 ※他11公園の指定管理委託料含む	3施設に加えて駐車場の一体管理を実施 食品・飲食物の提供店舗及びスポーツ・文化複合施設の運営を開始 ※他11公園の指定管理委託料含む	有料公園施設（花園中央公園野球場、花園中央公園多目的球技広場）を含めた公園全体の一体管理を実施			
予算	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
内訳	委託料	474,248千円	委託料	488,078千円	委託料	378,747千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	474,248千円	一般財源	488,078千円	一般財源	378,747千円

○評価指標

事業指標	花園中央公園内一体管理施設における利用人数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	210,261	676,957
実績値	-	407,098	1,044,193	2,185,250
事業目標	-	614,633	655,735	772,236

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>有料公園施設（花園中央公園野球場、花園中央公園多目的球技広場）を含めた公園全体の一体管理を実施。イベントを中心とした各種事業について、指定管理者及びその所管課と調整しながら計画性を持って実施した結果、利用人数目標を大きく上回る結果となった。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>・花園中央公園全体の一体管理が始まったが、花園中央公園の雑草対策や有料施設の芝生等の維持管理について適正であるとは言えない状況が見受けられた。今後は計画的な維持管理ができるよう指定管理者と調整を図る必要がある。 ・事業計画にあった自主事業について、実施に至らなかったイベント等がある。指定管理者と調整を図りながら当初に予定されていた自主事業の実施時期について確認していく。</p> <p>花園中央公園全体の一体管理による効果検証（市民サービス向上、賑わいの創出、経費削減面）をおこない、その結果を踏まえ、イベントを中心とした各種事業について、指定管理者及びその所管課と調整しながら計画性を持って実施を行い、市民サービスの向上と事業目標の達成を目指す。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>継続して、イベントを中心とした各種事業について、指定管理者及びその所管課と調整しながら計画性を持って実施を行い、評価指標を達成したため</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	土木部
室・課	公園課

○事業概要・計画

事業名	【重点】	居心地の良い空間づくり(東石切公園のリニューアル)				
事業概要	良好な都市景観・居心地の良い空間の形成によって、まちの個性を育む魅力あるまちづくりを進めます。観光資源である生駒山、石切神社が近い、大阪平野を一望できるビュースポットとして整備します。地域住民やポケふたや景観(夜景)を目的に訪れた人が、心地よく過ごせる公園にリニューアルします。			位置付け		
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	/		<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹木伐採業務 ・ 遊具更新工事 ・ エントランス改修工事 ・ トイレ改修工事 ・ ベンチ設置工事 	・ 効果検証		
令和3年度(決算額)			令和4年度(決算額)		令和5年度(決算見込額)	
予算内訳	/		46,790千円		0千円	
			委託料	6,996千円		
			工事請負費	39,794千円		
財源	国府補助金	国府補助金	0千円		国府補助金	
	起債	起債			起債	
	その他	その他			その他	
	一般財源	一般財源	45,000千円		一般財源	

○評価指標

事業指標	東石切公園リニューアルの実施			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	発注、設計済	検証実施中
実績値	-	/	工事完了	効果検証
事業目標	-	/	リニューアル工事	効果検証

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度に実施したリニューアル工事（高木伐採、トイレ改修、出入口改修、幼児用遊具更新、複合遊具改修、展望エリアベンチ設置）の効果を検証するために、東石切公園に訪れた公園利用者に公園の満足度に関するアンケート調査を行った。アンケート調査の結果、総合的な満足度は96%だった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>新たなビュースポットとして居心地の良い空間を継続するため、適切な維持管理を行う。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>東石切公園に訪れた方を対象にアンケートをとり、リニューアル工事による総合的な満足度は96%だったため</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	市街地整備課

○事業概要・計画

事業名	重点	中心拠点形成プロジェクト			
事業概要	長田・荒本地区における「大阪モノレール南伸に伴う新たなまちづくり」や「流通市街地の活性化」について庁内で調査・検討し、市の中心拠点の基本構想としてまとめ（策定）、これからのまちづくりに展開していく。			位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	○市の中心拠点基本構想の策定に向けた委員会やワーキンググループを開催	○市の中心拠点エリアにおける官民共有の将来ビジョン策定に向けて庁内委員会を開催 ○まちづくりに関する有識者ヒアリングを実施	○市の中心拠点エリアにおける官民共有の将来ビジョン策定に向けて庁内委員会等を開催 ○まちづくりに関する有識者へヒアリングを実施 ○大学でのまちづくり研究の実施		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）		
予算	0千円		0千円		0千円
内訳					
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金		
	起債	起債	起債		
	その他	その他	その他		
	一般財源	一般財源	一般財源		

○評価指標

事業指標	基本構想策定に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	調査・検討	調査・検討
実績値	-	調査・検討	調査・検討	調査・検討
事業目標	-	調査・検討	策定	-

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの策定に向けて、庁内会議を開催して検討を進めた。 ・大学と連携し、中心拠点におけるまちづくりを研究し、その一環で有識者へのヒアリングを実施した。 											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府の「大阪のまちづくりグランドデザイン」による広域的視点を持って、官民が共有する基本構想（将来ビジョン）を策定するため、引き続き、検討委員会を行うとともに、地元企業やまちづくりに関する有識者の意見を取り入れるための取り組みを実施していく必要がある。 											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">C</p>	<p>評価理由</p>	<p>市の中心拠点エリア将来ビジョンの策定に向けて、調査・検討を実施した。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	14. 快適で魅力あふれる都市空間の創出

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業名	重点	空き家利活用推進事業						
事業概要	利活用可能な空き家等は、周辺へ悪影響を及ぼす状態になる前に、賃貸や売却等に繋げることが空き家対策を推進する上で重要であるとの国の指針に基づき、民間団体等と連携し、使える空き家の流通を促進することで、住環境の向上と地域の活性化をめざす。よりよい住環境を提供することで若者や子育て世代に住みよいまちづくりを進めるもの。						位置 付け	マニフェスト
								国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	空き家の流通促進支援		空き家の流通促進支援		空き家の流通促進支援			
予算 内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）			
	0千円		0千円		0千円			
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金			
	起債		起債		起債			
	その他		その他		その他			
	一般財源		一般財源		一般財源			

○評価指標

事業指標	空き家所有者からの相談の解決率(直近3年平均)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	84%	71%
実績値	-	80%	84%	86%
事業目標	-	50%	50%	50%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き家の総合窓口として、日々空き家の所有者や相続人等からの相談を受け、評価指標である相談解決率は86%となり、事業目標(50%)を達成した。 また、宅地建物取引業協会や全日本不動産協会、NPO等の民間団体と連携を行い、市民からの空き家の売却や賃貸等に関する相談を受け、空き家の流通促進を行った。令和5年度においては、市民から63件の売却等の相談依頼があり、その内の11件が成約した。 また、本市のウェブサイト上で一般流通が困難な物件を登録し、引き取り手を募る「流通困難空き家再生バンク」にて、4案件の登録を行った。</p>						
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>一般流通が困難な空き家を解決するため、令和4年度に流通困難空き家再生バンクを創設したが、運用する中で、適切な引き取り手とのマッチングや手続き面で円滑に進みにくい状況が浮き彫りになった。今後は、流通困難な空き家を引き受け、再流通させる能力のあるNPOや不動産団体を登録し、空き家所有者とマッチングできるよう制度の見直しを行い、不動産団体やNPOとの連携を一層深めることで、空家の流通・利活用をさらに進める。</p>						
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B 80%以上100%未満</p>	<p>C 50%以上80%未満</p>	<p>D 50%未満</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標を達成し、今後更なる利活用促進のための取組を検討できたため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	-
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業名	大阪モノレール南伸事業						
事業概要	「公共交通機関の更なる利便性の向上」（東大阪市総合交通戦略の施策方針2）に基づき大阪モノレールを門真市駅から（仮称）瓜生堂駅まで延伸する。また関連する駅前交通広場や立体横断施設等の整備事業を実施する。					位置付け	マニフェスト
							国土強靱化
							SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	・大阪モノレール南伸事業に係る負担金 ・関連事業（若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、荒本駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他		・大阪モノレール南伸事業に係る負担金 ・関連事業（若江稲田線、新庄荒本北線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場、瓜生堂駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他		・大阪モノレール南伸事業に係る負担金 ・関連事業（若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場）に係る用地取得、物件補償他		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算	1,652,638千円		3,433,198千円		1,472,569千円		
内訳	消耗品費	60千円	消耗品費	300千円	消耗品費	394千円	
	手数料	1,938千円	手数料	2,385千円	手数料	352千円	
	委託料	56,527千円	委託料	16,891千円	委託料	52,319千円	
	公有財産購入費	919,688千円	公有財産購入費	2,149,876千円	公有財産購入費	1,151,019千円	
	負担金	66,887千円	負担金	63,059千円	負担金	149,912千円	
	補償金	607,538千円	補償金	1,198,609千円	補償金	116,701千円	
			工事請負費	2,078千円	工事請負費	1,872千円	
財源	国府補助金	694,670千円	国府補助金	533,490千円	国府補助金	712,236千円	
	起債	809,500千円	起債	2,832,000千円	起債	675,300千円	
	その他	68,623千円	その他		その他		
	一般財源	79,845千円	一般財源	67,708千円	一般財源	85,033千円	

○評価指標

事業指標	進捗率（事業費（市事業のみ）ベース）※特別会計による先行取得含む			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-		24%	43%
実績値	-	15%	40%	43%
事業目標	-	8%	38%	55%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場の整備に向けた用地取得を実施した。また、鴻池新田地区立体横断施設にかかる詳細設計業務委託、土質調査業務委託を実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年4月に大阪府より開業目標の見直し（概ね4年延期）方針が示されたため、関連道路整備の効果発現や工事による周辺地域への制約等を鑑み、早急に整備工程及び資金計画を見直す必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である事業進捗率に対して78%の達成率であったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	-
室・課	交通戦略室

○事業概要・計画

事業名	地域公共交通利用促進事業					
事業概要	「市民生活を支える持続可能な交通システムの構築」（東大阪市総合交通戦略の施策方針3）に基づき、地域公共交通（バス、タクシー）の利用促進に向けた施策を検討する。				位置付け	社会実験 SDGs
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	・地域住民とのワークショップ ・地域交通拠点の構築		・地域住民等とのワークショップ ・地域交通拠点の継続 ・地域交通拠点設置後のアンケート調査を踏まえた新たな地域公共交通の検討		・地域住民等とのワークショップ ・AIオンデマンド乗合タクシーの社会実験に係る利用促進事業	
予算内訳	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
	79千円		34千円		162千円	
財源	国府補助金	79千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源	34千円	一般財源	162千円

○評価指標

事業指標	ワークショップ実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	4	8
実績値	-	5	4	8
事業目標	-	4	4	4

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>地域交通拠点の設置地域で実施したアンケートの結果及び、地域住民、学識経験者等とのワークショップでの意見交換に基づき、事業者との協定締結のもと令和5年8月より東部地域でAIオンデマンド乗合タクシーの社会実験を開始した。市としては、市民の利用を促進するため、30日間乗り放題プラン利用者と8回回数券購入者に対する割引を、事業者への委託により行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本市域内においてバス路線の減便や休止が相次ぎ、また万博の開催によりタクシーが大阪市内に流出することが懸念される中、市民の移動手段の確保が求められる。東部地域のAIオンデマンド乗合タクシーの社会実験が開始から間もなく1年が経過し、得られたデータをもとに課題や今後に向けた改善を事業者と連携して行う。またライドシェアの導入を支援するなど、市が積極的に関与することで、市民の安全・安心な移動の確保に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値を達成したため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路管理室自転車対策課

○事業概要・計画

事業名	(R5新規)	シェアサイクル実証実験事業	
事業概要	IoTを活用したシェアサイクルを試験的に導入することで、市内移動の利便性や事業採算性、継続性等の検証を行うとともに、利用状況等のデータをまちづくりに生かすことを目的として令和4年10月4日から令和8年3月31日までシェアサイクル実証実験事業を行う。		位置付け 社会実験 行政DX
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	/		令和4年10月4日より事業開始し、市内全域に順次ステーションを展開する予定
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
	/		0千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源

○評価指標

事業指標	年間利用回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	/
実績値	-	/	6,430回 (R4. 10~R5. 3)	35,426回
事業目標	-	/	/	30,000回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>今年度は、ステーションを18箇所（ラック112台）増設をしており、全体でステーション80箇所（ラック599台）となった。（民間敷地含む） SNS等の広報活動も積極的に行っており、事業指標である利用回数は増加傾向にある。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>課題としては、市内全域にシェアサイクルを展開することを目標としている為、自転車の貸出返却拠点となるステーションの数を増やしていかなければならない。 今後は、ステーションの増設に向けて、民間敷地への設置の働きかけを事業者に行う。また、利用状況等から既存ステーションのラック数等の再検討を行い、利用促進や効率化を図る。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>ステーションの増設等の課題はあるが、指標としている年間利用回数は達成できている。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線、府受託事業）					
事業概要	都市計画道路大阪瓢箪山線の整備事業（事業主体は大阪府で東大阪市は主に事業に係る用地取得業務を受託）			位置 付け	マニフェスト	
					国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 登記測量調査委託 ・ 物件調査委託 		
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算	307,923千円	241,430千円		212,888千円		
内訳	用地費・補償費	270,809千円	用地費・補償費	207,921千円	用地費・補償費	192,407千円
	委託料・事務費等	37,114千円	委託料・事務費等	33,509千円	委託料・事務費等	20,481千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	
	その他	307,923千円	その他	241,430千円	その他	212,888千円
	一般財源	0千円	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	取得済面積÷取得必要面積			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	22	46.1
実績値	-	14.7	25.5	58.4
事業目標	-	15	20	25

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>物件調査と用地交渉を行い、7件の用地買収を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業認可期間内に道路の供用を開始するためには、令和7年度末までに残りの用地買収を完了させる必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標が目標達成したことに加え、次年度契約に向けた交渉と物件調査も行うことができた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路整備室道路整備課

○事業概要・計画

事業名	橋梁修繕補強事業					
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に橋梁の修繕工事を実施すると共に、重要な橋梁について順次修繕補強を実施し、安全で安心な道路環境の確保を図る。			位置付け	国土強靱化	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	長寿命化計画策定 詳細設計委託業務 修繕補強工事 計 11橋	橋梁長寿命化修繕工事完了 計 9橋	橋梁長寿命化修繕工事 計 9橋			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	303,136千円		245,130千円		343,764千円	
内訳	工事請負費	242,518千円	工事請負費	145,760千円	工事請負費	241,341千円
	委託料	60,618千円	委託料	99,370千円	委託料	102,423千円
財源	国府補助金	146,680千円	国府補助金	131,311千円	国府補助金	180,467千円
	起債	106,900千円	起債	101,000千円	起債	146,700千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	49,556千円	一般財源	12,819千円	一般財源	16,597千円

○評価指標

事業指標	Ⅲ判定橋梁の修繕率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		21.2%
実績値	-	30%	17%	34.6%
事業目標	-	54%	28.8%	40.3%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>「橋梁長寿命化修繕計画」では、令和3年度末時点の橋梁点検におけるⅢ判定（早期措置段階）の52橋について、令和8年度までの対策完了を目指している。 令和5年度は橋梁長寿命化修繕工事9橋を実施し、事業目標値40.3%に対して、実績値は34.6%となった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>計画時点からの損傷の進行、物価の高騰等による事業費の増加、工期の長期化等が課題となっており、計画に若干の遅れが生じている。引き続き国庫補助金の活用や新技術の積極的な採用による事業費と工期の圧縮に努め、事業指標の達成を目指す。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>実績値/事業目標値=85.9%となり、概ね目標を達成した。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路高井田長堂線）						
事業概要	都市計画道路高井田長堂線（長堂小学校西～府道大阪枚岡奈良線）の道路築造整備を進める。					位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地交渉 ・ 用地買収 ・ 詳細設計 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 ・ 道路築造整備工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路築造整備工事 ・ 土壌汚染調査 		
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）		
予算	15,746千円		196,656千円		81,767千円		
内訳	用地費・補償費	9,433千円	用地費・補償費	154,851千円	工事費	79,039千円	
	委託料	2,431千円	工事費	32,720千円	委託料	2,728千円	
	手数料	1,971千円	委託料	6,354千円			
			負担金	2,731千円			
財源	国府補助金	8,507千円	国府補助金	104,895千円	国府補助金	39,347千円	
	起債	6,500千円	起債	77,300千円	起債	28,900千円	
	その他		その他		その他		
	一般財源	739千円	一般財源	14,461千円	一般財源	13,520千円	

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	89	98
実績値	-	89	98	99
事業目標	-	86	92	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>昨年度収用した土地の土壌汚染調査を行い、一部区間の道路築造工事を実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>残りの区間の道路築造整備工事を実施し、令和6年12月の供用開始を予定している。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値に対し99%の進捗率となったため。（スケジュールどおりに道路築造工事が実施できており、認可期間内に事業完了する予定である。）</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	15. 誰もが利用しやすい交通環境づくり

部	土木部
室・課	道路用地課・街路整備課

○事業概要・計画

事業名	街路整備事業（都市計画道路大阪瓢箪山線（永和駅前交通広場）整備事業）					
事業概要	交通結節点である永和駅前交通広場を整備する。				位置 付け	
	国土強靱化					
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	・用地交渉 ・整備工事		・用地交渉 ・用地買収		・用地交渉 ・用地買収	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	156,149千円		45,117千円		70,115千円	
内訳	工事費	153,727千円	用地費・補償費	39,300千円	用地費・補償費	69,544千円
	委託料	1,562千円	委託料	5,258千円	委託料	483千円
	手数料	860千円	手数料	559千円	手数料	88千円
財源	国府補助金	82,458千円	国府補助金	21,615千円	国府補助金	0千円
	起債	60,600千円	起債	15,900千円	起債	69,500千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	13,091千円	一般財源	7,602千円	一般財源	615千円

○評価指標

事業指標	事業進捗率（整備実績事業費／計画整備事業費）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/	58	73
実績値	-	58	73	77
事業目標	-	68	88	100

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>2件の用地買収を行い、全ての事業用地取得が完了した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>事業用地の取得が完了したので、事業認可期限である令和7年度中の事業完了を目指して、整備工事を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標値に対し77%の進捗率となったため。（特別会計による先行買収を行ったため事業費ベースでの進捗率は進んでいないが、用地買収は予定通り完了している。）</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	建築部
室・課	空家対策課

○事業概要・計画

事業名	空き家対策推進事業					
事業概要	『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者を特定し、適正管理の指導を行うとともに、発生予防や利活用に向けた市民への周知啓発を実施する。				位置付け	マニフェスト 国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策補助金 ・ 東大阪市空家等対策計画の改定 ・ 空き家等対策事務等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策補助金 ・ 空き家等対策事務等 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策補助金 ・ 空き家等対策事務等 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	38,532千円		32,024千円		33,376千円	
内訳	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	30,000千円	空き家対策補助金	29,990千円
	対策計画委託料	2,110千円	空家等対策事務等	2,024千円	空家等対策事務等	3,386千円
	空家等対策事務等	6,422千円				
財源	国府補助金	18,460千円	国府補助金	18,410千円	国府補助金	18,509千円
	起債	0千円	起債	0千円	起債	0千円
	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	20,072千円	一般財源	13,614千円	一般財源	14,867千円

○評価指標

事業指標	通報・相談の解決率(直近3年平均)			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	74%	66%
実績値	-	71%	76%	74%
事業目標	-	60%	60%	60%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き家の総合窓口として、管理不全な空き家に関する通報相談を受け付けており、令和5年度においては、409件の通報相談を受け、その内の244件を解決に導いた。不良住宅や特定空家等に該当する危険な空き家については、解体費補助を実施し、令和5年度においては、49件の補助を行った。また、評価指標である通報・相談の解決率も74%となり、目標値(60%)を達成した。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>本市においては、狭小な住宅地や高齢単身世帯が多く、今後も空き家が増え続けることが考えられる。そんな中、管理不全な空き家の苦情や相談が多く寄せられており、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等への対応が急務である。また、空き家の所有者が外国籍、死亡、相続人が存在しないケースも発生しており、空き家を適正に管理してもらうためには、所有者を特定し、対応を求めることが必要である。本市では、近隣住民から寄せられる通報に基づき、空き家の所有者を特定し、適正に管理いただけるよう助言・指導を行い、それでも改善されない危険な空き家については、特定空家等に判定した上で指導を行う。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標の目標を達成し、今後の空き家対策のための取組を検討できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	美化推進課

○事業概要・計画

事業名	「みんなで美しく住みよいまちをつくる条例」の推進					
事業概要	空き地が管理不全であると、草木が繁茂し、隣の敷地への越境や不法投棄の温床にもなり、近隣の生活環境の悪化を招く要因となる。そのため、この管理不全の空き地の解消に努めるもの。				位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	草刈機貸出事業		草刈機貸出事業		草刈機貸出事業	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	0千円		0千円		0千円	
内訳						
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源		一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	空地の苦情処理解消率			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	46%	58%
実績値	-	81%	86%	88%
事業目標	-	85%	87%	90%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>空き地の適正管理に関する苦情取扱件数・・・101件 内、解消した件数・・・89件 解消率・・・約88% 空き地適正管理支援のための草刈機貸出件数・・・30件 空き地の所有者等への指導文書送付や、草刈機の貸出などにより、管理不全の空き地の解消・未然防止に務めた。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>苦情件数は増加傾向にある。解消率が目標に達していないため、引き続き、指導文書の送付回数を増やすなど、対策を強化していく。 また、草刈機の貸出件数については、事業開始時より横ばいであるため、さらなる利用率向上をめざし、市政だよりやウェブサイト等、広報に力を入れていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>前年度より解消率は上がったが、目標値には達しなかった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	6. 都市・環境
施策No	16. 良好な環境の維持

部	環境部
室・課	環境企画課

○事業概要・計画

事業名	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）に向けた地球温暖化対策の推進					
事業概要	2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現を目指し、まず2030年度までの地球温暖化対策を緩和策・適応策の両面から取り組みを推進する。			位置付け	マニフェスト	
					SDGs	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等普及促進事業 東大阪地球温暖化対策地域協議会を通じた啓発（家庭の省エネ相談会等） 環境マネジメントシステム（エコアクション21）普及促進 事業者用太陽光発電設備導入促進事業 事務事業編の推進（公共施設のZEB化検討） 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
	予算	25,517千円		27,004千円		39,273千円
内訳	補助金費用	25,203千円	補助金費用	26,485千円	補助金費用	30,785千円
	協議会負担金	299千円	協議会負担金	504千円	協議会負担金	700千円
	講師謝礼	15千円	講師謝礼	15千円	講師謝礼	15千円
					設計業務委託費用	7,773千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債		起債		起債	3,498千円
	その他		その他		その他	873千円
	一般財源	25,517千円	一般財源	27,004千円	一般財源	34,902千円

○評価指標

事業指標	本市域の温室効果ガス排出量削減率（H25年度比でR12年度に26%以上の削減）			
実施年度	R2 （実績値）	R3	R4	R5
中間値	-	/		
実績値	取組みの推進 28.2%削減	取組の推進 33.5%削減 （暫定値）	取組の推進	取組の推進
事業目標	-	取組の推進 （2013年度比 26%以上削減）	取組の推進 （2013年度比 26%以上削減）	取組の推進 （2013年度比 26%以上削減）

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>家庭用太陽光発電設備、蓄電池等の設置費用への一部補助や家庭の省エネ相談会の実施・環境教育等を通じた市民への啓発により、民生家庭部門における温室効果ガスの削減を図った。また、市内事業者に対し、環境省の環境マネジメントシステムであるエコアクション21（EA21）の取得促進のための導入説明会・スクールの開催や、令和5年度より新たに太陽光発電設備の設置費用への一部補助を行うことにより、民生業務部門と産業部門の温室効果ガスの削減を図った。 また、健康部及び消防局と連携し、動物指導センターの改修及び(仮称)布施分署の建設の設計に際して、ZEB化を図り、いずれの施設もZEB Readyの認証を取得した。 (補助実績) 家庭用太陽光：148件、エネファーム：198件、蓄電池：147件、ZEH：6件 事業者用太陽光：5件 (その他実績) 家庭の省エネ相談会：574名受診、EA21導入説明会：1回開催、EA21導入支援スクール：4回開催</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和4年度に地球温暖化対策実行計画区域施策編・事務事業編を改定し、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた2030年度における新たな削減目標を設定した。今後、新たな削減目標達成に向け、市民や事業者の省エネ・省CO2化を促進するための施策を検討していく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>2021年度の暫定実績だが、計画の削減目標以上の削減実績となったため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	自主防災組織による地域防災力向上事業					
事業概要	地域の災害特性に着目した地域版ハザードマップの作成を支援し、地域の防災意識の向上に取り組み、個人の適切・迅速な避難行動を促す。また、自主防災組織が主体となって地域版避難所運営マニュアルを今後作成していき、自主的な避難所運営体制を整備する。これらの活動を通じた防災訓練等を支援し、自主防災組織による防災力向上をめざす。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、地域でマニュアルを作成してもらうための手引きを作成した。		地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、届出避難所制度の導入を視野に自主防災組織との議論に備えるべく令和3年度作成した手引きを更にブラッシュアップしていく。		地域版ハザードマップの作成・更新を適宜地域に働きかけをしていく。地域版避難所運営マニュアルについては、引き続き手引きのブラッシュアップを進め、自主防災組織との議論を実施する。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	870千円		998千円		2,430千円	
内訳	自主防災組織活動補助金	870千円	自主防災組織活動補助金	998千円	自主防災組織活動補助金	2,430千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	870千円	一般財源	998千円	一般財源	2,430千円

○評価指標

事業指標	防災訓練や防災講演会等の防災活動を実施した自主防災組織の活動団体数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		12団体	8団体
実績値	-	29団体	33団体	25団体
事業目標	-	45団体	45団体	45団体

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>地域版ハザードマップ未作成の地域に対して働きかけを行い、最終公開案を作成しつつある。 地域版避難所運営マニュアルは、作成に向けてモデルケースとなりうる自主防災組織と議論を実施した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>地域版ハザードマップ未作成の地域は最終公開まで行うよう引き続きやり取りを続ける。地域版避難所運営マニュアルは避難所運営のシミュレーションをモデルケースとなる自主防災組織に経験してもらい、完成版ができるまで議論を実施する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>コロナの影響が残っていたこと、及び自主防災組織のノウハウの引き継ぎがうまく行われていなかったことから訓練に至らなかった地域が見受けられるため45校区中25校区の実施にとどまった。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	本市の防災力向上事業					
事業概要	自衛隊・警察・消防等の関係機関と防災訓練を実施し、万が一の災害に備えて防災力の向上を図る。また、市民も参加・体験できる訓練を行い、災害に対する意識を高める。本市職員においても、大規模災害時における職員間の情報伝達、業務継続計画で定めた各部局の権限体制及び災害時初動活動の実効性を確認する訓練を実施し、行政としての災害対応力を高める。				位置付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		災害時における自衛隊、警察、消防等の関係機関との連携による災害活動訓練や防災フェアを開催していく。併せて庁内においても、引き続き大規模災害時情報伝達訓練等の職員に対する訓練を実施する。		子どもたちや若い世代（子育て世代）を対象に、災害が身近であることを感じてもらい、防災が生活の一部であることを改めて認識いただき、防災への関心を高めることにより、これからの地域防災の底上げを図ることを目的として、体感型防災アトラクションを実施する。	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	683千円		2,741千円		2,800千円	
内訳	防災訓練業務支援委託料	683千円	防災訓練業務支援委託料	2,741千円	防災訓練業務支援委託料	2,800千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	683千円	一般財源	2,741千円	一般財源	2,800千円

○評価指標

事業指標	訓練実施回数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	1回	1回
実績値	-	2回	2回	2回
事業目標	-	2回	2回	2回

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>・令和5年6月に避難所配備職員を対象に座学並びに各第1次避難所まで参集させ、施設の確認や避難所情報共有端末等の資機材取扱、導通試験等を盛込んだ研修を実施した。 ・令和6年1月に子どもから大人まで楽しみながら幅広い防災知識を習得できる体感型防災アトラクション「みんな集まれ！2024わくわく家族de災害脱出ゲーム」を実施し、市民に対して防災意識の向上を図った。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>体感型防災アトラクションは市民体感型（参加型）とし幅広い年齢層に「防災」への興味を持っていただき、大変有意義な訓練であった。来年度は東大阪市総合防災訓練を開催し、市民の安全安心が如何に確保されているかの理解を促すことや防災の必要性を再認識していただくとともに、本訓練や訓練準備を通じて、参加機関や各種団体との連携を確認し、さらなる防災対応の向上につなげていく。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由 子どもから大人まで幅広く防災知識を習得出来たことや避難所配備職員研修を継続して実施したため。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	防災施設整備事業					
事業概要	市が安定的に使える市所有の防災倉庫を整備するとともに、大規模災害時には長期的に支援物資を集約し配送する拠点としても活用する。				位置付け マニフェスト	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	(仮称)東大阪市立防災倉庫建設にかかる基本計画の策定を行った。		敷地内の地質調査を行い、整備手法が決定した。		(仮称)東大阪市立防災倉庫の基本設計・実施設計業務と敷地内の粗造成工事を実施。	
	令和3年度(決算額)		令和4年度(決算額)		令和5年度(決算見込額)	
予算	3,905千円		7,178千円		99,000千円	
内訳	(仮称)東大阪市立防災倉庫建設基本計画策定支援業務	3,905千円	測量調査業務等委託	7,178千円	設計業務委託	17,000千円
					粗造成工事	82,000千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円	国府補助金	0千円
	起債	3,900千円	起債	7,100千円	起債	99,000千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	5千円	一般財源	78千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	調査	設計・整備
実績値	-	計画	調査	設計・粗造成工事
事業目標	-	計画・調査	調査	設計・粗造成工事

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>（仮称）東大阪市立防災倉庫の基本設計・実施設計委託及び敷地粗造成工事を着手。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年度と令和7年度においては、建築工事を進めていく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標である基本設計・実施設計委託及び敷地粗造成工事を行った。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	福祉部
室・課	地域福祉課

○事業概要・計画

事業名	防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業					
事業概要	高齢者や障害者の避難対策のため、災害リスクや要介護度等の高い方を中心に、避難のための個別支援計画を作成する。また、その計画を地域住民も共有し、避難訓練等を通じて計画の検証を行う。					位置 付け
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	モデル校区設定、事業フロー作成		計画作成までのプロセス等の見直しに係る検討		モデル校区設定、福祉専門職からの推薦による作成手法により実施	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	805千円		42千円（繰越明許予算）		3,163千円	
内訳	報償費	14千円	報償費	42千円	報償費	56千円
	需用費・役務費	94千円・250千円				
	委託料	395千円				
	使用料及び賃借料	52千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	805千円	一般財源	42千円	一般財源	56千円

○評価指標

事業指標	事業の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	モデル校区設定、 事業フロー修正
実績値	-	モデル校区設定、 事業フロー作成	計画作成までのプロセス等の 見直しに係る検討	福祉専門職による 推薦方式で実施
事業目標	-	モデル校区設定、 事業フロー作成	事業フロー修正、 関係機関へ周知	事業実施

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>これまでのモデル校区（東地域）において、引き続き、計画の作成を進めた。手法としては、令和3・4年の効果検証を踏まえ、対象者の方々へ担当する福祉専門職が個別避難計画作成の目的と主旨を直接説明し、計画作成を進めていく手法により実施した。（令和5年度計画作成件数：8件）</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>モデル校区（東地域）にて引き続き実施し、最も効果的な計画作成までのプロセス等を確定する。その上で、モデル校区から対象地域の拡大に向けた取り組みを進めていく必要がある。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>計画作成までのプロセスについては、福祉専門職からの推薦にて実施できたが、計画作成に至った件数が少ないため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	(R5新規) 市ハザードマップ作成に向けた氾濫拡大想定検討業務		
事業概要	<p>自然災害ハザードマップ作成等検討委員会等の中で、降雨レベルに応じた氾濫の広がりを時系列で示すことができるハザードマップ等を検討するもの。また、令和5年度から実施していく氾濫拡大想定検討業務の中で本市ハザードマップについて簡潔でわかりやすい解説を加えて編集していくもの。</p>	位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	/		複数の降雨レベルを対象とし、各降雨レベルに応じた浸水の広がりを時間的に示すことができるハザードマップを作成する。
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
	/		29,600千円
	/		委託料 28,600千円
	/		印刷製本費 1,000千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金 14,719千円
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源 14,881千円

○評価指標

事業指標	市ハザードマップの編集（作成）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	作成・検討
実績値	-	/	/	作成・検討
事業目標	-	/	/	実施・配布

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>10年、30年、100年確率相当の降雨レベルによる浸水の広がりを時系列で示し、従来の紙版だけでなくスマートフォンやタブレット等でも閲覧できるようWeb版への拡充を行っている。また、浸水範囲の時間的な変化を拡大だけでなく収束についてもWeb版では表示できるようにし、併せて本市にこのような豪雨を発生させる気象条件などについて簡潔でわかりやすい説明を加えられるよう検討をしている。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>自治会の集まりなど、機会があるごとに積極的に周知ができるよう進めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>評価理由</p>	<p>紙面版及びWeb版について概ね作成できたが、公開するための最終精査に遅れが生じたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	(R5新規) 土砂災害警戒区域基礎資料作成支援業務		
事業概要	<p>大阪府による土砂災害警戒区域指定の資料を更に詳細に調査したうえで、市街地における土砂流出の阻止や抑制が期待される公共物や堅牢工作物を洗い出す。その情報を元に、指定避難所までの相対的に安全な避難経路や自宅待機の可否等を整理・分析することで基礎資料を作成し、市及び住民等による確実な警戒避難体制の構築に繋げるもの。</p>	位置付け	SDGs
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	/		地域情報（堅牢工作物等の有無）を加味し、区域内における相対的に安全な避難経路の選定や、自宅待機の安全性の評価などの、避難計画を検討するための基礎資料をまとめる。
予算内訳	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
	/		4,500千円 委託料 4,500千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金 1,500千円
	起債	起債	起債
	その他	その他	その他
	一般財源	一般財源	一般財源 3,000千円

○評価指標

事業指標	調査着手地区数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	/	1
実績値	-	/	/	1
事業目標	-	/	/	1

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>大阪府が作成した土砂災害警戒区域の指定図書を基に、地域情報を加味し、上石切地区における相対的に安全な避難経路の選定、指定避難所の安全性の評価をし、避難計画を検討するための基礎資料を作成。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>砂防基盤図や住居表示台帳データ等の様々な情報を集約・整理するのに時間を要した。整理した情報については令和6年度以降も活用できるデータもあるため上手く活用し円滑な事業進行に努める。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>R5事業においては上石切地域を対象とし、円滑な事業進捗が行われ基礎資料を作成できたため。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	道路管理課

○事業概要・計画

事業名	道路ストック点検調査事業		
事業概要	橋梁、道路施設の点検を行い、補修等の予防保全に努め、安全・安心な道路交通の確保に努める。		位置付け 国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検 81橋 ・横断歩道橋 6橋 ・道路照明灯点検 270基 ・路面空洞化調査 59km 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検調査 121橋 ・道路照明灯点検調査 749基 ・路面空洞化調査 62.0km 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検調査 33橋 ・道路照明灯点検調査 475基 ・路面空洞化調査 71.0km
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）
予算	23,711千円		138,712千円
内訳	橋梁点検	23,711千円	橋梁点検 31,526千円
	道路照明灯点検	0千円	道路照明灯点検 92,386千円
	路面空洞調査	0千円	路面空洞調査 14,800千円
財源	国府補助金	13,035千円	国府補助金 70,255千円
	起債		起債
	その他		その他
	一般財源	10,676千円	一般財源 68,457千円
			国府補助金 5,420千円
			起債
			その他
			一般財源 4,435千円

○評価指標

事業指標	実施事業数／全事業数（3事業）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/		-
実績値	-	33%	100%	33%
事業目標	-	33%	100%	100%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度は、道路照明灯点検事業、路面空洞化調査において国費の配当がなかったため事業を行うことができなかった。橋梁点検は対象である33橋全ての点検を行った。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>令和6年度以降の国費の配当がどのようになるかによって、各事業の進捗率に影響する。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>国費の配当状況により、一部事業を執行できなかったため。（国費配当があった事業については実施）</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業名	都市基盤河川改修事業（大川）					
事業概要	河川改修を進め、治水対策の充実を図る。				位置 付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	用地買収、物件補償、改修工事		用地買収、物件補償、改修工事		物件補償、改修工事	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	242,067千円		71,150千円		324,618千円	
内訳	工事費	118,342千円	工事費	27,623千円	工事費	55,382千円
	補償費	75,534千円	補償費	30,115千円	補償費	269,236千円
	用地費	48,191千円	用地費	13,412千円		
財源	国府補助金	140,000千円	国府補助金	40,000千円	国府補助金	200,000千円
	起債	63,000千円	起債	18,000千円	起債	90,000千円
	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	39,067千円	一般財源	13,150千円	一般財源	34,618千円

○評価指標

事業指標	実施延長 / 改修総延長			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	
実績値	-	73	74	75
事業目標	-	73	74	75

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>一級河川大川は、本市が事業主体となり、平成2年度事業着手し整備を進めている。R5年度は、物件補償1件、借家人補償9件、残地補償2件、ガス移設補償1件、用地買収 A=1,289.21㎡を行った。 改修計画延長1,740mのうち、令和5年度末で起点の恩智川から1,295mの護岸（一部未供用）の発注を行い、進捗状況は74.8%である。 事業用地の必要買収面積15,369㎡に対して、国庫補助事業として約12,936㎡、特別会計の公共用地先行取得事業として約1,638㎡を取得しており、未買収面積は約795㎡で進捗率は94.8%である。 また物件補償は77件に対して76件が買収済みで進捗率は98.7%である。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>残っている買収予定地は、時効取得裁判の予定や、農地の相続税の関係で買収金額に折り合いが付かない等の問題を抱えており、買収が難しい状況となっている。 買収予定用地の所有者に対し、治水事業の理解と協力を求め、粘り強い買収交渉とともに改修工事も併せて進めていく。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画を達成できており、令和6年度まで予定通りの進捗を見込める為。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅政策室

○事業概要・計画

事業名	市営住宅整備事業					
事業概要	市域には老朽化した市営住宅が9団地約150戸点在しており、いずれも耐用年数を経過している。また、現行の耐震基準を満たしていないRC造の市営住宅が1団地186戸ある。これらに対し、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により耐震化及び耐久性の向上を図るもの。		位置付け	マニフェスト 国土強靱化		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 PFIアドバイザー ・老朽木造住宅鑑定売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・若宮住宅屋上外壁改修設計 ・稲田鷺島住宅4棟屋上外壁改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 ・住生活基本計画中間見直し等委託 ・老朽木造住宅等売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・若宮住宅屋上外壁改修工事 ・稲田鷺島住宅4棟屋上外壁改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧上小阪東住宅建替事業 ・長寿命化計画中間見直し等委託 ・老朽木造住宅等売却 ・老朽木造住宅からの移転 ・市営稲田鷺島住宅1棟外壁その他改修及び2棟共用廊下床改修工事 			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	150,056千円		726,385千円	1,074,115千円		
内訳	PFI事業	6,894千円	PFI事業	339,664千円	PFI事業	974,191千円
	売却	690千円	計画改定	2,879千円	計画改定	8,059千円
	移転	2,824千円	売却	1,927千円	売却	2,985千円
	維持保全	139,648千円	移転	896千円	移転	536千円
			維持保全	381,019千円	維持保全	88,344千円
財源	国府補助金	4,414千円	国府補助金	287,168千円	国府補助金	560,919千円
	起債	134,400千円	起債	258,200千円	起債	312,700千円
	その他	11,242千円	その他	179,863千円	その他	200,496千円
	一般財源	0千円	一般財源	1,154千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	市営住宅戸数に占める新耐震基準の耐火住宅の割合			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	67.92%	68.76%
実績値	-	67.92	68.76%	69.98%
事業目標	-	52.59%	52.93%	68.34%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市営高井田3住宅用地の処分については、11月に不動産処分審査委員会で決定され、2月に不動産評価審議会で承認されたため、令和6年5月に入札予定である。 ・市営南蛇草住宅用地の処分について、令和5年2月に不動産処分審査委員会で決定されたが、その後関係各課と協議を行い、令和6年2月に不動産評価審議会で承認されたため、9月に入札予定である。 ・旧上小阪東住宅建替事業において、既存の住宅棟の解体工事が完了した。また、新築工事に着手した。 			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・売払いに関しては物件ごとに様々な課題があり、丁寧な条件整理が必要である。 ・長寿命化計画の中間見直しを予定しており、事業進捗や社会情勢などの変化に合わせ、柔軟に対応する必要がある。 			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業予定通り進捗し、評価指標が目標達成したため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅改良室

○事業概要・計画

事業名	住宅地区改良事業（北蛇草地区住宅C棟建替事業）					
事業概要	近年、大きな地震が日本各地で発生していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生の切迫性も指摘されているなど建築物の耐震化の緊急性が高まっており、巨大地震に備え建築物の耐震化を促進していくことが急務となっている。			位置 付け	国土強靱化	
					マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務	北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務	北蛇草住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務 北蛇草住宅C棟建替事業 東大阪市公営住宅等長寿命化計画の見直し			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	8,000千円		9,794千円			
内訳	PFI事業	8,000千円	PFI事業	0千円	PFI事業	9,794千円
財源	国府補助金	5,333千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,667千円	一般財源	0千円	一般財源	9,794千円

○評価指標

事業指標	北蛇草地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	アドバイザー業務	落札者決定 基本協定書締結
実績値	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	落札者決定 特定事業契約締結
事業目標	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	建替

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>清算に伴い事業者側から令和5年1月17日付で損害賠償請求の申し立てがなされたことから、調停において交渉を進め調停委員から提示された解決金の支払いにより令和5年11月15日に調停が成立。 アドバイザー業務を令和4年12月28日付で再契約し、令和5年5月8日付で入札公告や入札説明書等の各種公募関係資料を公表し手続きを進め、令和5年10月11日付で事業者決定、11月10日付で特定事業契約仮契約を締結し、令和5年12月議会において本契約締結の議決を得た。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>北蛇草住宅C棟建替事業は、当初計画からの遅れを最小限に抑えるための事業スケジュール等について検討を行う必要がある。 R6.4 実施計画・解体設計 開始 R6.8 解体撤去工事開始予定 R6.12 本工事開始予定</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業者選定過程における事務手続きの不備等により、大幅なスケジュールの見直しがあったため。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	住宅改良室

○事業概要・計画

事業名	住宅地区改良事業（荒本地区住宅C棟建替事業）					
事業概要	近年、大きな地震が日本各地で発生していることに加え、南海トラフ巨大地震の発生の切迫性も指摘されているなど建築物の耐震化の緊急性が高まっており、巨大地震に備え建築物の耐震化を促進していくことが急務となっている。			位置 付け	国土強靱化	
					マニフェスト	
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務	荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務	荒本住宅C棟建替事業PFIアドバイザー業務 東大阪市公営住宅等長寿命化計画の見直し			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	14,375千円		6,446千円		8,748千円	
内訳	PFI事業	14,375千円	PFI事業	6,446千円	PFI事業	8,748千円
財源	国府補助金	9,582千円	国府補助金	3,222千円	国府補助金	1,568千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	4,793千円	一般財源	3,224千円	一般財源	7,180千円

○評価指標

事業指標	荒本地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	アドバイザー業務	実施方針の公表
実績値	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	入札公告の実施
事業目標	-	アドバイザー業務	アドバイザー業務	建替

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>荒本住宅C棟建替事業は、市長要求監査結果報告書により事務手続きの一部見直しをおこなう必要性が生じた為、当初の計画より遅れが生じた。 また、令和5年2月に入札参加資格確認審査（一次審査）の結果を通知したが、その後、入札辞退届が提出され、入札参加者が0者となった為、不調とし、令和5年3月に入札中止の公表をおこなった後、令和5年6月に入札不調の原因と考察及び見解についての公表を行った。 また事業再開に向けて、10月に実施方針等の公表、令和6年1月に入札公告及び入札説明書等の公表を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>荒本住宅 C棟建替事業は、事業再開に向けて、10月に実施方針等の公表、令和6年1月に入札公告及び入札説明書等の公表を行ったが、今後、スケジュールの遅れを最小限に抑えられるよう取り組んでいく。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>事務手続きの見直しに伴い、スケジュールの遅れがあったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	建築部
室・課	建築安全課

○事業概要・計画

事業名	建築物耐震改修促進事業					
事業概要	東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。また、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。				位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 木造住宅 21戸 ○耐震設計・改修 要緊急安全確認大規模建築物 0棟 木造住宅 設計26戸 改修24戸 耐震ベッド0戸 ○除却工事 木造住宅 44戸 ○委託料 相談員派遣76戸 診断員派遣101戸 		<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 0棟 木造住宅 30戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 設計1棟 木造住宅 設計26戸 改修22戸 耐震ベッド1戸 ○除却工事 木造住宅 22戸 ○委託料 相談員派遣37戸 診断員派遣43戸 		<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断 特定既存耐震不適格建築物 3棟 木造住宅 67戸 ○耐震設計・改修 要安全確認計画記載建築物 改修1棟 木造住宅 設計13戸 改修11戸 耐震ベッド0戸 ○除却工事 木造住宅 44戸 ○委託料 相談員派遣45戸 診断員派遣75戸 	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	38,775千円		40,606千円		132,372千円	
内訳	補助金	31,747千円	補助金	37,356千円	補助金	127,846千円
	委託料	7,028千円	委託料	3,250千円	委託料	4,526千円
財源	国府補助金	24,907千円	国府補助金	25,262千円	国府補助金	75,571千円
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	13,868千円	一般財源	15,344千円	一般財源	56,801千円

○評価指標

事業指標	耐震改修補助制度を活用した住宅戸数（戸）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	15	6
実績値	-	24	22	11
事業目標	-	35	35	35

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>R5年度は、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計142戸、耐震改修設計補助は13戸、耐震改修工事補助は11戸、除却工事補助は44戸となった。市政だよりの特集記事の掲載やDMの送付等の周知・啓発活動を行った。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>耐震診断済みで改修工事に進まれている方に対してダイレクトメールを送付し、耐震改修補助制度の周知啓発や改修に向けたセミナーを行い、次年度に向けて改修出来るように促す。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>D</p>	<p>評価理由</p>	<p>目標35戸に対して実績は11戸だったため。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	消防局総務部
室・課	総務課

○事業概要・計画

事業名	消防庁舎統合事業		
事業概要	公共施設の量的及び質的な最適化を行い、将来を見据えた組織体制とするため長堂分署及び足代出張所を統合し、新庁舎を建設する。		位置付け 国土強靱化 SDGs
事業内容	令和3年度 ・建設用地の所管替え ・地質調査及び解体設計業務の実施	令和4年度 ・アドバイザー業務委託事業者選定 (公募型プロポーザル方式) ・サウンディング調査の実施 ・整備手法決定	令和5年度 基本実施設計業務の実施
	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算見込額)
予算	6,285千円	2,860千円	15,173千円
内訳	委託料 6,285千円	委託料 2,860千円	委託料 15,173千円
財源	国府補助金	国府補助金	国府補助金
	起債	起債	起債 13,600千円
	その他	その他	その他
	一般財源 6,285千円	一般財源 2,860千円	一般財源 1,573千円

○評価指標

事業指標	庁舎統合の進捗状況			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	アドバイザー業務委託事業者選定	基本実施設計
実績値	-	地質調査・解体設計	アドバイザー業務委託事業者選定・サウンディング調査実施・整備手法決定	基本実施設計
事業目標	-	地質調査	設計	設計・工事

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和4年度に決定した従来方式の設計・施工分離型発注方式により、令和5年度は基本実施設計業務を実施した。 また、環境にやさしい防災拠点をめざし、建物に必要なエネルギーを削減する計画を取り入れることで、「ZEBReady」の認証を取得した。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>次年度は建設工事及び工事に伴う業務を実施し、令和7年度の竣工に向け、事業を円滑に推進する。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>評価指標を達成することができた。 令和7年度の竣工を目指す。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	下水道部
室・課	計画課

○事業概要・計画

事業名	雨水増補管の整備			
事業概要	浸水対策として、大雨時に既存の下水管では流しきれない雨水を貯留、排水するための新たな管きよ（雨水増補管）を整備することにより、被害の軽減を図るもの。		位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	新岸田堂幹線	新岸田堂幹線	新岸田堂幹線（令和6年度に変更）	
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）	
予算	900,000千円		734,000千円	
内訳	工事費	900,000千円	工事費	734,000千円
財源	国府補助金	450,000千円	国府補助金	367,000千円
	起債	450,000千円	起債	367,000千円
	その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源	0千円

○評価指標

事業指標	重要箇所（第2寝屋川以西）における雨水増補管の整備割合の増加			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	97.8%	99.4%	99.4%
事業目標	-	97.8%	99.4%	99.7%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>東大阪市を含む寝屋川流域は、その約3/4が降った雨が自然に河川に流れ込まない内水域のため、河川・下水・流域による総合治水対策に取り組んでいる。早くから下水道の整備が進められた第二寝屋川以西の地域は排水能力が低いため、排水能力を高めるための増補管を整備し浸水被害の軽減を図っている。 新岸田堂幹線 【計画延長】 27,385m 【令和5年度末延長】 27,213m</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>長期間を要する事業は、工事の進捗によって工事期間の変更が生じる可能性がある。その際は速やかに地元調整等を行い事業目標の達成に努める。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>B</p>	<p>評価理由</p>	<p>事業目標値に対して、十分な実績値を得ることができた。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	17. 危機や災害に強く安心して暮らせるまちづくりの推進

部	土木部
室・課	河川課

○事業概要・計画

事業名	(R4新規)	流域貯留浸透事業				
事業概要	本事業は、寝屋川流域総合治水対策の一環として、浸水被害の軽減を図るものです。学校のグラウンドに流出抑制施設を設置し、大雨が降った際、一時的に雨水を溜めることにより、浸水被害の軽減を図るものです。				位置付け	国土強靱化
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	/		築造工事 1校 実施設計 1校			築造工事 1校 実施設計 1校
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	0千円		73,257千円		82,096千円	
内訳	費	0千円	工事費	64,706千円	工事費	72,207千円
			測量費	8,551千円	測量費	9,889千円
財源	国府補助金	0千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債	73,257千円	起債	82,096千円
	その他		その他		その他	
	一般財源	0千円	一般財源		一般財源	

○評価指標

事業指標	実施施設 / 予定総数（3校）			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	-
実績値	-	/	33%	66%
事業目標	-	/	33%	66%

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>築造工事については市立加納小学校を施工完了し、実施設計については市立盾津東中学校を完了している。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>貯留浸透事業では運動場の整備が主となるので、中学校では部活動、小学校では地域へ開放しているクラブ活動等に制限がかかってしまう。実施校に対しては早期に事業説明を行い、治水事業への理解と協力を求め早期に事業完了ができるよう進めている。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上</p>	<p>A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初計画を達成できており、令和6年度まで予定通りの進捗を見込める為。</p>
<p>B 80%以上100%未満</p>				
<p>C 50%以上80%未満</p>				
<p>D 50%未満</p>				

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	7. 防災・治安
施策No	18. 治安対策の強化による安全・安心なまちの実現

部	
室・課	危機管理室

○事業概要・計画

事業名	治安対策事業					
事業概要	重点犯罪（女性・高齢者・子どもを狙った犯罪、ひったくり、自動車関連犯罪、特殊詐欺）の対策推進に向けて、大阪府警等の関係機関と連携を取りながら、被害の防止対策を実施する。				位置付け	
	マニフェスト					
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。	重点犯罪の傾向や被害対策について協議し、効果的な啓発を実施する。併せて、安全安心なまちづくり週間など多様な機会に重点犯罪防止の周知に努める。			
	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算額）	令和5年度（決算見込額）			
予算	2,165千円		1,860千円		3,708千円	
内訳	消耗品費	1,542千円	消耗品費	1,124千円	消耗品費	2,600千円
	委託料	317千円	委託料	438千円	委託料	604千円
	使用料及び賃借料	306千円	使用料及び賃借料	298千円	使用料及び賃借料	504千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,165千円	一般財源	1,860千円	一般財源	3,708千円

○評価指標

事業指標	刑法犯認知件数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	2,005	2,157
実績値	-	3,410	4,040	4,642
事業目標	-	4,280	4,066	3,862

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>「安全なまちづくり週間における啓発活動の実施」毎年4月8日から4月14日を安全なまちづくり週間と定め、市内3箇所の老人センターにおいて特殊詐欺被害防止を目的とした防犯教室を開催。布施・河内・枚岡警察署協力のもと特殊詐欺啓発グッズを製作。「ナンバープレート盗難防止ネジ取付けキャンペーン」を2回実施。女性・子どもを狙った犯罪被害防止を目的とした防犯ブザーを作成。市内3警察署と共に、石切劔箭神社協力のもと、神社所蔵の太刀「石切丸」などをモチーフに巾着袋を作成、石切劔箭神社参道付近にて配布イベントを実施。市内3警察署と合同で「安全・安心まちづくりコンサートin東大阪」を令和6年2月23日に開催。ほか定期的に老人センター等で特殊詐欺被害を防ぐための防犯教室を開催。</p>			
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>【課題】 昨年中は、新型コロナウイルスによる経済活動の制限撤廃の影響等もあり、刑法犯認知件数は前年に比べて大幅に増加している。 【今後の取り組みにおける改善等】 特殊詐欺の被害件数および被害額が増加しているため、被害防止啓発として高齢者が集まる場に積極的に出向き啓発活動を行っていききたい。</p>			
<p>指標達成状況評価</p>	<p>A 100%以上 B 80%以上100%未満 C 50%以上80%未満 D 50%未満</p>	<p>C</p>	<p>評価理由</p>	<p>防犯啓発活動を積極的に行ったが、成果目標の達成には至らなかった。</p>

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	行財政改革の推進

部	行政管理部
室・課	情報政策課、ICT推進課

○事業概要・計画

事業名	電子申請システムの導入					
事業概要	コロナウイルス感染症の終息後における「新たな日常」において、行政手続のオンライン化を目的として、市役所窓口で受け付けを行っている各種手続きについて、インターネット上で実施可能となる電子申請システムを導入し、市民や事業者の利便性向上に役立てる。					位置付け
						マニフェスト
						行政DX
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	調達・運用開始		運用		運用	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	3,520千円		6,600千円		6,600千円	
内訳	委託料	770千円	使用料及び賃借料	6,600千円	使用料及び賃借料	6,600千円
	使用料及び賃借料	2,750千円				
財源	国府補助金	1,760千円	国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他	6,600千円	その他	
	一般財源	1,760千円	一般財源		一般財源	6,600千円

○評価指標

事業指標	電子申請システムで実施可能な手続き数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-		191	640
実績値	-	57	410	946
事業目標	-	50	150	300

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>○国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続やオンライン化するにあたり阻害要因のない手続、窓口における年間申請件数が1,000件以上の手続について、オンライン化するため、全庁的なシステム操作説明会や各所属へのヒアリングを積極的に実施した。その結果、令和5年度末時点において累計946件の手続が電子申請システムで申請可能となり、市民・事業者から約11.2万件、内部利用で約3.6万件的申請を受け付けた。 ○電子申請システムでのキャッシュレス決済はクレジット決済のみ対応していたが、令和5年11月よりオンラインID決済（PayPay, LinePay）での対応を開始した。キャッシュレス決済の利用件数は4月～3月で1,157件、決済額は1,165,814円となった。</p>											
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>○昨年度に引き続き、国のデジタル・ガバメント実行計画において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続として示された58手続や申請数が多い手続について、所属への積極的なヒアリングや調整、既にオンライン化をしている他所属や他市町村の事例の展開等を行い、更なるオンライン化を推進する。 ○DX研修の内容として盛り込むことにより活用を推進し、操作説明会や事例の共有を行うことで、庁内の機運醸成を図る。</p>											
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p>	<p>当初の事業目標を達成できた。引き続き、更なる拡充をめざして取り組んでいく。</p>
A	100%以上											
B	80%以上100%未満											
C	50%以上80%未満											
D	50%未満											

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	結婚支援事業					
事業概要	結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供することで、若い世代の結婚を促すとともに、婚活イベントをきっかけとして、本市の魅力をアピールすることにより、愛着醸成を図る。また、さまざまな理由で結婚式を行う予定がない方を対象に、写真撮影を中心とした簡易な挙式サービスを利用できる「届け出挙式」を実施する。					位置 付け
事業 内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	婚活イベント実施 令和3年度よりフォトウェディングへ変更		婚活イベント実施 令和3年度よりフォトウェディングへ変更		婚活イベント実施 令和3年度よりフォトウェディングへ変更	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	1,133千円		998千円		1,020千円	
内訳	委託料	1,000千円	委託料	998千円	委託料	883千円
	印刷製本費	45千円				
	消耗品費	88千円				
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	
	起債		起債		起債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,133千円	一般財源	998千円	一般財源	883千円

○評価指標

事業指標	届け出挙式における挙式者の満足度				※フォトウェディング参加者の満足度
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5	
中間値	-	/		100%	-
実績値	-	100%	100%	100%	
事業目標	-	100%	100%	100%	

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>【婚活イベント】謎解き婚～恋のトライを決めるのは誰！？ 実施日：令和6年2月4日（日）／場所：花園ラグビー場／募集人数48人（男性24人、女性24人） 応募人数53人（男性27人、女性26人）参加人数47人（男性23人、女性24人）／当日のマッチング組数：7組 マッチング率：30.4% 【フォトウェディング】ノスタルジックなフォトウェディングin石切 実施日：令和6年3月3日（日）／場所：すずや古今、石切参道商店街、石切回廊／募集組数15組、応募組数29組、参加組数15組／アンケート：イベントの満足度100% ※フォトウェディングは、参加対象を当該年度内の婚姻者から令和2年度以降に拡大したことで応募者が大幅に増加。非常に満足度が高く、石切が東大阪の名所として認識された。 ※基本的には参加者自身で写真撮影を楽しんでもらうイベントであったが、プロフォトグラファの撮影があることや撮影データがもらえることも好評の一因となった。 ※今年度は鉄道事業者（近畿日本鉄道株）に協力を得て、市内駅にてポスター掲出とチラシの配架を実施。加えて、SNSでの情報発信にも例年以上に積極的に取り組んだこともあり、イベントの周知に大変効果的であった。いずれのイベントも定員を上回る応募があった。</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォトウェディングについて、イベントの内容自体は満足度が高いため、今後も市の魅力をアピールでき、市に愛着を持ってもらえるようなイベントになるよう工夫が必要である。 ・今年度は撮影場所が石切エリアに変更、また委託事業者が変更になったこともあり、企画段階から撮影プラン確定まで時間がかかった。準備期間について余裕を持ったスケジュール設定としたい。 ・参加者のアンケートでは子どもと一緒に再度参加したいという声もあり、子どもファーストの観点からフォトウェディングプラスアルファのイベントについても検討していきたい。 ・婚活イベントについては、さらに満足度を高められるよう内容について工夫するとともに、イベント後のカップルへのフォロー、後追いなどを行うことで実際の婚姻や定住に結び付いているのかの検証ができないかどうか、その手法も含めた具体的な検討が必要。 										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標は達成できたため。今後も市の魅力をアピールでき愛着を持ってもらえるイベントとなるようブラッシュアップしていきたい。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	企画財政部
室・課	企画課

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	HANAZONO EXPO開催事業				
事業概要	ポストコロナ社会における新しい生活様式や価値観、最先端のデジタル技術を来場者が見て触れて体験できる機会をつくり、本市のWell-Beingの実現を目的としてHANAZONO EXPOを開催する。				位置 付け	ウィズコロナ・アフターコロナ事業
					SDGs	
					デジタル田園都市・Society5.0	
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	HANAZONO EXPO開催		HANAZONO EXPO開催		HANAZONO EXPO開催	
	令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）		令和5年度（決算見込額）	
予算	79,998千円		95,600千円		99,967千円	
内訳	委託料	79,998千円	委託料	95,600千円	委託料	99,967千円
財源	国府補助金		国府補助金		国府補助金	2,600千円
	起債		起債		起債	
	その他	30,000千円	その他		その他	45,858千円
	一般財源	50,000千円	一般財源	95,600千円	一般財源	51,509千円

○評価指標

事業指標	HANAZONO EXPOへの来場者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	/	-	80,000人
実績値	-	/	70,000人	80,000人
事業目標	-	/	20,000人	100,000人

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<p>令和5年度は、11月3日・4日の2日間で、約300団体が出展し、約8万人の来場者でにぎわった。来場者が2025年大阪・関西万博そして未来をイメージできるよう、空飛ぶクルマやロボット・自動運転技術をはじめ、AR・VR、健康テック、教育テックといった参加型ワークショップなどのコンテンツを中心に展開し、また、SDGsの目標達成に資する取り組み、世界各国との交わりといった内容、さらには万博テーマ事業プロデューサーの方々と連携した特別プログラムなども実施した。 来場者・出展者含めHANAZONO EXPOに関わる方々の「大阪・関西万博」の認知度の更なる向上、また、期待感を高められるようなイベントとなったものと考えている。 全庁一体としてのHANAZONO EXPO開催により、東大阪の魅力発信、関係人口の創出、産官学共創によるイノベーションの創出などにつなげ、東大阪の都市ブランドの向上に寄与したものとする。 また、小中学生向けのキャッシュレスチャレンジ事業も合わせて実施し、約9,500人の児童・生徒から申請があり、HANAZONO EXPOを通して家族や友達との思い出作りにも貢献できた。</p> <p>・ 広告効果 103,530千円、経済波及効果 大阪府) 4.38億円 東大阪市) 3.29億円</p>										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<p>2025年大阪・関西万博出展も見据え、HANAZONO EXPOを通して培ったステージやコンテンツで、万博来場者に東大阪市の魅力をアピールできるよう準備を進める。</p>										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p>B</p>	<p>評価理由</p> <p>目標達成には至らなかったが、産官学共創、全庁一体となって取り組み、都市ブランド向上に寄与できた。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										

令和5年度 第1次実施計画 事業評価報告書

分野	施策の推進に向けて
施策No	シティプロモーションの強化

部	都市魅力産業スポーツ部
室・課	国際観光室

○事業概要・計画

事業名	重点 (R4新規)	ドラマ放映を活かした「モノづくりのまち東大阪」観光ブランディング事業			
事業概要	本市へのブランディング・認知拡大・シビックプライドの醸成を目指し、「モノづくりのまち」の魅力を全国に発信し、「モノづくりのまち東大阪」の観光ブランディングを推進するため実施する。			位置 付け	マニフェスト
事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度
			<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の商品開発とブランディング事業 ドラマ館&モノづくりのまち観光拠点づくり 情報発信の強化 東大阪おもてなし強化事業 		<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の商品開発とブランディング事業 情報発信の強化 東大阪おもてなし強化事業 「舞いあがれ！」放送後の機運を活用した魅力発信事業の推進
予算			令和3年度（決算額）		令和4年度（決算額）
内訳			79,943千円		20,000千円
				79,943千円	
財源	国府補助金			国府補助金	
	起債			起債	
	その他			その他	
	一般財源			一般財源	79,943千円
	一般財源			一般財源	20,000千円

○評価指標

事業指標	関係市内事業者数			
実施年度	R2 (実績値)	R3	R4	R5
中間値	-	-	200	703
実績値	-	-	656	715
事業目標	-	-	500	700

○実績評価（4月～3月）

<p>事業実績 具体的な取り組み内容等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連続テレビ小説「舞いあがれ！」の放送を契機として「ロケができるまち」として認知されたことによって、その後の映画やドラマのロケについて相談が相次いでおり、実際に市内でのロケが映画やドラマなど複数の案件で行われた。市内でのロケ実施は、ロケ時の食事（ロケ弁）の手配や出演者・スタッフの市内での宿泊や飲食などに実際に繋がり、市内の消費額拡大にすでに一定寄与しているところ。また、エキストラの募集など、市民が関わるることができる手法についても対応を進めた。 ・また、「舞いあがれ！」で全国に広く発信された「モノづくりのまち」やそれらを様々な分野で支えている「人」の魅力について、ブランドブックの第2弾の発行や特設サイトのコンテンツの更新など、引き続き発信を強化することを通じ、「舞いあがれ！」レガシー確立の一環としての取り組みを進めた。 ・モノづくりの歴史や受け継ぎ培われてきた技術などについて学び、工匠の精神を体感し、シビックプライドの醸成を図るとともに、将来のモノづくりの担い手育成にも結びつける観点から、市内中学生を対象に「モノづくり体感ツアー」を開催。 										
<p>課題と今後の取り組みにおける改善等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッションは市の魅力発信や観光振興にも直接的に効果が表れる事業ではあるが、様々な業務について突発的なものも含めて昼夜を問わない対応が求められることから、さらなる機能強化に向けては、市とDMOが連携する形での人員体制の確立や財源の確保が必須。 ・引き続き、市内でのロケ撮影を通じたさまざまな経済効果が生み出されるよう、ロケの受け入れ側として個別の事業者や団体等との連携をはかり、撮影者側からの様々なニーズに応えるための環境整備に精力的に取り組んでいくことが必要。 ・「舞いあがれ！」のレガシーを今後の観光施策、誘客に際しての具体的なツールとしていかに活用していくのが大きな課題。 										
<p>指標達成状況評価</p>	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>80%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上80%未満</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> </tr> </table>	A	100%以上	B	80%以上100%未満	C	50%以上80%未満	D	50%未満	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>評価理由</p> <p>評価指標についてはおおむね達成。引き続きさまざまな事業者を巻き込み、市内が一体となった取り組みを推進できた。</p>
A	100%以上										
B	80%以上100%未満										
C	50%以上80%未満										
D	50%未満										